

				<p>究及び大学・大学院教育の質の向上に直結するもので、将来への極めて有効な投資として機能し始めているところであり、最優先に継続していくことが改革につながります。</p> <p>ぜひとも、民主党の行政刷新会議事業仕分けについては、今後、科学技術立国日本をどのように発展させていくのか、将来ビジョンを明確にして、未来に向かって、皆が夢を持って生きていけるように、必要なものは削減せず、きちんと継続的に予算を付けていただきたいと思います。</p> <p>また、最終的に状況打開が困難な場合には、苦肉の策ではありますが、将来に渡って科学技術立国であり続けるための投資のため継続的な若手育成を優先するために、例の補正予算の先端研究助成基金の分を若手研究者養成システム改革に充てても、継続するべきだと思います。</p>
1285	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>資源のない日本はこれまでもこれからも科学技術立国として生きていくしかないというのは国民の共通認識だと思います。日本の将来を支える科学技術予算は、日本の未来への投資として必要不可欠です。</p> <p>目先のことを考えるのではなく、将来の成長、明るい未来、夢のある社会を実現するためには、大学・研究機関などにおける先端基礎研究は極めて大事だと思います。</p> <p>また、5年後、10年後、20年後の科学技術立国としての成長を考えた場合、特に、若手研究者向けの予算は削減するべきではないと思います。</p> <p>民主党の行政刷新会議事業仕分けについては、科学技術予算などにおいても、削りやすいところから削っていると思えず、将来ビジョンに欠けていることが最も問題と思います。</p> <p>大事なことは、目先のお金の帳尻あわせではなく、今後の日本が夢のある豊かな社会として復活するための将来ビジョンだと思います。将来に渡って科学技術立国日本の立場を維持していくためには、優秀な若手研究者の研究助成は絶対に必要と思います。</p> <p>また、国公立大学では年々運営費交付金を削減されており、特に地方大学では研究費は事実上ほとんど全て科研費に依存している状態にあります。科研費の削減により、研究実施不可能なケースが増えたと考えられます。特に、現在から将来に渡って広く活躍する様々な分野の、多くの優秀な若手の研究を伸ばしていくことは極めて大切で、特に、科学研究費補助金（若手研究（A）（B））は削減せずに増額するべきと考えます。</p> <p>ノーベル賞科学者においても、多くの場合、その研究の発端は30代の頃になされており、30代をはじめとする若手研究者は最も創造的で活発であります。しかし、日本の研究費配分システムでは、多くの場合業績重視であり、比較的業績の少ない若手研究者に十分な研究費が配分されにくい状況にあります。その上、今回、若手向け研究費の中心を担う科学研究費補助金（若手研究（A）（B））まで削減されるとすれば、最も創造的で活発な若手研究者への研究支援を削減することになり、大いなる愚策です。むしろ、将来に渡って科学技術立国日本であり続けるために、極めて効率的な投資と考えられ、最優先に増額するべきと考えます。</p> <p>ぜひとも、民主党の行政刷新会議事業仕分けについては、今後、科学技術立国日本をどのように発展させていくのか、将来ビジョンを明確にして、未来に向かって、皆が夢を持って生きていけるように、必要なものは削減せず、むしろ最優先とされるものには増額も検討して、きちんと継続的に予算を付けていただきたいと思います。</p> <p>また、最終的に状況打開が困難な場合には、苦肉の策ではありますが、科学技術立国として将来に渡って継続的により多くの若手研究の支援を優先するために、例の補正予算の先端研究助成基金の分を、上記</p>

					<p>の科学研究費補助金若手研究（A）（B）に充てるということも検討していただきたいと思います。</p>
1286	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	<p>このたびは意見を募集していただきありがとうございます。</p> <p>科学技術関係施策に関する費用特に競争的資金を削減することについて反対いたします。</p>	<p>どの国においても、国民はもちろんですが、その国における技術は国の宝と考えます。</p> <p>科学技術関係施策は、技術を育てる、伸ばすための必要不可欠なものです。</p> <p>これら科学技術の発展や、教育・研究といったものは一朝一夕に行われるものではなく、また、たゆまぬ地道な活動が必要な領域です。</p> <p>これらの領域はとても重要な領域ではありますが、現在も無分別に費用を費やして研究を行っているわけではなく、それなりの資金を費やすに値すると研究者により判定された研究にのみ、資金が配分されるというのがこの競争的資金のシステムです。</p> <p>それらの領域において、判定方法の改善や、使わなかった予算を返上する仕組みを作っていくことは急務の課題と言えと思いますが、予算を削減するということは、これらの科学技術の発展のための研究や育成を否定する姿勢を政府が打ち出すことでありますし、これまで積み上げてきた活動や努力を損なうことにつながるものであります。</p> <p>また、特に若手研究育成費用を削減することは、今はまだ実績がないものの、これらの科学技術研究活動に従事しよう、努力しようと思う若手研究者の熱意をくじくものであります。</p> <p>さらに言えば、現在従事しようと思っている人の熱意をくじくだけでなく、今後従事しようとする人口を減らすことにつながり、今後日本で良質な科学技術研究を行っていく土台を崩すことにつながるものであります。</p> <p>科学技術の研究や教育の成果はすぐには現れず、また、即時的な利益に結びつくものでもないので、費用削減の影響がすぐに目に見える形であらわれない可能性はありますが、これら費用を減じた結果は、いずれ大きな負の遺産として国にのしかかると恐れられます。</p> <p>そのような過ちをおかさないために、現在の国民だけでなく、未来の国民のためにもこの科学技術関係施策に関する費用削減に強く反対いたします。</p>
1287	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	<p>このプロジェクトの優先度を高くするべきである。</p>	<p>このプロジェクトは、良質な生物資源を安価にて研究者に安定供給するものであり、医学・薬学研究において波及効果が高く、非常に優先度が高いと考えられる。また、とくに本プロジェクトで扱う日本サルは、高次脳機能など、ヒトに近い生理機能を有するため、基礎科学研究だけでなくトランスレーショナル研究などにも重要であり、国民の福祉向上のためにも優先度が高いと考えられる。</p>
1288	会社員	文部科学省	ライフサイエンス分野	<p>海外で開発されているがん細胞内のシグナル伝達系に関する抗体療法に対抗し、日本ではがん関連タンパク質を解析することによって、新しい療法を開発しようと試みている。よ</p>	<p>日本人の高齢化の進行とともに、最新のがん患者データ「がん診療連携拠点病院院内がん登録 2007 年全国集計報告書」（国立がんセンターがん対策情報センター がん情報・統計部 院内がん登録室）で</p>

				って、ライフサイエンス分野の革新的蛋白質・細胞解析研究イニシアティブ(ターゲットタンパク研究プログラム)、革新的医薬品の創出に向けた研究(分子イメージング研究戦略推進プログラムⅡ期)の研究費の削減・縮小に反対します。	は、男性の2人に1人、女性の3人に1人が、何らかのがんを発症するという結果が示されている。平成19年6月に閣議決定した「がん対策推進基本計画」においても、日本の臨床腫瘍医の技術、化学療法、放射線療法、及び緩和ケア療法の遅れが指摘されている。よって、海外で開発されているがん細胞内のシグナル伝達系に関する抗体療法に対抗し、日本ではがん関連タンパク質を解析することによって、新しい療法を開発しようと試みている。
1289	会社員	文部科学省	(財)理化学研究所1(次世代スーパーコンピュータ技術の推進)	理化学研究所が取り組んでいる、世界最速演算能力を持つ次期スパコンについては、研究者達が唱えているように、IT分野のみならず、宇宙開発、航空機産業、及び医薬品開発分野等における幅広い技術発展の可能性を含めていることを示唆する。特に、非資源立国の日本にとっては、次世代最速コンピュータで先端を進んで行くことは最も重要な事業と考えます。	世界最速演算能力を持つ次期スパコンについては、IT分野のみならず、宇宙開発、航空機産業、及び医薬品開発分野等において実り多き最先端技術であると考えます。がん分野の新規化学療法薬の開発においても、がん関連タンパク質の構造解析及び分子イメージング技術を実現させるには、このスパコンの技術利用が不可欠であると考え、計上とおりの予算策定をお願いします。
1290	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は、予算的な意味において、日本の研究者養成の基幹ともいえるべきもので、増額してほしい。	日本の大学における大学院生の教育体制は、一昔前の制度を引きずっており、現実的な金銭的な面での生活支援という意味では、ほとんど手当ができていないのが現状である。これを、大学間格差のような形で放置せず、良い研究・良い人材はサポートする必要・意義は非常に高い。
1291	会社員	経済産業省	立体構造新機能集積回路(ドリームチップ)技術開発	来年度は増額すべきである。	日本は輸出入立国である。現在の発展は日本の強みである科学技術力にもとづいて競争力のある製品を世界に輸出してきたからである。半導体部品産業も国際競争力のある産業である。「立体構造新機能集積回路(ドリームチップ)技術開発」は半導体部品産業の国際競争力をさらに強力にしていくための根幹となる技術である。今回施策規模を小さくすることにより、今後の競争力の維持すらできなくなることが予想される。将来的には日本の半導体部品産業の競争力の維持すらも危惧される状況を生むであろう。
1292	会社員	文部科学省	先端研究施設共用促進事業	中小企業にとって大変重要な施策ですので、ぜひ継続していただけます様、よろしくお願いたします。	先端技術開発を行うためには最新の実験設備や測定装置が必須となりますが、中小企業にとってこれらを自前で揃えるのは非常に困難です。共用利用可能な先端研究施設はこうした私たちのニーズにあった重要なものであり、今後も存続させるべきものと思えます。
1293	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの予算は削減されるべきでない。	WPIでの研究はこれまで物理、ライフサイエンス、など単独でなされていた研究が、それらの枠を超えて融合し新たに総合的な研究をしようとしています。またWPIでの研究は非常に重要な基礎研究であり、長期的に継続して行われるべき事業です。研究成果の基準が不明瞭との指摘がありますが、それらに関しては成果を踏まえて次年度以降の予算を決めていただければよいと考えております。間違いなく、素晴らしい成果を出しているとは思いますが。 基礎研究は非常に時間と経費のかかる事業ですが、将来日本を支えていくために重要なものです。未来の国民が豊かな生活を送れるようにするためにも、このWPIに関わる費用の削減はすべきでないと考えています。
1294	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	最優先すべき施策(いわゆるS判定)と考えます	我が国の生命科学の基盤である生物資源事業が壊滅的打撃を受け、関連諸分野の研究に重大な支障を来すことが懸念されるからです
1295	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	最優先すべき施策(いわゆるS判定)と考えます	世界最高水準の研究に取り組むために、トップダウン的に大きな課題を設定して、それにふさわしい個々の研究課題をボトムアップ的に公募するという画期的な事業です。全体としての戦略が明確で、統一がとれていて、それでいて個々の研究者の自由な発想を最大限尊重しながら研究を進展させていくというシステムは極めて有機的で効率的で戦略的だと考えられます。
1296	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	最優先すべき施策(いわゆるS判定)と考えます	資源の少ない日本が拠って立つところは科学技術です。科学技術立国なくして将来の日本はありません。そのために最も大切なことは人材ならびに高等教育・研究環境の整備です。人材を育てるには時間を要します。その重要性は効率化や短期的成果といった尺度で測ることはできません。

1297	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	<p>本施策は優先度と実現性が高いと判断します。</p> <p>(施策番号7とも類似します)</p> <p>実現すれば、大容量の画像データも瞬時に送受信可能なネットワーク網が構築される。</p> <p>すると、例えば遠隔地医療や地方と都市部を結んだテレビ会議などが可能となり、全国画一的なサービスを多方面で実現出来ると考えます。</p> <p>即ち、後述の税収だけでなく、地方活性や高齢化・医者不足問題などへの寄与も非常に大きいと考えます。</p>	<p>科学技術の優先度を測る指標として即効性が挙げられます。</p> <p>特に、不況である昨今では重要な指標と考えます。</p> <p>もちろん、科学技術ですから今日・明日というスパンではありません。</p> <p>しかし、本施策の実現は近く、且つ、日本は本施策領域で強みをもっていますので、今こそ資源を投入して先行者となるべきと考えます。</p> <p>日本は、未利用周波数帯（特に数十GHzから数THz）における材料開発、デバイス開発、シミュレーション技術、で世界をリードしており、且つ、実現まであと一歩のところまで来ています。</p> <p>日本が先行して実現できれば、規格を日本が決められるというメリットが生じ、特許や技術の展開による産業の発展により、税収増も望める為、税収面でも国民を豊かに出来るのではないのでしょうか？</p>
1298	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	<p>1、科学研究全般に関する意見</p> <p>長期的ビジョンに立ち、研究基盤の空洞化を防いでいただきたい。</p> <p>2、分子イメージングに関する意見</p> <p>次期医療体系において中核的な存在になる研究分野であり、日本における研究は始まったばかり。世界での位置づけを正確に把握し、その重要性を確認していただきたい。</p>	<p>1、ポスドクが研究する場としての研究独法はとても重要です。このシステムを崩すと海外への頭脳流出はさらに加速します。また、一般の国民の方には直接には効果がわかりにくい基礎研究に関しては、短絡的に縮小を進めると研究基盤が空洞化し、研究のトレンドが変化したときに全く対応がとれなくなる可能性もあります。</p> <p>2、分子イメージングに関しては、世界での力の入れ方と日本における状況との温度差に驚くところがあります。この分野は「イメージング」とはなっていますが、治療も視野に入れた研究分野であり、ガン治療をはじめとする多くの応用分野が期待されています。本研究は国民の皆様に対する直接の利益であるのみでなく、科学分野での重要な世界貢献になるもので、その状況を十分に把握していただきたいと思えます。</p>
1299	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>特に基礎科学に関しては、科研費依存が大きいかと思えます。</p> <p>また、一律競争によって資金が得られる為に研究者間における相乗効果も有るかと思えます。</p> <p>確かに期待された結果が得られない可能性、費用対効果は見られない、というご意見も有りますが、産学一体となって新しい製品開発なども行われております。</p> <p>このような行為は戦後の日本に大きな希望を与え、また、日本独自でかつ、最先端の技術を育てて来ております。</p> <p>もちろん、これだけで全てが行われて来た訳ではありませんが、大きなプロジェクトによって、沢山の人が高度な研究の場を得られており、その結果、様々な分野で素晴らしい結果が出されていると思えます。</p>	<p>このような基幹的で若手育成の予算が蔑ろになると、科学立国としての立場を著しく損なうと思えます。</p> <p>こども手当ですくすく育てた方達が大きく活躍するだろうと思われる部分を削る必要でしょうか？</p>
1300	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	<p>大学とは高度な学問を行う場であると思えます。</p> <p>日本、いえ世界の産業界などに多岐に渡り、幅広い人材育成がなされて、今後にも繋げていく必要性があります。</p> <p>この箇所にこそ大きな支援を行う必要があるかと思えます。</p> <p>確かに歳費以外の収入も得られる様にしているのも今後の課題ですが、このように削減の対象に上がる理由がわかり</p>	<p>大学などの高等教育現場は、その国の真の豊かさを表す指標かと思えます。</p> <p>意味も無くお金をバラまくのでは無く、素晴らしい人材を育成し、日本だけ無く世界中で活躍出来る日本人を育成する事が先進国としての勤めだと思えます。</p>

				ません。	
1301	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	予算を優先的に配分して頂きたい。	<p>私立大学の教員は、授業数が多く忙しい中、研究、教育に非常に熱心に取り組んでいる。いくつかの私立大学においては、国立大学が行ってないような魅力的な研究を行っている。このような研究の芽を支援することによって、欧米に負けない科学技術レベルが実現できるだろう。</p> <p>これは、資源の乏しい日本が、科学技術立国として生き残る上で非常に重要である。しかし、基礎科学分野においては民間からの支援を受けることも非常に難しい。</p> <p>このため、私立大学における教育・学術研究、特に基礎科学分野の学術研究の充実に予算を配分すべきである。</p>
1302	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	<p>予算を削減するにしても、最小限の人員費は維持して欲しい。</p> <p>短期的な視点ですぐに国民の役に立たないからムダというレッテルを張るのではなく、長期的な視点で、本当にムダかどうかを科学技術の有識者ともっとよく議論してから、メリハリをつけた予算編成をお願いする。</p>	<p>プロジェクトで任用されているポストドク研究者も多い。</p> <p>このため、予算を完全凍結すると、彼らが翌年から路頭に迷うことになるだろう。これは、昨年話題になった派遣切りと全く同じである。</p> <p>また、世界一かどうかはともかく、高性能のスーパーコンピュータを開発することは、日本が科学技術立国として生き残る上で非常に重要である。</p>
1303	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	<p>行政刷新会議における、女性研究者支援システム改革事業の評価に対して、評価結果（予算要求額の縮減）を見直し、予算要求額での実施をお願い申し上げます。</p>	<p>東京農工大学では、女性研究者養成システム改革加速事業が実施され、新規養成女性研究者の採用が進められております。私は、本年10月より女性研究者養成システム改革加速事業において、助教として採用いただきました。博士学位取得後、非常勤研究員として不安定な雇用形態でございましたが、この機会を頂けたことにより、今後の研究者としての活動を継続できるように、また、女性としての生活（出産や育児）との両立を支援していただける体制が整っているため、仕事（研究）にも安心して取り組むことができます。非常に多くの時間を割き、事業内容を計画し、実施していただいている本事業の継続は、私だけではなく、同じような立場の多くの女性研究者が切望しております。また、将来、女性研究者を目指している女子学生にとっても必須と考えます。研究成果においては、男女の区別はございません。ただ、女性特有の疾患（乳がんや子宮がん等）の予防や治療、化粧品の開発などに関しましては、女性の視点から考える研究内容の提案や実用化への提言も重要と考えます。</p> <p>以上、簡単ではございますが、このような観点から、今後も女性研究者の支援体制の継続策が必須と考えております。なにとぞ、評価結果（予算要求額の縮減）の見直しをお願い申し上げます。</p>
1304	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合事業	がん治療	<p>現在のがん治療では十分と言えず、副作用で通常の生活が維持できずに苦しんでいる方が多い様に思います。（私の家族もそうでした。）</p> <p>標準的でないいわゆる3大治療（外科、放射線、抗がん剤）では限界が有ると思いますので、新規の免疫力を活用した治療法を開発してほしい。</p>
1305	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）は、開始から2年経過して多くの国内外の優れた研究者を新規採用して施設を整備しているところであり、当初の10年間という中期的計画を実現することが必須である。</p> <p>国内外のリーダー格研究者および将来の日本を担い活躍する若手研究者の雇用や優れた研究環境の維持には、当初募集計画で示された各拠点20億円から既に減額された14億円（直接および間接経費の合計）という現状の予算レベルが不可欠であり、減額すべきではない。</p>	<p>WPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）は伝統的に日本に残る問題点や弱点を克服するための新しいスタイルの研究組織を作ることを大胆に試みるためのプログラムである。</p> <p>例えば、外国人研究者が少ない、国際化が遅れている、などの問題点を克服するために、外国人研究者を30%以上採用する、英語を公用語にして会議は英語でおこない、連絡と書類を英語として、そのためバイリンガルな事務職員を多数採用する、などを進めている。</p> <p>真にグローバルで世界のモデルとなりうるような、新</p>

					<p>たな学際研究分野を開拓し、新しいスタイルの研究組織の構築を目的とした事業であり、日本人や外国人の区別なく、世界の英知を集めて、日本の研究組織および日本人若手研究者が真に世界的リーダーに成長するための研究環境を整備しようとしており、このプログラムは我が国が世界の科学技術リーダーとしての地位を確保してさらに発展させるためにもっと期待できる取組である。</p> <p>以上のように、WPI拠点は国際化だけが目的ではなく、これまでにない画期的な学際研究分野を切り開くことによって、今後世界をリードする科学技術をグローバルリーダーとして発展させる使命を担っている。さらに、このような構想と運営面でも新しいスタイルの研究拠点を大きく成功させることによって、国際化やフレキシブルな研究組織などの観点から既存の大学や研究所を、如何にして弱点や問題点を解決して将来に向かって発展させるかのモデルとなることも重要な目的である。この目標に向かって、すべてのWPI拠点の拠点長と構成員は日夜懸命の努力を続けており、開始後わずか2年の現時点において、予算が今後大幅に削減されれば、その努力を続けて目的に向かって発展成功させることが困難になる。それに加えて、新しい画期的な研究拠点への参加を説得して招聘した多数の国内外の優れた研究者に対して、約束した研究活動のサポートが不可能になってしまえば、著しく世界的信用と地位の低下が不可避になり、日本にとって重大な損害に繋がる。</p>
1306	その他	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	是非とも必要で、より強化すべきである。	日本は狭く、資源の乏しい国である。その日本が世界の中で地位を保ち豊かであり続けるためには、新規性の高い基礎科学研究が必須である。新しい基礎研究は成果が出るまでに時間がかかり、民間の助成を得にくい。国が長期的視野に立って、比較的若い研究者の挑戦的な研究を支援すべきである。
1307	その他	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	感覚器障害（特に難聴）も重要視すべきである。	「健康長寿社会」のためには、高齢者の生活の質を向上させる必要がある。現在、最も頻度の高い身体障害は難聴である。その有病率は20%を越えるとされており、高齢化に伴いさらに増加していく。これは社会的にも高いコストとなっている。癌や認知症も重要であるが、困っている国民数の多い難聴にも相応の対応をすべきである。難聴関連の分子は主に遺伝性難聴から多数同定されており、分子イメージングの応用は治療戦略に繋がる。
1308	その他	文部科学省	科学研究費補助金	是非とも必要で、より強化すべきである。	日本は狭く、資源の乏しい国である。その日本が世界の中で地位を保ち豊かであり続けるためには、新規性の高い基礎科学研究が必須である。新しい基礎研究は成果が出るまでに時間がかかり、民間の助成を得にくい。国が長期的視野に立って、比較的若い研究者の挑戦的な研究を支援すべきである。
1309	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費の削減はしないでほしい。むしろ他の施策からこちらへ資金を回して増額すべきである。	科学の進歩は政府が重点をおいた項目から生まれるよりは、科学者の自由な発想に基づく研究により生まれるものである。CO2削減に直接役立たないからといって、数学や哲学、文学のような基礎的な研究を切り捨てていけば、我が国の科学は壊滅してしまうであろう。企業と無関係な大学の基礎研究者にとって科研費は命綱であり、これを削減するべきではない。むしろ重点研究から基盤研究に多くお金を回す方が、長期的にイノベーションにつながるであろう。
1310	団体職員	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	事業廃止すべきではない。	地方における産業振興や企業生き残りをかけた研究開発には、「地の拠点」である地域大学との連携は必須です。我々中小企業を対象とした産業支援機関に従事する者にとって、大学が設置する産学官連携コーディネーター業務ほど心強いものはありません。この事業の廃止によって設置が不透明となれば、支援機関である我々と我々を頼る中小企業にとって先行きが不透明です。もし、大学側が設置しない場合地域企業にとって大きな損失であり、設置の是非の決定が大学側の意思で決まれば、地域格差にもつながる可能性を持っています。
1311	研究者	文部科学省	理化学研究所	免疫センターの研究を止めるべからず!!	免疫・アレルギー研究を止めてしまっただけで医療のレベルは向上するの? そうではないはずだ。基礎医学の研究があつてこそ、我々の明日の医療が確保できるのではない? 研究はすぐに明確な成果がでるわけではな

					い。5年、10年かかってようやく成果が出て、30年40年後に評価される。それが研究であり科学だ。そのためにも研究の歩みを止めるような事はあってはならない。
1312	その他	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	今回の事業仕分けの査定結果に反対します。発展的な継続を希望します。	海外の感染症の基礎研究が将来の日本の感染予防な役割を果たすので。
1313	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	WPIは縮小すべきではなく、今後も継続すべきである。	将来の科学技術を担う若手研究者は優秀な研究者と日々議論することにより成長すると思われる。WPIによる優秀な研究者の招へいはその機会を多くの日本の若手研究者に与えてくれている。このため、長期的な視野で考えると、WPIにより日本の科学技術は発展、成長すると思われる。
1314	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学強化プログラム（仮称）	本施策は是非とも推進すべき施策である。本施策は民間では丹精されることのない施策であり、国が動いて始めて達成できる施策である。科学技術において欧米と同等であるためには本施策を長い目で維持し続ける必要があると考えられる。	基礎科学は1. 成果達成まで時間が掛かる。2. 具体的な社会貢献がわかりにくい。といった面があるため利益効率を中心とした考え方で基礎科学はないがしろにされがちである。しかし、これまで社会で利用されている技術は全て基礎科学の積み重ね無しには得られない技術である。つまり基礎科学の充実をはかることは将来において国益となる。利益効率の悪い施策だからこそ、民間ではなく国が推進するものではないだろうか。
1315	研究者	文部科学省	特別研究員事業	本施策は是非とも推進すべき施策である。科学立国として次世代の研究者の養成は重要課題である。	これまで長い時間をかけて先人が築き上げることでようやく日本は欧米と肩を並べて渡り合えるレベルに達してきた。技術、教育というものは一度途絶えさせることでそれを取り返すには多大な時間と経費を要することになる。次世代を育成しこのレベルを下げることなく持続することこそ最も効率のよい経費の使用方法である。
1316	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本施策は是非とも推進すべき施策である。研究の多様性がある今一つの分野に集中する方針ではなく多様性こそ重視すべきである。	研究が人の行う物であるからには必然的に多様性が生まれる。その多様性こそが新しい発見へと結びつく。研究費はその多様性が維持されるような様々な分野に平等に分配されるべきである。
1317	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	行政 刷新会議の事業仕分けによる「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減」との判断への反対	コンピューター技術は単に計算工学のみならず、高度情報科学である医学、生物学研究の基盤となる技術である。すなわち、その国の保有するスーパーコンピューターの能力は、その国の広汎な科学技術のレベルを規定する。資源小国である本邦は、科学、技術によってのみ国際競争に打ち勝って生き残り得る。本邦のスーパーコンピューター技術は、将来の新産業の確立のためにも最大限に推奨すべき基幹技術である。以上の理由から行政刷新会議による「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減」との判断に反対する
1318	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	遠位性ミオパチー：現在疾患の原因が特定されておらず、治療方法が発見できていないので是非推進してほしい。日本には推定300名前後の患者がいると推測	日本だけでなく世界的にはその10倍以上患者がいると推測。歩行困難で車椅子を余儀なくされている。是非送球に原因の特定と治療方法の確定研究を推進していただきたい。
1319	その他	文部科学省	癌や免疫研究に力を注ぐべき	講演で理研の免疫センターがやっている、新しいがん療法や膠原病のついで話を聞きました。 病気の原因追求や新たな治療法の話に感激し期待をしています。将来は身内でも臨床試験にも参加するつもりです。 日本が率先して医療分野での専門特許などを獲得することが重要と思います。	医療分野では世界でも有数の研究がなされているにもかかわらず、日本は新たな治療を行うには遅れています。いつも海外に追随しているように思えます。ぜひ日本から、医学ノーベル賞をとるような研究には援助を行ってほしいと考えます。
1320	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金事業については、高い優先度をもって拡充していただきたい。	私は京都大学で基礎科学（物理）の研究を行っています。 国立大学の法人化後、運営費交付金は毎年の効率化係数によって減少の一途をたどっており、毎年確実に措置される研究室の予算、いわゆる講座費は、光熱水費とコピー用紙代などの日常経費を支払うといくとも残りません。ついに本年度は、大学院生の研究に関する視野を広げてもらおうと購読を続けていた科学雑誌の公費による購読を取りやめました。

					<p>大学から支払われる講座費で研究ができない状況は、もう何年も続いています。研究を継続するには、我々のような基礎科学分野では科学研究費補助金だけが頼りです。</p> <p>毎年、相当の時間をかけて申請書を作成して申請していますが、不幸にして採択されなかった年度には、まったく新規の研究を始められないという有様です。</p> <p>我々はすでに財政的にギリギリのところまで追い込まれて研究を実施しています。これ以上、科学研究費補助金の事業規模が縮小される事については、研究を継続し、かつ、成果を上げていくために、どうしても容認できません。どうか、科学研究費補助金事業については、高い優先度で拡充を図っていただきたいと希望します。</p> <p>先日の事業仕分けの議論を拝見しておりましたが、「一人で10件もの競争的資金を獲得している研究者がいる」ことを根拠に、仕分け人の中には、あたかも研究費がありあまっているかのような印象をお持ちの方もおられるようです。確かに、一部の研究者に資金が集中している話を見聞きはしますが、それはごく一部のケースであって、大半の研究者は研究資金の獲得に多くの時間を費やし、本業である研究をおそろかにせざるを得ない状況に追い込まれています。</p> <p>私はトップダウン式に（戦略的にというのでしょうか？）分野を決めて資金を投下する事業が多すぎると感じています。本来、研究とは個々の研究者の自由な発想に基づいて実施されるべきものです。無論、国家プロジェクトとして戦略的に推進する研究も必要と思いますが、現状、その戦略的な予算が多すぎるように思います。</p> <p>前政権によって打ち出された一人90億全体で2700億などは、その最たるもので、そのような特定の分野にだけ資金を注入することは、研究の多様性を失わせ、最終的には国全体の研究力を失わせることにつながると思います。</p> <p>2700億もの予算があるのならば、それを科学研究費補助金事業に投入し、国の研究力の底上げに資するようにしていただきたいと強く希望します。</p>
1321	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>現行の事業規模を維持していただきたい。</p>	<p>先日の事業仕分けでは「大学院生・PDのセーフティネット」などと指摘され、あたかも大学院生・PDの生活の救済のための事業であるかのような議論がなされましたが、特別研究員事業は決して、大学院生・PDの生活を救済するものではなく、近い将来、国の科学技術を支える優秀な人材を育てるための奨学金に近い制度と考えるべきだと思います。</p> <p>特別研究員の採用率は20%前後で推移しており、すべての大学院生・PDが採用されるものではありません。全体の中でわずか20%という優秀な若手が選抜されて採用されるものです。それは、特別研究員経験者の多くがその後、大学や研究機関で常勤の職を得ているという日本学術振興会の調査で明らかであります。</p> <p>博士号を取得して研究者として大成するためには、大学院に進学して学費を支払い、その間の生活費を自弁するという大変な経済的負担が伴います。欧米では大学院生は給料を受け取るものと認識されていますが、日本では単なる「学生」扱いです。多くの若手が特別研究員事業によるサポートを得るために必要とされる成果を上げるために日夜努力しています。事業仕分けでの乱暴な議論にしたがって特別研究員事業の縮小があるようなことがあれば、その若手諸君の士気を下げるばかりでなく、長期的に見れば、優秀な若手が研究者を目指さなくなり、国の研究力の減退につながる</p>

					<p>ると思います。</p>
1322	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	今後とも高い優先度をもって推進すべき	<p>最後の三件目は、私個人の研究分野に関連することですので、声高に主張するのは若干ためらいを感じますが、RI ビームファクトリー計画の推進を具申します。</p> <p>アメリカ科学アカデミーが2002年に下院議会へ報告した「21世紀に解決すべき物理学上の11大問題」の3番目として「鉄からウランにいたる重い元素はいかに作られたか?」という項目があります。現在、これらの元素は超新星爆発の際のRプロセスと呼ばれる過程のなかで生成されたと考えられています。</p> <p>しかしながら、Rプロセスに関与すると考えられている原子核はすべて不安定核(RI)であり、その多くは、人類が一度も生成を確認したことのない未知の原子核であります。Rプロセスと呼ばれている過程は、あくまで推論の域を出るものではなく、RIビームファクトリーにおける不安定核の研究なくして、元素合成の謎を解き明かすことはできません。</p> <p>また、超新星爆発そのものについても、我々の知る原子核についての理論ではコンピュータシミュレーションにおいて超新星の爆発を再現することができません。不安定核領域に、我々にとって未知の現象が存在しない限り、超新星爆発を再現することができません。</p> <p>不安定核研究の重要性は欧米諸国でも認知されていて、米国・欧州でも新しいRIビーム施設が建設中があります。これら第三世代施設と呼ばれる施設のなかで、唯一日本のRIビームファクトリーだけが2009年の時点において稼働している施設です。欧米諸国の施設が完成し熾烈な競争が始まる前に、日本はできうる限り速やかに不安定核分野の研究を推進すべきと考えます。</p>
1323	研究者	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	日本の科学・医療の現状を見て、iPS細胞に関連する研究費は今まで以上に確保する必要がある。	<p>iPS細胞研究について日本は間違いなく世界のトップに立っている。iPS細胞によって成し遂げられる医療・科学の進歩に対して、研究費を出し惜しみするべきではない。また日本は世界的に見て裕福な国であり、地球規模での科学の発展に貢献すべき国である。現に、自分は山中教授が所属する京大iCeMSの博士研究員であるが、この機関には利己的なところは全くなく、科学全体の発展のために世界各国のセミナーで研究成果を報告し、知識を共有できるよう努めている。もしiCeMSに研究費・人件費が無くなり、優秀な研究者や研究試料が海外に流出してしまったら、それこそ日本にとって大きな損害である。20年前、構造の分野で同じような大失敗が起こり、ようやくSpring-8を設立することができたのに、今度は医療の発展に関して同じことを繰り返すのか?いくら研究費を使っても一秒でも早く治療法を見つけるべき難病はたくさん残されている。</p>
1324	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの計画縮小に反対します。	<p>世界トップレベル研究拠点プログラムは世界に誇れる日本の科学技術をさらに飛躍させ世界標準の基盤技術として発展させる上で必要であると考えられる。また日本の研究中心である大学院大学を国際的に発展させ、よりすぐれた研究機関としての進歩を遂げるための石杖となる施策である。日本の研究機関は海外と比較して閉鎖的であるがゆえにその研究能力に比して実力が低く認識されてしまうのが現状である。このような行き違いを解消し実力に基づいた正しい評価を受けるためにも本施策の現行規模での継続を強く求める。</p>
1325	その他	文部科学省	特別研究員事業	日本学術振興会の特別研究員制度を絶対に縮小させてはなりません。	<p>私は、日本学術振興会の特別研究員として現在博士課程に在籍しています。</p> <p>この補助がなかったら、財政的な問題で博士課程には進学しませんでした。</p> <p>特別研究員制度が縮小されれば、多くの博士課程進学希望者が進学をあきらめます。</p>

					<p>そして、これからの日本の科学技術を支えていく人材が減り、科学技術や知識までも海外に頼らなければならなくなってしまう。</p> <p>日本の今後を考えても、絶対に若手研究者を育てるべきです。</p>
1326	その他	総務省	「クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発」	<p>クラウドサービスやASPサービス等、新しいサービスを支える基盤技術の発展は、新しいサービスの立ち上がり促進や品質向上（サービスレベル確保）と両輪をなすものであると認識している。</p> <p>このような施策は国家支援のもと早期に技術確立できるよう検討を進めて欲しい。</p>	<p>新サービスの増加に伴い、ネットワークシステム全体に係るIT機器消費電力が劇的に増加することは確かである。</p> <p>これら課題解決を行う基盤技術が確立できなければ、サービス提供へあたっての大きな障壁となり、市場活性化が望めないものと考えている。</p> <p>安全・安心なネットワーク社会を実現し、市場活性を目指し、本意見を提出する。</p>
1327	会社員	文部科学省	元素戦略	<p>資源戦略の中長期的研究は必須であるが、予算を各省庁に跨らず、一本化し、国として重点施策に集中すべきである。</p>	<p>資源の乏しい日本にとって、資源戦略の中長期的研究は必須かつ重要なテーマである。それを文科省、環境省、経産省で同じようなテーマで研究するのはおかしいと考えるため。</p>
1328	会社員	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	<p>資源戦略の中長期的研究は必須であるが、予算を各省庁に跨らず、一本化し、国として重点施策に集中すべきである。</p>	<p>資源の乏しい日本にとって、資源戦略の中長期的研究は必須かつ重要なテーマである。それを文科省、環境省、経産省で同じようなテーマで研究するのはおかしいと考えるため。</p>
1329	会社員	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	<p>資源戦略の中長期的研究は必須であるが、予算を各省庁に跨らず、一本化し、国として重点施策に集中すべきである。</p>	<p>資源の乏しい日本にとって、資源戦略の中長期的研究は必須かつ重要なテーマである。それを文科省、環境省、経産省で同じようなテーマで研究するのはおかしいと考えるため。</p>
1330	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>WPIは縮小すべきでない。</p>	<p>プログラムの縮小による人件費の削減・研究助成の減少により、これまで推し進めてきた高い研究水準の実現・研究機関の国際化が困難となり、また若手研究者の成長の場や研究・国際交流の機会を減らすこととなる。将来の科学技術の発展や革新技術の創出のためにこのプログラムは必須であると考えている。</p>
1331	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	<p>日本がこれからの世界の中で生き残って行くためには、やはり科学・技術の力に頼るしかないと感じます。この施策は、そのために大変重要な役割を果たしており、その縮減には強く反対いたします。</p>	<p>日本がこれからの世界の中で生き残って行くためには、やはり科学・技術の力に頼るしかないと感じます。この施策は、そのために大変重要な役割を果たしており、その縮減には強く反対いたします。</p> <p>近年の科学者、技術者に対する日本政府および日本社会の扱いは、科学・技術立国の名に恥じるものです。現在、科学者を目指す若者は明らかに減少し、その平均レベルも落ちてきております。若者にとって、特に基礎科学の研究者がどれだけハードな労働を必要とするかを現実に見聞し、さらに将来の生活の保障もほとんどないことが、若者の科学・技術離れを促進しております。そして、既に日本の基礎科学の相対的衰退は顕在化しつつあります。これに対して、中国の基礎科学分野における台頭は著しいものがあり、このままでは近い将来、科学力においても完全に立場が逆転すると思われる。昨年日本人ノーベル賞は数十年前の業績によるものであり、現在の基礎科学者が置かれた状況を反映するものではありません。</p> <p>この事業資金は、この時点で世界に誇る素晴らしい成果を挙げつつある、もしくは上げる可能性の高い日本独自の基礎研究を取り上げてサポートするものであり、これまでも大いに日本の科学を推進し、顕在的・潜在的に波及効果を生み出してきました。これらの資金のうち、特に戦略的創造研究推進事業（CREST）では、ポスドクまたは実験技術員の雇用も可能であり、若い基礎研究者および実験技術員の数少ない雇用を担っております。これらの資金が無ければ、例えば私の在住する地方では、技術を持った主婦や若い女性とその技術を生かす機会はほとんどありません。さらに、特に私の関係する免疫学は、1)患者数の多いアレルギー疾患、2)難病指定の多いリウマチなどの自己免疫病、そして3)インフルエンザを含む感染症に対する新たな治療法を生み出す原動力となっておりますが、何故か近年、免疫学領域の資金は非常に限られたものとなってしまいました。この分野の研究では、他の基礎生物学分野に比べてどうしてもコスト</p>

					<p>が掛かります。それだけに大きな発見をしつつある時には、迅速に上記資金でサポートしていただく必要があります。そうでなければ、アメリカの物量に、今後はさらに中国のそれにすぐ飲み込まれること必定です。従って、それだけでなくも不十分な基礎科学予算の内、特に上記資金を減額することに反対いたします。</p> <p>さらに根本的に日本の基礎科学の現状を改革するには、国立大学の改革、特に人事の閉鎖性（例えば、教授が退官しても准教授がそのまま後を次ぐなどの慣習）打破が必須です。若手もシニアもより自由に研究拠点を移動できるようにする必要があることを付け加えさせていただきます。</p>
1332	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>基礎科学研究の最も基本的資金であり、その減額は、日本の生き残りを危うくするものです。</p>	<p>我が国は、科学・技術立国を標榜している割には、国の基礎研究に対する出資額がそもそも GDP の割に低く、近年は、特に基礎科学研究者のキャリア形成が非常に困難な事態に陥っております。世界と競争しながら研究するためには、ほとんど寝の間も無く働かざるを得ず、それでも研究職に就ける者は少ないという現実の中で、若者は安心して科学研究に飛び込むことができません。しかし、既に有名となった研究者への過度の資金集中は、無駄を生んでおり、多様性を損なっていると思います。独創性は集団ではなく、個人の発想によるものです。日本の将来のために、科学研究費補助金を増額し、さらに多くの人々にチャンスを与える必要があると存じます。そして、より根本的には、国の保護の厚い国立大学の人事の閉鎖性を打破する必要がありますと思います。</p>
1333	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	<p>理化学研究所免疫・アレルギー研究センターがその主な享受者だと思われませんが、この研究者がさらに科学研究費補助金に応募するのは重複性の観点から好ましくなく思います。</p>	<p>潤沢な資金と設備に恵まれた中で、基礎的研究資源の乏しい他の大学等の施設において必須の科学研究費補助金を取り上げる形に繋がることには反対です。この研究センターへの投資が、他の免疫学・アレルギー科学研究者への投資の制限に繋がることのないようにすべきだと思います。</p>
1334	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	<p>是非とも実行すべき施策である。</p>	<p>若手育成、女性研究者の支援は研究界における最も解決すべき問題点に対する対策である。次世代研究者の維持は日本の科学技術を維持する上で必要不可欠である。また家庭生活と研究との両立を可能にすることで有能な女性研究者を養護することが可能となる。現在でもこの支援は狭き門である。すでに狭き門によって能力の査定は行われている。これ以上この施策を減らすことは有能な研究者を研究界から手放すこととなり日本の科学技術の進展が危ぶまれる。</p>
1335	団体職員	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者システム改革	<p>女性研究者支援システム改革の 1/3 予算縮減について、再考すべき</p>	<p>科学技術立国を目指す日本において、女性研究者の数は世界の水準の中でとても低いことは、優秀な人材を活用しているとは言いがたい。しかし、男性研究者と比較して女性が研究を続け社会貢献の出来る研究者へと育てていくためには、まだまだハードルが高い社会であることは否めない。したがって国の政策として、しばらくの間は重点的に女性研究者を支援していくシステムが必要であると考えられる。</p>
1336	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	<p>重点的な予算配分が必要である。</p>	<p>分子イメージングは、病気の解明、新規薬剤や治療法の開発に対して有効な技術を開発するものであり、画像を使った診断技術の進歩を図るものであります。治療技術のシンポだけでは不十分であり、治療効果を判定する手段が伴って、初めて効果的な医療が可能となります。この意味において分子イメージング研究は健康増進に対して有効であり、また重要な研究領域であると考えます。</p> <p>またこのような認識は諸外国でも共通しており、各国で分子イメージングは国家プロジェクトとして積極的に進められております。ここで予算が減りますと、向こう 10 ないし 20 年間における医学領域での研究開発に関する競争力に、致命的な遅れが発生すると懸念致します。</p> <p>更に当該領域には多くの理工系出身の医用工学分野を専門とする若手研究者が在籍致します。これは当該分野が最近活発になった、それが博士課程を卒業する学生が増えた時期と一致するためです。若手研究者の殆どが任期制のポストに甘んじておりますが、それにも負けずに必死になって研究を進めており、彼</p>

					<p>ら彼女らは、これからの日本の研究開発を引っ張り貴重な人材のソースであります。しかし予算の縮減が行われますと直ちに若手研究員達のポジションを脅かすこととなります。またその恐れがある故に、若手研究者達の研究に対する意欲が減殺されている面があることも否定できません。今後の人材を育成するという観点からも、予算の縮減を行わない方向での検討を是非にもお願い致します。</p>
1337	会社員	経済産業省	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	<p>当該施策に関する調査費用の増額を意見する。</p>	<p>資源、労働力の増加が見込めないわが国が、現政府の掲げている基本方針を実現させるためにはITの力を利用しなくてはならないことは明白である。また世界的に見てもITの利用は増加し、インターネット、イントラネット上で行われる経済活動は爆発的な増加を見ている。経済活動が行われているということは犯罪活動も行われているということであり、多くの詐欺、事件が発生しているのは政府も周知のことと思う。さらに、各国はITを軍事力としてサイバー戦争の準備に怠りはなく、日本もその脅威に常にさらされ続けているのが現実である。</p> <p>ところがわが国は、具体的名攻撃や事故が民間の努力で防げていることもあり、政府に緊張感が足りないのが現実である。率直に申し上げると政府は今日日本のサイバー空間でどのような事象がどのくらいの件数発生しどのくらいのダメージを国民に与えているかをまったく理解していない。また、それを知らうとする努力すら行っていないのが現実である。たとえばコンピュータウイルスであるが、現在コンピュータウイルスの発生件数を知るすべはIPA（情報処理推進機構）の発表数字を見ることとなる。ところがこのIPAの数字は、国民のなかでウイルス感染があった場合にIPAに届けるということを知っている、ごくわずかな人間の届出数字に頼っている。これではその被害の全容をうかがい知るすべはない。そしてそのセキュリティの全容も知らずに、対策費用の多少、あるいは増減をどのように決めるのかはなほだ不審である。この分野へはもっと積極的に投資し、場合によっては国民にインセンティブを与えてでも状況把握に努め、正しい施策を行うのが国の役目であると考えます。</p> <p>以上、コンピュータセキュリティについてはむしろ増額を願っている。</p>
1338	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	<p>日本が、アジアや世界の先頭につけて、着実に科学者・企業を育成するには「科学の現場」を「継続的に」持つ事が、必達項目である。大強度陽子加速器はまさに「科学の現場」である。建設時だけでなく、運転時にも、継続的な「試練の科学現場」を発露している。現場で現物の本物にふれて、「（最も育成に時間のかかる）基礎能力をそなえた人間</p>	<p>国（ひいては地球環境）の施策を良くするには、「議論の前提を忘れない」能力を、国民自身が向上する事が大切である。「採算性・費用対効果」が、30分ないし1時間の仕分け作業の中で、一度話題にあがるとその副作用を静めるのは、大変難しい。”目の前の人参”で、結論を誤ってはいけない。</p>
1339	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>この事業に対する評価は低すぎると思う。成果目標を立てることは重要であるし、その評価もすべきだと思うが、設立してから時間が短すぎる。目先の削減にとらわれて海外に優秀な日本人研究者を放出することが、10年・20年先に国の科学や経済・産業に与える影響を考えているとは思えない意見もあるようで残念である。</p>	<p>日本の科学技術は世界に誇れるものがあると思うが、近年、中国や韓国、インドなどをはじめとしたアジア諸国の台頭が目立ち、これまで築いてきた優位性は失われつつある。世界トップクラスのPIを集め、指導者として日本で仕事をしてもらうことで、国内科学の進歩だけでなく、技術の普及や新規ターゲットの発見が促進され、将来的な経済発展の基盤となる。</p> <p>拠点は既存の施設のみを利用してできるような研究でなく、最先端の技術開発を行う場所であってほしい。その技術が将来の日本産業を支える大きな基盤となる。移動して「はい、すぐ実験を」とはいかないし、何をもち込むにしてもさまざまな制度によって制約が多くかかる以上、すぐに立ち上げることは難しい。結果を求めるのが早すぎるのではないか。</p> <p>国家予算以外で企業からまとまった研究費を集めるのも、現状の世界経済では難しいし、そうした場合、開発した技術の利権は海外企業に流出することになる。自ら新しい産業分野を他国に売り渡してしまうような政策が、国益を考えた政策になるのだろうか。今回の仕分けを見ていると概して科学技術は成果を求めがちな意見が多いように思うが、現状の予算が厳しいからといって、将来頼るべき部分を削ることが正しいとは思わない。</p> <p>また、拠点事業に関しては分野融合を目指し新しい技</p>

					術を他国に先駆けて創出するという非常に重要な意義を持つこともないがしろにされている気がする。
1340	その他	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	今後日本を支えていく研究者を支援しないかどうか。 優秀な人材を支援し、将来の日本の発展を見つめてこそ国の政策だと思う。	無駄な支援する必要はないと思うが、現在支援されている人は6.3%と少ない。確かに現在のPDは多いように見えるが一部の世代に固まっており、経済も悪化している現在、博士後期課程に進学する人数も減り続けている。このままでは20年後に一体どれだけの研究が日本でできるのか不安である。科学技術の進歩が技術の進歩や新たな産業を生みだし、技術や知的財産の所有が資源のない日本にとっていかに重要であるかをもっと考えるべきである。 現在世界中で科学技術が急速な進歩を見せており、日本の優位性は失われつつある。ここで一度地位を失えば、巻き返しは不可能に近く、日本の世界的立場は失墜することは間違いない。将来を見据えた政策に期待する。
1341	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	優先度 S をお願いします。	総合科学技術会議の方針に沿って設けられたものであり、イノベーション創出・社会への展開の観点等から、特に重点的に資源を配分することで、積極的に実施すべきものであると考えます。
1342	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先度 A をお願いします。	わが国の研究のボトムアップのためには不可欠であると考えられます。
1343	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	優先度 A をお願いします。	創薬の観点からも、疾病原因タンパク質や診断に有用なタンパク質の構造・機能解析は「人の命を大切にす健康長寿社会の実現」に必要であると考えます。
1344	研究者	文部科学省	特別研究員事業	行政刷新会議第3ワーキンググループにおいて、甚だしい事実誤認に基づき、本予算を削減する結論が出されているが、当該事業が日本の科学、技術の将来を担う人材の育成に非常に成果を出していることから、他の事業費を節約して本事業の増額は有っても減額は有り得ない。 この施策は6の科研費よりも優先すべき性格のものである。	資源のない国、日本が今後も国力を維持して行くには人材を育成して行くことが必須であるからである。 もし、この施策の予算を大幅に削減するようなことがあれば、若手の優秀な研究者は日本を見限って国外に流出してしまうことになるであろう。 特別研究員に採択されるような人材は国外で十分活躍できる人材であり、世界中から引く手あまたである。 日本の基礎研究から応用研究まで、大学、研究所で実質を担っているのは若手の人材であり、リードしているのは特別研究員事業で採択されるような優秀な人材である。 優秀な人材ですら尊重されないなら、人材流出を招き、将来の国力低下、そして結果として税収減少を招く。 また基礎研究軽視の態度は世界中から侮蔑の眼で見られることになる。
1345	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	行政刷新会議第3ワーキンググループにおいて、100の特別研究事業と同様に甚だしい事実誤認に基づき、本予算を削減する結論が出されているが、その結論に反対する。	100の特別研究事業と同様に本施策の予算を削減することは日本の国力の低下はもちろんのこと、国際社会の中で日本が今後生き抜いて行くには若手研究者が海外活躍した結果、国際相互理解が進み、日本の見方を海外に増やしていくことが不可欠である。
1346	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	行政刷新会議第3ワーキンググループにおいてボトムアップ型の研究を支援する科学研究費補助金を削減する結論に反対するとともに、子供手当の所得制限や地球温暖化防止に逆行する高速道路無料化やガソリン税暫定税率廃止に反対し、科学研究費補助金の現状からの6割増を提案します。	行政刷新会議仕分け第3ワーキンググループの結論通り、科学研究費補助金全体とCREST+さきがけという日本の文科省が所轄している基礎研究費3000億円を3割程度削減するならば、日本の基礎研究は、大学や研究独法等への運営費交付金が削減され続ける状況のままであるならば、崩壊してしまうので反対する。 米国の基礎研究費は年間161億ドルです。日米は人口比で1:2、GDP(2008)で1:3なのに基礎研究費比は1:5でした。これがさらに差が広がります。 この差を埋めるよう、現状から6割の予算増を行い、10年20年後の国力維持、上昇を目指し、この先行投資により、将来の日本の産業競争力を強化し、税収の増加を目指すべきと考えます。 また、基礎研究は将来投資の他、過去の基礎研究への報酬という面も存在する。

					一つ例にとっても青色、白色 LED において日本がリードしているのは名古屋大での基礎研究の成果である。日亜化学の応用研究はコロンブスの卵的なものであり、重要なことには代わりはないが、その卵は名古屋大学の研究がなければ産み出されなかったのである。
1347	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	1/3 から 1/2 程度予算の縮減という要求は厳しすぎると思います。	SPring-8 は、世界最先端の研究施設であり、その恩恵を受け日本の研究者ひいては中国、インド、アメリカ、ヨーロッパ等の世界中の研究者が科学技術を発展させてきました。その効果は客観的に見積もっても、年予算 86 億に対して十分見合っていると考え、意見させていただきました。
1348	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	縮減などの措置をとることはお避けいただくようごころよりお願い申し上げます。	私は、物質-細胞統合システム拠点において、採用面接や手続きから来日後のお世話にいたるまで、外国人研究者のお世話をさせていただいております。 日々の業務のなかで、世界の優秀な頭脳の皆様と交流を深めるなか、当拠点の重要性を身にしみ感じる機会が多々ございます。 例えば先日は、ある生物系の外国人研究者がどうしても解決できずにいた問題を、同じ拠点内の化学系の外国人研究者との共同研究を進める中ではじめて解決することができた、というお話をご本人より伺いました。このような通常の大学の研究所では起こりえない成果を上げることのできるのが、物質-細胞統合システム拠点なのかと感動いたしました。
1349	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者の支援を続け、後に続く世代のために、ロールモデルとなるような女性研究者を生み出していくことが必要だと考えます。このため、女性研究者支援システム改革のさらなる推進をお願いしたく、こちらに書かせていただきました。	女性研究者が研究を続けていくためには、自分自身の覚悟はもちろんのこと、家族、そして周囲の研究者、スタッフの理解が第一です。そしてまた、大学に「女性研究者支援室」などが設置されているということも、精神的な支えとなります。成果が求められている研究界において、出産などで現場を離れることは不利となります。しかし、様々な支援を受けることで、研究を続けられる環境が整うことにより、女性でも研究を続けていけるようになります。また、今の女子学生も、ロールモデルとなる女性研究者が身近に複数いることで、自分に合った形でキャリアを積んでいく未来を想像でき、研究の道へと進む後押しとなります。様々な人材の存在が、研究界における多様性を生み出し、科学技術の発展にもつながると考えており、ぜひとも女性研究者支援についての事業を存続させていただきたいと思っております。
1350	会社員	文部科学省	女性研究者支援システム改革プログラム	削減には反対します	・特に、理学系・工学系・農学系の研究分野において、著しく女性研究者の採用割合は低く、優れた女性研究者の育成に力を注ぐことは必須だと考える ・少子高齢化が進む中、子供を産まない選択をする女性研究者も少なくないという実情からも、出産・育児の両立、さらに今後は介護をも加わってくると考えられ、これらを支援する仕組みが必要であると思う
1351	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の項目の整理と、総額の増額、審査体制の充実をお願いしたい。	科学研究費補助金は、研究成果の評価などでも一般的となっている「第三者の立場にたつ専門家による評価」(ピアレビュー)方式を研究資金の配分にもあてはめるものであり、自発的な研究分野の創出に欠かせないものであると考える。この方式は他国の研究者集団からも高く評価されている。 科学技術研究白書やOECDの報告書にもある通り、日本におけるGDPあたりのR&D支出は世界でもトップレベルであり、さらに総額中でも民間企業によるR&D支出が他の先進国に比べて多いことは、資源に乏しい我が国が豊かな文明を築く戦略としてもっと評価されてよいと考える。 一方で、民間企業によるR&D支出は、基本的には将来の収益を上げるために行われるものであり、革新的なアイデアが生まれるとは限らない。そのことは例えばノーベル賞の受賞者数の差となって表れている。 これまでの日本の戦略は、先行する製品・アイデアに

					<p>改良を重ね、安く質のよい製品を作る（カイゼン）ことで世界に対して収益を上げてきたが、これからは革新的な製品・アイデアを生み出し、先行者利益を（知的財産権などで守りつつ）世界で確保していかなくてはならないことを考えると、これははなはだ心もとない現状と言える。</p> <p>こうした革新的なアイデアを生む研究は、必ずしも利益を生むことが保証されないため、営利を目的とする民間企業の出資による研究スタイルとは相いれない。将来の日本への投資として、基礎的かつ革新的な研究を創出するための科学研究費補助金の増額は日本の国家戦略として重要不可欠であり、総額の増額が必要であると考えられる。</p> <p>現在、科学研究費補助金の審査にあたっては、第三者的な専門家（＝大学教員や研究所の研究者）が委託を受ける形で行われているが、審査にかかる時間が不十分であるという声をよく効く。また、申請が年に1回しかなく、研究の進展に乗り遅れることがある、という不満も聞かれる。学術振興会に審査を専門的に行う人員を増員し、随時審査を行う体制を作るべきである。そのためには、補助金の資金総額ごとに5つぐらいにまで項目を整理することが必要だろうと思われる。</p>
1352	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究	中性子散乱実験施設・ミュオン実験施設の早急なビームライン整備と、1 MWビーム強度の早期実現	<p>資源に乏しい我が国が、将来の競争相手となりうる国にたいして比較優位を保ち、豊かな生活を国民に提供し続けるためには、革新的な製品・アイデアを生み出し、これを知的財産権等で守りつつ、先行者利益を確保していくことが求められている。</p> <p>こうした意識は新興国からの追い上げを感じる他の先進国においても共通しており、現在、世界的に放射光施設・中性子散乱施設の建設が進められている。こうした施設は現在、実験提案書の第三者評価を得た上で、成果を公表するという条件のもとに、国内外の研究者に対して無料で提供することが世界的に共通の施策となっている。</p> <p>年間数十億円～百数十億円の運営費がかかる施設をなぜ無料で開放するか、ということを見ると、実はこうした世界トップクラスの施設を持つことによって、他国のトップクラスの研究者と研究成果を自国に引き付けることができる、ということ各国が認識しているからに他ならない。先端的な試料の研究にしのぎをけずる国内外の研究室においては「何を研究しているか」ということすら秘密であり、国内の研究所での実験を申し込む（＝第三者の目に触れる）ことを躊躇する状況すらある。</p> <p>それでも、中性子散乱・ミュオン実験は物性研究に欠かすことができないものであり、現在も多くユーザーが実験をしているわけだが、こうした施設が海外にしかない場合には、貴重なノウハウや研究動向情報が海外に流出してしまう、ということになる。この逆は、無料で施設を公開することによって、海外の優秀な研究グループの研究動向やノウハウを知ることができるということでもある。</p> <p>数年前に、イギリスの ISIS 中性子散乱施設（当時世界最高強度のパルス中性子施設であった）において、いわゆる「チケット制」を導入したが、結果的にはイギリス国内の研究者が研究試料をフランスやドイツの施設に持ち込んで研究をおこなうようになり、「チケット制」が廃止されたという例がある。これは世界第一線の性能を持つ施設であっても、研究者にとって使いにくいならば競争力を即座に失ってしまう、という例もある。</p> <p>大強度陽子加速器において 1 MWビーム強度が実現されたときには、ISIS と比較しても1ケタ以上の中性子強度を得ることができ、世界の研究中心となりうる可能性を持つ。これを早急に整備するとともに、研</p>

					<p>研究者にとって使いやすい環境を整えることが、日本の比較優位を保つために不可欠である科学技術の競争力確保のために、重要なものであると考える。</p>
1353	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	<p>総額を増額し、トップレベル大学への重点的な整備を行うことによって、国内大学の国際的競争力を高めるべき。</p> <p>一方で、(この項目ではないが)多くの私立大学、地方大学については、その立ち位置を整理する必要があるだろう。</p>	<p>科学技術立国の基盤としての大学については、他の方々からもご意見が多いと思うので、日本社会の国際化という観点から論じたい。</p> <p>資源に乏しく、少子化傾向が続く日本においては、若く優秀な人材をアジア諸国から確保し、これを日本社会の活性化につなげることがこれまで以上に重要であろうと考えられる。また、人格形成期である大学時代に充実した大学生生活を日本で過ごすことは、アジア諸国における知日派、親日派を増やすことに直接つながり、日本国のソフトパワーの増大に大きく寄与する。</p> <p>若く優秀な人材が日本に向かうにあたって、その入り口として重要な役割を果たしているのが大学等への留学である。しかるに、現在国内に在学する私費留学生のレベルは高いものであるとは必ずしもいえず、むしろ一部私立大学・語学学校が授業料収入確保のために積極的に受け入れているのが実情であろう。それでは上記の目的を達することはできない(むしろ有害であるかも知れない)。</p> <p>現在も、国内のトップレベルの大学に外国人留学生を受け入れるための環境整備が種々の事業において行われていると理解しているが、アジアの優秀な人材にとって、日本の大学・大学院に留学しようというインセンティブになるものは、その大学・大学院の教育・研究基盤であり、率直に言って国内トップと言われる大学でもアメリカ・ヨーロッパの一流大学と比較すれば見劣りすることは否めない(研究の質はまったく見劣りしないと断言できる)。</p> <p>トップレベル大学への重点的な施設整備、とくに教育環境に対する整備を行うことは、冒頭に書いた国家目標にかなうものであり、積極的な投資が必要と考える。</p>
1354	その他	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	<p>どの施策に関しても</p> <p>文部科学省管轄の、もしくは、日本の科学に対するビジョンが弱いと思います。</p>	<p>PD問題に関しても、スパコンに関しても、何のためにやっていて、どういう結果が具体的に欲しいのかということが足りない。</p> <p>今、私自身は大学院に通っているが、現に日本の工学分野に関してとても不安を覚えている。博士卒の社会進出度が低い(イメージだけかもしれないが)やアカデミアが隔離されている風潮は、アカデミアで研究されていることが全くといっていいほど国や地域のためになっていない現状があげられる。</p> <p>そうすると、科研費についてもお金の出所を整理する必要があるのかもかもしれない。</p>
1355	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>行政刷新会議の仕分け作業では、「縮減」と判断されたこの事業を、縮減することなく実施することを求める。</p>	<p>この事業は、日本の頭脳流出を食い止め、逆に頭脳流入を図る、将来の日本の国益につながる事業であり、拠点立ち上げ期から本格稼働に移るこの時期の縮減は、まったくもって、日本の科学技術の遅滞をまねくことは明白である。</p> <p>特に京大で行われているiPS細胞研究の遅滞は、将来の国民に大きな負担を背をわせることになるので、ここは、識者の賢察により、縮減することなくプログラムを進めることが、人類の利益につながることを理解願いたい。</p>
1356	その他	経済産業省	基礎研究から臨床研究への橋渡し	<p>認知症に対する治療薬を、できるだけ早く世の中に出回るようにしていただきたいです。</p> <p>今の段階では、認知症の進行を抑制する薬はあっても、治す薬はありません。</p>	<p>私の親族や、周りの方に認知症になり、介護が必要な状況になっています。</p> <p>この先、高齢化社会を迎えると、認知症患者が増えると思えます。認知症患者を介護するのは、本当に大変で患者にはこれまでの常識が通用しません。介護をする側も常に目を離すことができず、鬱状態にな</p>

					<p>ったり、健常でいられなくなっています。</p> <p>働き盛りの世代が親世代の介護に費やす負担が増えると、これからの日本経済の発展は考えられません。危惧の根本である、認知症の治療ができる薬を、5年以内に早急に世に広めてほしいと思っています。患者やその家族が、健康な精神で普通の生活を送れるようにして下さい。</p>
1357	研究者	経済産業省	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	<p>全体の予算が少ない。特に「(3) 情報セキュリティに関する調査及び普及啓発事」は問題であるように感じる</p>	<p>インターネットが経済活動の基盤として、企業および一般の方々にとって必要不可欠なものとなっていることは周知の通りである。そして、その基盤を安全に安心して使えるようにするには、不正行為を監視し、およびその対象となる脆弱性を対処する必要がある。しかし、ユーザがその重要性を認識せず、ソフトウェアのアップデートを疎かにしたり、不正行為に手を貸すようなことがあつては、前述の安全安心対策は効力を発しない。また、ユーザのインターネット利用の事情も調査し、それにあつたセキュリティ対策を施さなければ、その施策は空回りするであろう。</p> <p>よって、不正行為や脆弱性対策のみならず、どのようなセキュリティ対策がユーザにとって有効であるのか、またそれをユーザへ広げるために教育・啓発をどのように行えばよいかを検討することが重要である。</p>
1358	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>今回の事業仕分けについて、表題の事業について、予算削減の案が出されていますが、その根拠・過程である第3WG 評価コメントを拝見しまして、あまりの第3WG の当事業に関する認識に愕然とし、コメントいたします。</p> <p>アイセムスなどのWPI 事業は、日本が伝統的に抱える問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指している、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算であります。</p> <p>私が所属しております京都大学アイセムスの来年度予算は文科省のWPI 事業から配分されていますが、このWPI 事業が財務省の勝手な配分で外国人研究者招聘事業と抱き合わせで組上に乗せられておりました。</p> <p>コメントの内容を見ますに、委員の方々の、あまりに先端的科学研究が何かを知らない、また国際的な場面における日本の（特に若手の）研究者の実状に関する誤解と理解（の努力）不足に基づいて結果を出されていることに強く憂慮いたします。</p> <p>以上より、第3WG 評価コメントを根拠とする予算の取扱いにつきまして、客観的・長期的・包括的視野から再考をお願いします。</p>	<p>通常このような事業が数値として得られるような結果が出るためには、また、先端研究が実際の生活に目に見えて反映されるためには、それなりの年月を要します。</p> <p>それを見越しての事業であるにもかかわらず、非常に近視眼的な視野の意見に引きずられて、日本の研究力の国際的な環境下での強化事業、及び基礎先端研究の実施環境を断罪しようとするのは、物質的な資源を豊富に有しない日本の、今後の科学面における基礎体力を非常に貧弱にするものです。</p>
1359	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	<p>リウマチ膠原病などの疾患の基礎研究を推進すべき</p>	<p>臨床医師の不均衡は、大学病院にも若手医師不足につながっており、結果として基礎研究にかかわる医師研究者も減りつつあります。現場にいたものとして実感していることは、これから数年後、基礎研究分野の衰退が明らかになってくるということです。このような中で現在も限定された環境で研究者は努力しております。研究予算削減は心ある研究者の流出と減少をまねきかねないと思います。</p>
1360	その他	文部科学省	次世代コンピュータの開発・利用	<p>研究を推進すべき</p>	<p>資源が少なく開発と創意工夫で発展してきた我が国でコンピュータ分野は次世代も重要と考えます。現在は世界の中でトップレベルにあるこの分野の研究縮小は、初めは頭脳流出、後には他国からの技術的侵略につながるのではと危惧します。実際、ソフトウェア分野はそのような印象を受けます。</p>
1361	その他	文部科学省	ITER 計画	<p>核融合エネルギー技術開発を推進すべき</p>	<p>究極的なエネルギーとされ、資源の少ない我が国でこそ必要と考えます。時代とともにエネルギーの役割</p>

					も変化していくと思いますが、省エネルギー十次世代エネルギーの研究推進が必要ではないでしょうか。
1362	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	<p>大強度陽子加速器 J-PARC は、中性子、ミュオン、ハドロン、ニュートリノなどの素粒子を使って、素粒子物理から材料科学までを幅広く、且つ一つ一つの分野ではより深く科学研究を探求する世界でも例のない複合量子ビームセンターである。とりわけ、パルス状に得られるという特徴を利用して、世界中の他のミュオン施設では実現できない超低速ミュオンビームを発生させることができることは特筆すべきことだ。日本国内で磁性薄膜やナノ物性研究ひいてはスピントロニクスなどの産業応用に、ミュオンという新たなプローブを用いた、幅広い分野での本格的な展開が大いに期待される。</p> <p>J-PARC は、まだ稼働し始めたところであり、ビームライン等の整備は、これから行われなければならない。今後とも、日本政府・文科省のますますのご支援をお願いしたい。</p>	<p>J-PARC で得られるパルス状ミュオンの特徴を利用して得られる超低速ミュオンは、ビームの特性（エミッタンス）に優れており、サイズが小さく、時間分解能にも優れているだけでなく、打ち込み深さも 1 ナノメートル（幅 1 ナノメートル）の表面近傍から、200 ナノメートルの固体内部まで任意の深さの情報を得ることができ、画期的なプローブである。日本の得意とする超伝導・磁性の研究、Li 電池、燃料電池などの表面での機能を調べる研究のレベルを格段と向上させることができる強力な武器である。言うまでもなく、国内外の研究者から注目を浴びており、J-PARC 国際諮問委員会、利用者協議会で、直ちに着工すべきであると答申されている。にも拘わらず、ビームラインの予算が未だに認められておらず、せっかく J-PARC の加速器ができても生かし切れていないのが現在の状況である。</p>
1363	その他	文部科学省	科学研究費補助金 女性研究者支援システム	表題の事業の予算縮減に反対します。	<p>今まで日本で女性研究者がすくなかったですが、増えようという努力してきました。それで、私および周りの女性研究者として、とても大きなチャンスを与えました。それも我々の頑張れるの源の一つとなります。立派な研究者としてのママは日本の将来を主導する子供たちにとってとてもすばらしい手本だと思います。しかし、成果はそこまで達成していなかったのに、逆に抑えようという状態に発展してしまいました。それは科学研究自体もダメージを与えてしまい、また日本の将来にも損であると思います。</p> <p>ご検討のほどよろしく願いいたします。</p>
1364	その他	文部科学省	特別研究員事業	表題の事業の予算縮減に反対します。	<p>このような科学研究費補助金は我々の若手研究者にとって、とても大事で、我々にチャンス、夢、希望を与えています。さらに日本および世界上の科学研究の進歩にもつながると思います。</p> <p>ご検討のほどよろしく願いいたします。</p>
1365	その他	文部科学省	外国人研究者受け入れ環境整備促進事業	表題の事業の予算縮減に反対します	<p>表題の事業は多くの外国人研究者の育成に貢献しています。その同時に日本の科学進歩にもつながります。</p> <p>ご検討のほどよろしく願いいたします。</p>
1366	団体職員	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	これまでどおり、国の施策として産学官の連携支援を実施していただきたい。	<p>自社の研究開発部門を持たない中小企業にとって大学等と連携した、製品(技術)の開発、委託研究、共同研究を実施するに当たり、産学連携センターなどの窓口はなくてはならないものである。</p> <p>本事業が廃止されることになると、各大学等の産学連携センターの業務が縮小されることは避けられず、地域企業(産業)の活性化の実現に多大な悪影響を及ぼすこととなります。</p>
1367	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>科学研究費補助金は国の科学技術立国としての根幹にかかわる重要な事業であり、重点課題として、今後も積極的に投資、増額すべきです。</p>	<p>科学研究費補助金は、日本の基礎研究、ひいては日本のみならず、世界の科学技術の深化と発展を支える重要な事業であり、そもそも仕分けの対象にするべきではない。</p> <p>基礎研究は、企業の商品開発のように、数年先の目に見える応用を目指すものではなく、数十年、数百年先の利益につながるシーズを生み出すものであり、仕分けの精神とは相いれないからだ。</p> <p>私たちの日常生活を支えるあらゆる事物はすべて科学から生まれている。人類の歴史を考えても、人類の生活を向上させてきたのは、常に科学であり、これをおろそかにするべきではない。たとえ一時的にでも、科学研究費を減額すれば、科学研究を行う人材は国内における研究の士気が低下し、やがては海外に流出し、科学研究は壊滅的なダメージを被る。</p> <p>従って、科学研究補助金の減額はするべきではない。また、中国が台頭してきた現状を考えると、日本はも</p>

					<p>のつくりの国から、知的財産を生み出す国へとシフトするべきである。そういう意味からも、知的財産と、一流の研究者を生み出す原動力となる科学研究費は増額すべきだ。</p>
1368	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	<p>戦略的創造研究推進事業は、世界トップクラスの研究を支え、日本が科学技術の分野で世界をリードする重要な事業であり、今後も積極的に予算投資を行い、増額すべきです。</p>	<p>戦略的創造研究推進事業は、科学研究費補助金とともに日本の基礎研究を支える重要な柱である。科学研究費補助金は、これまでの研究実績に対する評価が大きく、従ってシニアな研究者に配分されやすい傾向があるのに対して、戦略的創造研究推進事業ではこれまでの研究実績というよりは、今後の研究プランに重点が置かれる傾向があり、従って新しい研究を生み出す重要な役割を担っている。</p> <p>さがり研究では世界一線の研究者が目利き役となって、今後一流の研究となるであろう、研究の芽を持つ若手研究者を見出し、育てる重要な事業であるし、CRESTも今後重要な成果をもたらすであろう研究プランを重点的に選んで、フレキシブルな研究費を与えて自由に研究をさせる重要な事業である。</p> <p>例えば、iPS細胞の山中教授の研究も戦略的創造研究推進事業があったからこそ生まれた研究であり、この一例をとっても、技術シーズのみならず、若手研究者・ポスドクを含めた博士研究員の人材育成を飛躍的に推進しうる、戦略的創造研究推進事業の費用対効果は絶大であると考えられる。戦略的創造研究推進事業はこうした日本の知的シーズを生み出す重要な事業であり、今後も増額すべきである。</p>
1369	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	<p>脳科学研究の推進は、これまで日本が研究の一翼を担ってきた分野であるとともに、さらなる研究の進展が期待できる、重要な施策であり、今後もさらなる資金の投入をするべきです。</p>	<p>「もの」から「ひと」の時代となった現在、最も重要な研究分野は脳科学であると考えられる。</p> <p>何が「ひと」を「ひと」たらしめているのかということを見ると、それは体ではなく、脳（こころ）である。</p> <p>現在の様々な社会問題は脳（こころ）の問題に起因しており、これを解決するためには脳を理解することは極めて重要である。</p> <p>また、近年の科学の発達からようやく科学が脳を扱える時代になってきており、今こそ脳研究に重点を置くべきである。</p> <p>脳（こころ）を理解することは人類の究極の目標であると同時に、脳（こころ）を理解することができれば、これまでにない革新的なシーズを生み出すことができると考えられる。</p> <p>以上の理由から脳科学研究は積極的に推進するべきであると考えられる。</p>
1370	研究者	文部科学省	競争的資金（外国人研究者招へい）（世界トップレベル研究拠点 WPI）	<p>WPI は、日本が世界に先駆けて科学技術を発展させるために重要な事業です。本事業の縮小に反対します。</p>	<p>WPI の中でも、アイセムスは、今後の日本の生命科学、医療を担う重要な研究を進めている拠点です。</p> <p>日本の先進科学、先進医療のことを考えるのであれば、WPI は縮小すべきではない。</p>
1371	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	<p>科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関する意見募集に関して、文部科学省「先端研究施設共用イノベーション 創出事業」</p> <p>【ナノテクノロジー・ネットワーク】先端研究施設共用イノベーション事業に対する優先的なご配慮をお願いいたします。</p>	<p>私は企業から派遣され、大学でナノテクノロジー分野の研究を進めている立場の者です。ナノテクノロジーは裾野の広い研究分野でエネルギーの効率化から生体分析にまで及びます。日々新しい発見があり、政府が掲げているグリーンイノベーションの根幹分野の一つではないかと思えます。実際、私の研究テーマも太陽光発電などに利用できる光吸収効率を上げる「ナノパターン素子の大面積化に関する研究」を行っています。</p> <p>基礎研究を行なう大学と応用開発を行なう企業が交流できる機会は限られています。ナノテクノロジーネットワークを利用し大学で研究できることは先端の情報収集と新しいアイデアを生み出す場として有効に利用させていただいています。</p>

					<p>ナノテクノロジー分野の研究を行っている学生は時間を惜しんで研究活動しています。研究している学生の情熱の源は日々の「新しい事象の発見」、「目的の達成」といった感動によって生まれていると感じます。理科離れが進んでいるようですが、ナノテクノロジー分野では、若い学生や研究者の研究も非常に旺盛だと感じます。また、工学分野としては比較的多くの女性の方が研究しているため、男女が参画しやすい分野だと感じます。この貴重な経験をした学生が今後、研究機関やメーカーに就職し研究開発を行なうことで、20年-30年と日本の科学技術を支える人材になると思います。</p> <p>学生は湯水のごとくお金を使っているのではなく、1枚2500円のシリコンウェーハを時間をかけて20枚に丁寧に切断し大事に使っています。現状の状態では十分な資金があるとは考えられません。最先端のナノテクノロジー分野の研究を行う場合、クリーンルームなどの設備にも設備投資や維持費が掛かるため、限られた予算の中から工夫して実験を行っています。</p> <p>海外の方と交流した際、感じますが、日本は科学技術分野の研究者・技術者が蔑視されない文化をもつ貴重な国だと思います。これは諸先輩方が築き上げたもので、科学技術発展の礎となる文化であると思います。この文化の発信源となっているのは教育機関、特に大学だと思います。将来の日本を支える科学技術分野としてナノテクノロジー分野への優先的なご検討をお願いいたします。</p>
1372	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費及び戦略的創造研究推進事業	必ずしも現状維持の必要があるかどうか疑問です。科学研究費補助金は維持、拡充が必要と思いますが、科学技術振興調整費及び戦略的創造研究推進事業については効果が疑問です。	<p>科学研究費補助金はボトムアップでありピアレビューなので公平性がかなりあると思います。しかし戦略的創造研究推進事業は国が目標を定めとありますが、獲得している研究者の研究内容がその目標に合致しているとは思えないことが多いです。結局は科学研究費補助金の先端研究との違いが明確でなく、論文数の多い研究者に研究費が集中し、研究費が少なく困っている研究者がいる一方で、研究費がだぶついている研究者がいるという格差を招いています。本当に必要な研究にお金が行くシステムになっていません。科学技術振興調整費も総合技術会議が必要と決めたことをやることになっていますが、これもお手盛り感が強く中央に近い研究者に研究費が流れる仕組みになっているように思います。</p>
1373	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOE)	規模を縮小あるいは廃止したら良いと思います。	<p>大学にお金をつけるという発想は間違っていると思います。大学間の格差を生むだけです。学生の待遇も大学間で異常に異なっています。GCOEが当たっているときだけバブルのようにお金を使うという良くない現象が見られます。</p>
1374	その他	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	人に注射したりする薬をつくるまでには、時間とお金がかかると聞いています。早く誰でも使えるようになるためには、削減ばかりではなく、もっと集中的にお金を注ぎ込んで取り組むように指導するというのも、総合科学技術会議の役割なのではないでしょうか。	<p>私は50歳を超えました。</p> <p>父はがんでなくなりました。祖母は認知症で介護がたいへんでした。このようなことから、私の晩年もどちらかに悩まされるのではないかと心配です。</p> <p>この前PET検査というのも受けました。これで安心と思ったのですが、PET検査でも発見できないがんもあると聞いてびっくりしました。</p> <p>がんや認知症は、早く発見すればするほど治療で治ると聞いています。高齢化がどんどん加速されるなか、早期発見について新しい診断法が人間ドックなどでもできるようにしていただきたいと思っています。</p>
1375	その他	文部科学省	分子イメージング研究	最新の科学を結集して、病気の解明のために十分な研究費を付けるべきだと思います。	<p>疾患の病態研究や治療評価法等の研究開発の臨床応用への推進について、早期の発見によってがんや認知症で苦勞することのないような、診断方法を研究してほしい。</p> <p>薬の研究には100億円くらいかかると聞いたことがありますが、8億円くらいでできるものなのですか？中途半端な結果で、後で副作用が出たりするより、お金をかけるべきところはかけてくださった方が良いと思います。「安もの買いの銭失い」にならないように。</p>
1376	その他	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	211課題もあることから、全てを把握することはできないですが、課題を集約して、文科省	厚生労働省は、薬の認可を行っていると考えています。早く一般検査に使えるようにするためには、どのよ

				が行っている事業と協力して、病気の早期発見を目指してもらいたい。	うにすれば良いのかという事をいちばんよくわかっていると思いますので、厚生労働省の事業に期待しています。
1377	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	この研究は基礎研究的な貢献はもちろん、海外の製薬メーカーに匹敵する国際競争力の増強や国民に最新で最良の医療を提供することにつながる重要な研究である。また、治療法の開発だけでなく、病気の早期発見や適切な治療を受けるための診断も国民の健康を考えた場合、非常に重要である。よって、最優先で取り組むべき課題であると考えます。	世界最高水準の技術を活かすことで、海外に拠点が移っている新薬開発が、国内でも実施できるようになり、科学的な側面だけでなく、産業振興、雇用創出にも貢献できる。欧米はもとよりアジアでも多額の研究費を投入しており、ここで足踏みしてしまうと、人財や技術の流出が起こり、取り返しがつかないことになりかねない。
1378	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	分子イメージング研究の中でも、特に早期に臨床応用が期待できる課題を推進するものであり、最優先で実施する課題であると考えます。	難治性がんの治療は困難であり、その治療法や診断法の開発は、患者さんの命を助けるために非常に重要な研究課題です。これまで、蓄積された研究成果と技術を応用すれば、早期の臨床応用が期待できる。
1379	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療は、日本が世界で最も進んでおり、その成果が認められ、世界で重粒子線がん治療施設が多く建設されている。今後、実際治療する際には、日本に蓄積された治療プロトコルが、世界の多くの患者さんの命を救うことにつながる。また、治療装置自体の研究や技術の蓄積を活かし、難治性がんの治療成績の向上につなげることができる。最優先で実施すべき課題だと考えます。	これまでの治療研究の成果を、日本だけでなく世界に広げることは、日本が世界の重粒子線がん治療の主導権をとることにつながる。また、治療装置開発研究の成果や技術でも世界をリードする立場にある。
1380	会社員	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	過去、地域ICTや特区などのアプリケーションよりのモデル研究は行われてきたが、ユビキタスというテーマをプラットフォーム化するというインフラ的概念で進めてきた研究開発事例は今までにほとんどないため、さらに発展的に継続すべきテーマであると考えている。 この実証実験インフラを拡張させて様々な地域に展開していくべきであり、その上で個々の地域が求めるICT利用アプリケーションを地域独自で開発していける環境を整えることが重要である。そのようにして発展させていくことで、従来のハード中心のインフラではなく、ソフト的発想における地域内の産業、福祉、安全などを飛躍的に向上できるアプリケーション技術と連動したプラットフォームを構築することが可能であり、新しい情報文化が日本に生まれると考えている。	携帯電話、PC、サーバなどの情報ツールはもちろんカーナビや家電、車、カメラ、ムービーなどのデバイス、さらにタグやGPSツールなどすべてのものが何らかのデジタル情報を保持しているが、個々の機器間で連携ができないため、その単体機器のみの情報利用に限定されているのが今日の技術レベルである。もし、これらの分散化されたデータを規定されたユビキタスルール（これがプラットフォーム利用規約になる）に従って、高速通信回線を利用して、有機的に必要に応じてリアルタイムに、安全に、セキュアに、利用したい人やグループに情報提供できる環境がユビキタスプラットフォームになると考えている。 そのために必要な通信制御技術とマルチアプリケーション連動技術はプラットフォームの中核技術であり、その技術を本研究開発で実証実験含めて行っていることは非常に有意義であり、地域産業の発展はもちろん、発展途上中の第三諸国の産業活性化、テロや治安を含めた国際安全対策、製造から廃棄までのリサイクル環境対策なども含めて、従来型の箱物産業というハード産業ではなく、日本が最も苦手な
1381	研究者	文部科学省	若手育成研究	若手研究育成のための事業費削減には反対します。制度の見直しは常におこなうべきですが、事業費の削減はすべきでないと思います。	科研費の若手研究枠は有効に機能していると思います。海外から帰国したばかりであったり、これからインフラのあまり整っていない場所で研究を始めようとする場合、また、新しい研究を始めようとする場合、若手研究Aくらいの金額はどうしても必要になります。他の競争的資金に比べても最も切実に資金を必要としているアプリカントのための科研費です。S、A、Bの配分額についての検討は必要だと思います。若手のときから特に秀でていいると思われる少数の研究者に集中投資するためにSを増やすか、若手だからこそ、より多くのバラエティに富んだサイエンスの種をまくべく、AやBの数を増やすか、それが施策として問われていることと考えます。事業費を増額こそすれ、削減することは考えられません。また、ポストドクに関する議論については、現状認識において、大きな誤認があるように思いました。まず、博士課程に進学することが実社会からの逃避であり、ただのモトリアムの場所ではないという認識です。今、博士課程の定員を割り込んでいる大学院がほとんどです。多くの学生は博士課程への進学を好ましくないものと捉えているからです。そして、そう考えるのも全く当然であるポストドクの現状があります。彼らは全く不遇な環境に置かれています。そして彼らはそうなることを承知の上でサイエンスの道を選びました。今、私の研究室にも博士課程への進学を希望する学生がいます。学生には博士取得後の厳しい状況を正直に話し、それでも、どうしても研究を続けたいと思うなら博士へ進学してもいいのではないかと話しました。彼ら彼女らは就職活動をすれば、この不況下においてもおそらくは就職先をみつけ安定して給与を稼ぐことのできる優秀な人材です。そのような約

					束された安定した未来を捨ててまで、あえて不安定で先の見えない研究者の道を選ぶというのです。このような若者達をさらに discourage するようなことをして、一体、何が科学技術立国なのでしょう？私には全く理解できません。私がドイツの大学でポスドクとして働いていたときは、頻りにアカデミックとインダストリアルの中のどちらのコースに進むつもりかと問われました。欧米では博士取得者やポスドクが民間企業に高い給与で雇われていくのはごく普通のことです。また、日本の大学院では、学生がお金を払って研究をしていると言うと、彼らは皆、目を丸くして驚きます。欧米では修士課程ですら何らかの形でお金が払われることが多いのです。博士に関してはまずいくらで雇うという広告を出して公募をかけます。そうしないと集まらないのです。日本の研究者育成の貧弱さとは比べ物になりません。キャリア教育が足りないのご指摘もありましたが、少なくとも私がドイツで研究した時、私自身が彼らより劣った博士課程教育を受けたと感じたことは一度もありませんでした。また、彼らがキャリア教育ということの特に受けているようにも見受けられませんでした。ただ、一つ違うと思うのは、民間企業の側が何か新しいものはないか、共同研究できるものはないかと積極的にアプローチしてくることでした。彼らは資金を提供し、共同研究をおこない、しっかりと彼らの必要な結果を持ち帰っていました。考えるに日本の場合は、大学側の問題もさることながら、民間が大学や博士を取得した研究者の使い方を知らないということなのではないですか？そのことが例えば医薬品やバイオ事業において、日本が欧米に決定的な差をつけられていることの原因の一つではないかと思えます。今回の仕分けで、若手研究育成事業費を削減することは、このようなネガティブな傾向をますます強めるだけであると確信します。
1382	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	我が国の中核大学における大学院教育を世界レベルに発展あるいは維持するために極めて有効な制度であり、是非とも実施していただきたい。	これまでこの資金を競争的に獲得した大学院では、学科間の交流が進んだり、新たな融合・複合領域の研究が生まれるなど、総じて改革と活性化が進んでおり、また国際化も大いに進んでいる。従来の狭い研究領域に閉じこもることなく、広い視野と国際性を持った大学院生の育成も総じて進んでいる。我が国の大学院教育を世界レベルに発展あるいは維持するために有効かつ必要な制度であり、引き続き実施していただきたい。
1383	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	国立大学の研究・教育レベルを維持・向上させ、世界トップレベルの研究・教育を目指すために、耐震補強工事を含め、施設の整備が喫緊の課題であり、最優先で実施していただきたい。	国立大学の施設は、徐々に整備されてきてはいるものの、依然として老朽化した施設・建物が多く残されており、雨漏りがしたり耐震性が劣る建物などは珍しくない状況にある。科学技術創造立国を目指す我が国が、それを担う人材育成の場である国立大学の設備を改善維持するのは政府として当然の役目であると考えられる。
1384	研究者	文部科学省	特別研究員事業	次世代を担い、世界レベルで活躍する優秀な若手研究者を育成するために必要かつ極めて有効な制度であり、最優先で実施していただきたい。	特別研究員制度は、我が国の大学院生および若手研究者のキャリアパスとしてすっかり定着している。現在でも10倍以上の競争率であり、特別研究員に採択されることは大学院生、若手研究者の大きな励みになっている。特別研究員を経て、教授をはじめとして、大学や研究所のスタッフとして、世界最先端の研究を行っているものは数多く、彼らが我が国の科学研究の多くの部分を担っていることは疑いの余地はない。このような有効かつ有意義な人材育成制度は、科学技術創造立国を目指す我が国として、是非継続的に推進していただきたい。
1385	研究者	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	近年、社会資本である橋の劣化損傷による崩落、および部材の損傷が構造全体系の安全性に直結するような事故が国内外で発生している。また、最近の新聞報道ではコンクリートの劣化や鋼材の腐食が想定外に進み、崩落寸前の状態にある橋が全国で多数見つかったとのことである。しかも、50年寿命に達する以前の橋が大半である。この状況は橋に限らず、ダム、空港、港湾、下水道、治水、海岸なども例外ではない。このような社会資本の致命的な損傷状況において、安全・安心な社会を実現するためには従来の事後保全的な対処法から予防保全的な維持管理が急務である。そのためには、これまでの遠方目視による点検、調査、診断に対して、より信頼性のある点検・調査・診断に関する要素技術の開発	2005年度のインフラ投資額で一定とした場合、2022年には維持コストが新規コストを上回り、その投資額を前年度比5%減少させた場合、2022年ごろには新規事業だけでなく、更新もできなくなる厳しい状況になる試算結果も報告されている。しかし、管理者である地方自治体は財政難および技術者不足が深刻であるため、点検はおろか補修もままならない状況である。目視できない構造部位や遠方目視、さらに近接目視でも評価が困難な劣化損傷に対する維持管理マニュアルがない現状において、早急にその技術規準を作成していく必要がある。そのためには、1)点検・診断・措置の強化・充実、2)残存耐力評価法の確立、3)劣化予測の定量化、4)適切な投資計画および5)地球環境の改善などに関係する予防保全管理における点検・モニタリング技術の開発は、社会資本の長寿命化の戦略的な技術開発に繋がるものである。

				研究が必要である。したがって、是非とも新規施策としての標記施策案は、最優先施策として早急に取り組む必要があり、さらにインハウスエンジニアの育成を制度化していく必要があり、さらなる予算額の増額を考慮すべきである。	
1386	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	強く推進するべきである。	蛋白質の構造機能情報は、遺伝子配列情報と同様に、医学・生物学における最も基礎的な情報である。前半の技術基盤整備が終わり、これらを利用した解析が進み始めたところであり、これから多くの成果が見込まれる。ゲノム解析の初期に日本の寄与が大きかったにもかかわらず、その後のサポートに遅れが生じたために世界的に大きな遅れをとってしまった愚を繰り返してはならない。
1387	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	強く推進するべきである。	利用分野が非常に広い共同利用施設であり利用者も多い。世界的にもこの施設若しくはこの施設を含む2～3施設でしか測定できない実験も多数ある。世界的に評価が高く実績も豊富である施設にもかかわらず、ここ数年の予算削減のために故障時の対応や施設側の科学者・技術者が疲弊しているため、強化して立て直す必要があるため。
1388	研究者	文部科学省	X線自由電子レーザーの開発・共用	強く推進するべきである。	共用が始まれば、利用分野が極めて広い分析装置となり、全く新しい科学的知見が期待できる。また、ここで開発されている技術は日本独自の極めてユニークで性能・コストパフォーマンスが高い。装置開発自体がトップレベルの技術を要求するため、周辺分野の技術レベルアップにも大きく貢献している。
1389	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	MEMS技術普及のためには、インフラ整備が必要だと思います。本事業は、今後も国が支援して継続すべきです。	物づくりでは世界的にリードしていた日本ですが、MEMS分野においては、アメリカ、ヨーロッパに対して実用化が大きく遅れています。アジアにおいても中国には水をあげられ、韓国の追従も肉薄しております。MEMS分野はアプリケーションオリエンティッドな技術で、アプリケーション一つに対して、それぞれプロセス設計が必要です。研究開発において、各自が自前の装置を揃えるのは難しく、共用施設のインフラ整備が必要だと思います。装置提供だけでなく技術的なサポートにより多くの人材育成も必要です。本事業をアドバンスしていくことで、MEMS分野の技術および人材育成の底上げをお願いします。
1390	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	数年単位で頻繁に提案される短期間のプロジェクトなどを犠牲にしても、科学研究費補助金を最優先施策として増額を計るようお願い申し上げます。	科学研究費に対する予算はコストパフォーマンスで査定できるような性質のものでなく、現状では、増額こそ必要であり、減額はあり得ないと考えられる。 大学や研究所の運営は、科学研究費補助金なしでは、不可能になってきている。科学研究費補助金の増額なしでは、科学技術立国はあり得ないと思われる。
1391	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	(1) 拠点の1つであるIPMUはこれまでに日本では類のない国際研究所として立ち上がり、世界的に注目を集めています。 (2) 私は今回のWPIプログラムによって、日本における研究に参加できるようになりました。私の過去2年間の研究は、IPMUの成果として世界的に評価されています。 (3) 基礎科学においては安定した研究資金供給が重要です。IPMUはすでに様々な国際研究プロジェクトで指導的な役割を果たしています。この段階で予算削減となれば、日本は基礎科学分野において国際的な信用を著しく失うこととなります。WPIプログラムの予算を最優先で確保していただくように切にお願い申し上げます。	私は、米国のカリフォルニア工科大学（Caltech）で教授をしております。この15年間は米国で研究に従事してきました。一昨年より世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の1つである東京大学数物連携宇宙研究機構（IPMU）に主任研究員として参加し、1年間に3ヶ月の間IPMUに滞在し、数学と物理学の境界の研究に携わっております。 私の研究成果は、IPMUとCaltechの双方の業績として発表されており、国際的な評価を得ています。たとえば私はIPMU設立後に、アメリカ数学会のアイゼンバッド賞、ドイツ連邦共和国のフンボルト賞、また日本の仁科記念賞を受賞しております。これらの受賞については、IPMUとCaltechの両方からプレスリリースがなされています。 今回の行政刷新会議では、「このような研究から納税者にどのようなリターンがあるのか」とのご質問がありましたので、それについての私の考えを述べます。私が米国に研究に出かけた1980年代には、まだ日本が米国の技術にただ乗りして貿易をしているという批判が聞かれました。その後このような批判が鎮静化した理由の1つとして、過去10年の間に8つのノーベル賞を受賞するなど、日本が基礎科学の進歩によって人類の知的財産に貢献しているとの認識が広まったことがあげられます。11月23日の米国ニュー

					<p>ズウィーク誌のアンケートでは、各国の技術革新への貢献度についての米国民の評価として、日本が第1位の81%、次いで米国自身の73%、中国50%、英国28%などとなっています。このような地位は過去数十年間に渡る日本の科学政策と現場の科学者や技術者の努力の賜物であり、基礎科学への投資の納税者への重要なリターンであると思います。</p> <p>今回の WPI プログラムは国際的に高く評価されており、特に IPMU はすでに様々な国際研究プロジェクトで指導的な役割を果たしています。これを設立後2年間で縮減すれば、日本政府の基礎科学研究へのコミットメントにたいし強い疑念が持たれることになるでしょう。すでに、11月17日の英国ネイチャー誌には日本の科学研究の予算削減の可能性が大きく取り上げられています。海外から IPMU に参加している私としても、このような状況で日本での研究が続けられるか不安に思っています。</p>
1392	団体職員	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	<p>大学が保有する独創的で高度な知的財産を普及させ、地域産業の発展させることは非常に重要である。そのためには、大学において、十分な体制を整備することは大変重要なことであるため、地域の連携拠点を支援する文科省コーディネーター等を配置し、産学官連携を図ってほしい。</p>	<p>広島県呉地域には、ものづくりを得意とする企業が集積し、地域の主要産業とあり、ものづくり技術の向上のための高度な技術ニーズが多く存在すると思われる。このため、特に、高度な技術水準を保持する大学の特許等を、行政と一体となり、地域の産業界に対し、積極的に普及することは、産業界の技術水準向上には、不可欠であるため。</p>
1393	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	<p>ぜひとも優先して進めていただきたいと思えます。</p>	<p>近代科学を輸入した我が国ですが、RI ビーム科学は我が国の研究者が中心になって開拓してきた研究分野であり、RI ビームファクトリーは世界をリードしている貴重な研究資源になっています。「我々を構成している元素がどのように合成されたか」という問題に真に迫っているのは、いまのところここしかありません。ようやく本格的にこの問題を検証できるようになったのです。そもそも元素に関わる問題は、2000年以上前から文明社会において考え続けられてきたもので、東洋の国からこのような基本的問題に科学的・本質的貢献が出来る意義は大きいと思います。中国や韓国などでも最近この方面への進出が著しいので、これらの国と連携すれば、アジアでの大きな発展も見込まれます。逆に今歩みを止めると、成長著しいアジア諸国に抜かれ、本質的な貢献をする機会を逸してしまうでしょう。</p>
1394	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	<p>最重要政策課題「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」を実現していくためには、微生物から動植物、ヒトまで生物を対象とするライフサイエンス研究の促進が不可欠です。そのライフサイエンス研究を支える基盤事業である「ナショナルバイオリソースプロジェクト」は持続継続すべきだと考えます。継続性があることによりその成果も期待できる研究基盤事業です。ライフサイエンス研究ではバイオリソースがなければ研究は始まりません。もし万が一、削減・廃止になれば、長期的な観点で日本のライフサイエンス分野の科学技術の向上・発展は確実に望めなくなります。日本独自でバイオリソースを維持しておかなければ、研究の土台が消失してしまうこととなります。生物多様性条約を経済的な観点から考えると、日本独自のバイオリソースを維持しておかないと将来非常に高い対価を支払わなければならないかと思えます。石油などの重要な資源と同じと考えべきです。</p>	<p>最重要政策課題「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」や重点的推進課題「人の命を大切にす健康長寿社会の実現」の施策として文部科学省だけでなく、他の省でも生物を対象とするライフサイエンス研究の促進とその応用をあげています。ナショナルバイオリソースプロジェクトで取り扱う生物は、そのライフサイエンス研究を支える研究基盤として直接、間接に利用されます。たとえば、酵母はバイオエタノール生産微生物として現在使用され、次世代の生産微生物としての開発研究も進められています。また、燃料電池開発においてもその利用を検討する研究が開始されました。さらに、ヒトの病気の原因遺伝子と似ている酵母遺伝子もあることから病気の原因解明研究にも利用されています。酵母に限らず、ナショナルバイオリソースプロジェクトで選定された生物は、その生物自体で、あるいはモデル生物としてライフサイエンス研究を促進する基盤となるリソースです。生物多様性条約による資源の囲い込みがひどくなると高い対価が必要になるとも予想されます。したがって、ナショナルバイオリソースプロジェクトの優先度は高いと思います。韓国では、このナショナルバイオリソースプロジェクトを手本に同じような事業が始まるということも聞いています。</p>
1395	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	<p>政府は、次世代スーパーコンピュータを海外の優秀な人材の獲得に活用することに重点を置いて、施策を練り直すべきだ。</p>	<p>研究者にとってみれば、世界一の性能を持つ計算機を活用できるか否かが、競争に生き残れるかどうか直結しており、日本が、世界第二ではなく、世界一の計算機を保有する事は、日本のみならず海外の優秀な人材を獲得する上で非常に強力な手段であるから。</p>
1396	研究者	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	<p>連動してスマトラ地震のような巨大地震になる恐れがある東海・東南海・南海地震に備えるために本研究を推進し、大地震が連動するメカニズムを解明するとともに、津波や長周期地震動に対する地震防災の研究を進めることが重要である。</p>	<p>近年、国土を網羅する地震や GPS の観測網が充実し、地震発生機構に関する調査研究は重要な進歩を示しているが、100年程度の長い間隔で、海底下で起こる巨大地震の発生機構やその連動性については、まだほとんどわかっていない。30年もたてば、連動してスマトラ地震のような巨大地震になり、80兆円を超</p>

					す経済損失をもたらす恐れがある東海・東南海・南海地震が切迫してきて、地震防災研究のみならず国民の社会生活においても大問題になると思われるが、それから研究を始めても間に合わない。この巨大地震が起きれば、西日本だけでなく、長周期地震動により、沖積平野に広がる中京圏・関東圏も重大な被害を受ける恐れがあると推定されており、まさに国難と言えよう。そのような予想があるのに、それを迎え撃つ研究をおろそかにすることがあれば、失政と評価されるであろう。
1397	研究者	文部科学省	地震・津波観測監視システム（第2期）	連動してスマトラ地震のような巨大地震になる恐れがある東海・東南海・南海地震は、30年もたてば切迫してくると予想されており、それに備えるために本事業を重点的に推進し、地震の準備過程に関する研究を進めるとともに、津波や地震動で人命が失われることがないように対策を進める必要がある。	近年、国土を網羅する地震やGPSの観測網が充実し、地震発生機構に関する調査研究は重要な進歩を示しているが、100年程度の長い間隔で、海底下で起こる巨大地震の発生機構やその運動性については、まだほとんどわかっていない。本事業の推進により、巨大地震の滑りが開始する場所と推定されている東南海地震の西側における地震活動と地殻変動を海底でリアルタイムにモニターすることが可能になり、地震の準備過程を解明するとともに、地震が発生した場合には、地震動および津波に対する正確な警報を即時に出す体制を準備することができる。この事業は、地震防災という面でも重要であるが、内需主導型の経済成長を促す点でも重要である。
1398	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	予算削減に断固反対する。	日本は資源の乏しい国であり、国際的な競争に勝ち抜いていくためには、科学技術の振興が必要不可欠である。現在の我が国の研究環境は決して十分に整備されたものであるとは言い難く、国内の若手研究者を中心に、頭脳の海外流出が相次いでいる。 研究の世界においても、国境を越えて、世界中の研究者が切磋琢磨することは是であるにしても、一方的に日本の研究能力が輸出されていく傾向には危機感を覚える。 昨今のそうした傾向に対し、本プログラムは、日本国内に海外の優秀な研究者を招致し、積極的な相互提携を図るものであり、ひいては日本人研究者にとって得られるものは大きい。慣れ親しんだ国内にこのような場が存続しているなら、研究職に憧れる子供たちも、「将来は海外に行って研究する」というだけでなく、「国内で研究者として成功しよう」という選択肢が増えることであろう。 また、近年の研究活動の傾向として、「より深く」を推し進めるがために、「より狭く」なってきたのが実情である。このような拠点が存在すれば、細分化の進むサイエンスの世界でも、より包括的に視野の広い研究者を生み出すことが可能であり、そういった点からも、このプログラムのますますの発展を期待している
1399	その他	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	廃止	予算削減を理由に旧国公立大学を統合整理する一方で、私立大学を優遇する根拠、その必要性は低い。私立大学を支援する以前に、それらの大規模な淘汰をすべき。
1400	その他	文部科学省	科学研究費補助金	必須の事業規模であり「拡充」はあっても「縮減」は絶対にあってはならない。	これらの事業は、自由な発想にもとづく知的行為である学術研究の内の比較的大きなプロジェクトを基盤的に支える競争的研究費であり、基盤的研究で育ってきた芽を大きく発展させるために不可欠のものである。従って、その制度の整理はともかくも、全体として予算を増やす必要こそあれ、「縮減する」との結論は、我が国の学術研究の発展を大きく阻害するものである。
1401	その他	文部科学省	特別研究員事業	必須の事業規模であり「拡充」はあっても「縮減」は絶対にあってはならない。	学術振興会の特別研究員制度は、特に優秀な大学院生やポストドク研究者に与えられているものであり、誇るべきキャリアパスの1つとして確立している。従って、この制度は「ポストドクの生活保護のようなシステム」でもなければ、「博士取得者のセーフティーネット事業」とは（それらは別に必要であるとは思わ）全く異なる名誉あるキャリアパスであり、今回のこの結論に影響を与えた一部委員のこれらのコメントは、全く見当外れのものであり、誤った認識にもとづくものである。 多様な形で若手研究者の研究費と生活を保障することは、我が国の科学・技術の未来に不可欠のことであり、制度の整理はともかくも、全体として予算を「縮減」することはあってはならないことである。

1402	会社員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>アイセムスなどのWPI事業は、事業仕分けで指摘があったような日本が伝統的に抱える問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指しています。</p> <p>日本国の今後にとって極めて重要な事業予算であり、今回の議論のみで削減を決定すべきではないと考えます。</p>	<p>「事業仕分け」は「外国人研究者招へい」と「世界トップレベル研究拠点 WPI」というまったく異なる事業を同一視して議論していると感じられました。それゆえ、そこから得られる判定結果は誤った観点から得られた意見をもとにした、誤解と理解不足に基づく判定結果であると思います。</p>
1403	その他	文部科学省	元素戦略	<p>本研究は、低炭素社会形成のカギを握る希少資源の代替、戦略的利用のための技術基盤に関する研究である。小資源国である我が国にとって今後最も重要になる研究分野であり、最優先とすべきであると考えます。</p>	<p>オバマ米大統領の登場によるグリーンニューディール政策等により低炭素社会づくりに向けた新技術への期待が高まる一方、新興国の経済発展等により、世界的なレアメタル・レアアース等の資源制約が顕在化している。資源の多くを輸入に頼る我が国では、まずは国家的な資源戦略により、こうした希少な資源を確保していくことが低炭素技術の普及等に不可欠である。しかし、長期的には、資源の循環利用や素材の転換により、資源の利用に伴うリスクの軽減を進めていく必要があり、本研究を通じて資源を枯渇させない、環境リスクを増やさない、地域的世代的公正に配慮する（石垣島宣言(2007.11.01 ISSEM2007)の資源利用の3つの原則を遵守した素材の利用に努めていくことが重要である。本研究は、今後の我が国と地球レベルでの持続可能な社会形成において必要不可欠であると考えます。</p>
1404	その他	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	<p>本研究は、低炭素社会形成のカギを握る希少資源の代替材料の研究である。小資源国である我が国にとって今後最も重要になる研究分野であり、最優先とすべきであると考えます。</p>	<p>オバマ米大統領の登場によるグリーンニューディール政策等により低炭素社会づくりに向けた新技術への期待が高まる一方、新興国の経済発展等により、世界的なレアメタル・レアアース等の資源制約が顕在化している。資源の多くを輸入に頼る我が国では、まずは国家的な資源戦略により、こうした希少な資源を確保していくことが低炭素技術の普及等に不可欠である。しかし、長期的には、資源の循環利用や素材の転換により、資源の利用に伴うリスクの軽減を進めていく必要があり、本研究を通じて資源を枯渇させない、環境リスクを増やさない、地域的世代的公正に配慮する（石垣島宣言(2007.11.01 ISSEM2007)の資源利用の3つの原則を遵守した素材の利用に努めていくことが重要である。本研究は、今後の我が国と地球レベルでの持続可能な社会形成において必要不可欠であると考えます。</p>
1405	その他	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	<p>本研究は、我が国がリードしてきた3Rの推進のため、小資源国である我が国にとって今後最も重要になる研究分野であり、最優先とすべきであると考えます。</p>	<p>廃棄物処理分野は、再生資源・再生素材製造、供給産業、または、再生エネルギー業として、今後全ての産業の環境対応・資源の制約をリードしていく必要がある。クリーンテック（環境配慮技術）を保有するグリーンジョブとして、今後の長期的な環境ビジネスの成長を支える基盤を構築・育成していく上で、重要な研究であると考えます。</p>
1406	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>競争的資金の額を減らすことに反対である。</p>	<p>科学研究費補助金（科研費）は、産業・経済界への効果が短期間で見られない素粒子・原子核の研究分野において、ほぼ唯一と言っていい研究補助金である。量子力学、相対性理論が発展した20世紀初頭には、これらが何に役に立つかを予想出来た人間はいない。量子力学は我々の生活に欠かせないエレクトロニクス・半導体技術に深く関わっているし、カーナビは特殊相対論なしでは実現出来ない。複数の制度があるから、額を減らす必要があるという議論は暴論である。一人で10近くの補助金を受け取るという極端なケースをあげるのはいかまわぬが、そのようなケースが全体の何パーセントを占めるかの議論がないまま、だから減らせというのは論理的に破綻している。大学運営交付金すら削減との議論があるなか、科研費も減らすということは「科学技術立国」を掲げながら科学を軽視しているという姿勢に他ならない。民間で出来ることは民間ですということはいいいが、大学・研究所では営利を考えない研究を行っていることを政府・国会議員は理解して欲しい。</p>
1407	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>WPIプログラム、特にIPMUに関して、当該分野の若手研究者の一人として意見を記します。</p> <p>私はWPIプログラムのひとつとして採択された</p>	<p>サイエンスは研究所や教科書に宿るものではありません。サイエンスは人間に宿るものです。CERNが世界的研究機関なのは、CERNだからではなく、CERNに優秀な研究者がいて、それがコアとなって、多くの人々がそこへ行きたいと思えば、一流の科学者が一流の科学者をよび、そこでの議論から新たな着想、サイエンスが生まれる、それが常識です。常識だからこそ、世</p>

				<p>IPMU に最初に雇われた研究者です。これまで IPMU が 2007 年 10 月に立ち上がり、私が採用された同年 12 月以降、IPMU が 0 からのスタートにも関わらず、目を見張るスピードで世界的研究機関に成長していく様子を目の当たりにしてきました。それは村山斉という科学者としても Director としても他の追随を許さない人物をトップに、そして世界から集められた一流の物理学者、数学者たち（更に優秀な事務員）だからこそなし得た事です。世界的な研究機関として CERN や Princeton など欧米には幾つかの名だたる研究所がありますが、アジア、特に日本には IPMU ほど国際的に知られ成功を収めた研究所はこれまでありませんでした。しかも、IPMU は僅か二年で名実ともに世界的研究機関に成長しました。宇宙の謎に挑む IPMU の挑戦は成功への道半ばです。科学業績は人類の英知であり、IPMU には間違いなく重要な貢献が可能です。その為の予算は決して削減すべきではない、というのが私の意見です。</p>	<p>界中どここの研究機関でも一流の科学者を求めています。人を集めるには、お金が必要です。当然競争になります。日本政府が科学予算を削れば、それは研究者の動向に極めて重大な変化をもたらす事は想像に難くありません。</p> <p>一流の科学者を確保できなければ、世界中の誰がその研究機関を訪れたいと願うでしょうか。予算が減り、Visitor や研究会が減れば、研究活動は減少し、研究所としての魅力も無くなり、という悪循環の始まりです。短期間に世界的な研究機関へと成長を遂げた IPMU の名声は地に落ち、優秀な人材は海外へ流れ、その流れは止める事は不可能かつ不可逆的に進行します。</p> <p>世界中どここの研究機関へ行っても、私が IPMU から来たといえ、皆が口をそろえて「あの研究に専念できる IPMU か、是非一度行ってみたい」と言うくらい、その知名度と世界中の研究者の期待が高い事を最後に付け加えておきます。先日の台湾への出張でも、「IPMU には是非このままアジアの CERN になって欲しい、これまでそういう拠点はなかったから」という意見をもらいました。IPMU を含む WPI プログラムの予算を削減する事は日本だけでなく海外の研究者の期待も裏切る結果となります。（それは IPMU が真に国際的な研究機関になった証でもあります。）</p>
1408	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	テニュアトラック制の導入の必要性について	<p>テニュアトラック制度はアカハラ、セクハラの温床になりかねない講座制から脱却するためにも必要な制度かと思う。講座制、いわゆる徒弟制度だと、上にいい顔していないと、助手、助教授になれない。それは博士課程の学生にも言えることで、そこで喧嘩すると帰ってこれなくなる。つまり常勤職はつけない。だからアカハラがあっても我慢せざるを得ないということが普通に起きうる。教授が助手の成果を横取りしたとニュースになるのは氷山の一角だと思われる。よほど上手いことマスコミへ工作しないと、内部告発した時点で助手が首になるだろうから。現に私の息子は大学院生時代に指導教官にアカハラを受けている。具体的な内容は非常に素晴らしい論文の成果を息子が挙げたにも関わらず、指導教官のなかば脅しのような感じで、指導教官が筆頭著書に、息子は 2 番目の著者にされました。だが、上記に述べたように講座制のため、息子は断腸の思いでそれを受けざるを得なかったとききました。騒ぎにすれば推薦書を書いてもらえないとか、国内でのポストに推薦してもらえないとか、そういうことになってしまいます。そういう徒弟制を廃止し、若手研究者も独立して研究環境を確立することができるテニュアトラック制度は科学の成熟してきた日本でも、欧米と対抗するために必須な政策であります。科学の発展途上国だった頃は講座制でも良かったと思われれます。しかし、日本の科学を旧来のレベルに戻すなら致し方ないですが、これからも発展させるためには国指導で変革をもたらす必要があると思われれます。欧米では優秀な研究成果、ノーベル賞受賞対象の研究は、若い 30 代、40 代の研究成果だと聞き及びます。そういう理由からもテニュアトラック制度の全大学への導入は必要です。</p>
1409	その他	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	本事業の予算を、削減することなく従来どおりに確保していただきたいと考えます。	<p>少子高齢化が進む現在、現在 270 万人いる科学者および技術者は、2050 年には 170 万人まで減少するという統計があります。</p> <p>日本が今後も科学技術創造立国として存続していくためには、科学技術分野での女性研究者の割合を増やし、同時に裾野を広げる意味でも理系女子学生数を育成する必要があります。</p> <p>女性研究者支援は、日本の将来を現実的に考える上で重要な施策であると考えます。</p>
1410	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	ライフサイエンス研究において、生物研究材料資源（バイオリソース）の保存とそれを効率的に活用できる環境の整備は必要不可欠であり、これを高い次元で実現するために、持続性、信頼性、先端性の確保が重要な要素です。したがって、「文部科学省 18 番 バイオリ	<p>バイオリソースは我が国の貴重な資源かつ重要な知的財産であり、しかも、生物ということから、一度失われたら二度と復元不可能という性質があります。これらのリソースは国際競争力の源でもあるため、欧米各国は従来より国費を投じて戦略的に実施しており、近年では中国・韓国をなどのアジア諸国が巨額を投じ</p>

				<p>ソース事業」の優先度は極めて高いと考えます。この事業は、バイオリソースを集約して管理する事で、ライフサイエンス研究推進の原動力となり、環境、健康、食料など人類の共通な課題解決に貢献するとともに、我が国の国際競争力の向上を支えます。継続的な投資が必須ではありますが、国レベルでの基礎研究の効率を向上させることで、却って無駄な投資を抑え、かつ、より優れた成果をもたらす効果があります。</p>	<p>て猛追を行っています。国際協調と競争の戦略が益々重要視される現状において、理研バイオリソース事業は懸命の努力により国際的な責任の一翼を担うまでになっています。</p> <p>リソース管理の集約化を行うこの事業の効果は、滅失、海外流出などの防止、厳格な品質管理による信頼性の高い研究材料の普及、リソースへの効率的なアクセス、国レベルでの研究の経済性の向上、および開発者の知的財産権の保護など多岐に渡ります。さらに、世界のリソース戦略の中にあつて、国際的なリーダーシップの確保、先端研究・技術の促進といった役割を果たしています。従つて、この事業の縮減を行えば、却つて我が国の関連分野全体の研究コスト増大と質の低下を招く恐れがあります。以上がこの事業の優先度が高いことの理由です。</p>
1411	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	<p>ナショナルバイオリソースプロジェクトは、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となる生物研究材料資源（バイオリソース）の収集・保存・提供を行うとともに、バイオリソースの質の向上を目指し、保存技術等の開発、ゲノム等解析など、特に時代の要請に応えたバイオリソースの整備を行うものです。競争的要素を持たせることによって、我が国独自の優れたバイオリソースとなる可能性を有する生物種の整備を行い、我が国独自の研究の進展や、国際的な競争力の強化が期待されます。バイオリソース事業とともに我が国のライフサイエンス研究の基盤として、優先度の高い事業です。</p>	<p>従来から、ライフサイエンス研究におけるバイオリソースの持続的な保存は重要な課題ですが、最近のゲノム研究進展による爆発的なリソース増加によって、さらに多様性と重要度を増しています。このような生物研究材料は、国内の研究者がそれぞれの研究努力により保存してきた歴史的経緯がありますが、これらのうち、国が戦略的に整備することが重要リソースについて、体系的な収集・保存・提供等を行い、バイオリソースの所在情報等の提供を一括化することによって、効率的な基盤整備を行うことができます。</p> <p>この事業によって、バイオリソースの滅失、海外流出などを多岐のリソースに渡つて防止でき、さらに我が国の研究の独自性と国際的なリーダーシップが確保され、多くの研究に貢献する点で、効率的かつ効果的な投資です。以上がこの事業の優先度が高いことの理由です。</p>
1412	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>現在の日本国の財政状況をみれば、歳出縮減という方策は仕方のないことかもしれません。しかし、今回の事業仕分けでのやりとりをみると、仕分けする方々は、公約実現のため予算縮減しなければいけないという使命のもと、最初から縮減すべしとの方向性で議論を進めていたと感じます。特に、基礎科学を経済効率で計ろうとすることは間違つており、先端的科学研究が何たるかを分からず、日本国の科学研究の将来、ひいては次世代の日本国民が受けるべき恩恵までも無視する極めて短絡的な判断だったと思います。今回の結果を、冷静かつ慎重に再度修正するようお願いいたします。</p>	<p>世界トップレベル研究拠点 WPI で行われている研究は、日本国の今後にとつて極めて重要な事業予算であり、将来的には国民の利益に繋がると信じております。研究内容は、国民の目からみると、利益が還元されているかどうか分かりにくいのも事実です。しかし、応用技術への波及効果は、思いがけないところから出てくることを歴史が証明しております。</p>
1413	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	<p>女性研究者支援関係の予算を縮減でなく、現状維持として頂きたい。</p> <p>大学で事務系非常勤職員として、男女共同参画関係の仕事に従事しています。この仕事に就く前も、ずっと事務として仕事してきましたので、社会、特に就職及び職場での男女差別は当然あると思つて働いてきました。しかし、研究者は学歴や業績が変わらなければ、性別による差別はないものと思つていました。しかし、実際仕事でこれらに携つてみると、特に工学、理学、農学系の学部については、全体の教員数に比して明らかに女性数が少ないのです。この現実をみると、やはりここに差別がないとは言えません。</p>	<p>今、男女問わず研究者になることが、一般の就職と同じく大変厳しい時代であり、かつ、大学も研究者の採用について、今までと同じ方法でといった保守的に傾く傾向があるため、国からのためこ入れがなければこの現状は、ずっと変わっていかないと考えられます。</p>
1414	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>現在の厳しい経済状況においても是が非でも実施するべきだと考えます。また更なる拡充が望まれます。</p>	<p>研究が有用なものとなるかどうかを事前を知ることは不可能です。1962年に「クラゲが蛍光を発する原因となるタンパク質」が報告されたときどれだけの方がこの研究に注目したでしょうか。もしこの研究計画が現在の「仕分け」を受けていたら、研究計画の存続という結論が出たでしょうか？おそろく否でしょう。しかしこのタンパク質（GFP）は30-40年後生命科学のあり方を根本的に変えてしまうほどの技術に発展し、発見者の下村博士はノーベル化学賞を授与されました。繰り返になりますがこのように偉大な研究結果は予期せぬところから出てくるものであり、その芽を摘まないようにするためにはできる限り多くの研究を支援するべきだと考えます。そのためにはこの施策は必須ではないでしょうか。</p>

1415	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	この施策も是非とも増額して実施していただきたいと考えます。	前述のように科学研究はなるべく広く支援するべきですが、予算には限りがあり、すべての研究を手厚く支援というのは現実的には難しいと考えられます。そこで科学研究費で、多くの研究を支援し、そしてその中から、芽の出そうな研究については手厚く支援していくというのが、実施可能な最良の方法ではないでしょうか。この戦略的創造研究推進事業は、芽の出そうな研究を手厚く支援するにはよいシステムだと思えます。有用な研究の芽というものはどこから出てくるか予期することは不可能であり、当施策のように、状況に応じて、機動的に様々な研究を手厚く支援することのできるシステムは是非とも実施していただきたいと考えます。
1416	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	この施策も実施していただきたいと考えます。	ポストドクターは多くの知識や卓越した技術を持っており、また以前のポストドク3万人計画により、大幅に数を増やしています。ところが、ポストドクがその力を発揮できる場が非常に限られています。このような人材を活用しないのではないのでしょうか？逆に活躍できる場がなければ、優秀な若者たちはポストドクという道は選ばないのではないのでしょうか？もし、そうやってしまえば、日本の科学技術は衰退の道をたどるでしょうし、資源のない日本にとって唯一の希望である科学技術が衰退すれば、日本自身も衰退していくでしょう。科学技術のためだけでなく、日本の将来のためにも多くの若者が研究者を目指すような、施策を実施していただきたいと思えます。
1417	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	現在の科学にとって、スパコンなどを用いた計算シミュレーションは必須の基盤技術である。基礎科学における重要性はもちろん、工学・薬学など、国民生活に密接に関わる分野でもスパコンによる計算技術が重要な役割を果たしており、間接的な経済効果も非常に大きい。この観点から、スパコン・およびその周辺技術の発展は、国策として積極的に推進すべきだと考える。実際、アメリカなどでは、国を挙げての膨大な国費を投入した開発が行われており、この動きに遅れをとることは、日本にとって重大な国益の損失となる。 「仕分け」では、見直し・事実上の凍結という判断が示されたようだが、そもそも、スパコンは日進月歩で激しい競争開発が為されている分野であり、今更見直しに時間をかけるというのは全く無駄な行為である。スパコンプロジェクトの継続を強く求めたい。 なお、「仕分け」での文科省・理研の説明を聞いたが、説明する側にも大きな問題があると感じた。「一番であることに意味があるのか？」という質問に対して、「一番になるように努力する」というのは全く答えになっていない。一番になることには publicity など観点から大きな意味があるが、スパコン技術開発・科学研究の観点からは、例え一番でなくても、世界に互していけるスパコンを作成・運用・提供することそのものに大きな価値があるということを引きちんと説明すべきである。	上に同じ
1418	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療とその基礎研究	是非、これまでどうりの予算配分を希望します。	ガンは三大死亡原因の一つです。重粒子線がん治療は、新しい治療法であり世界的に注目されて、各国でこの方法の導入が進んでいます。
1419	会社員	経済産業省	新エネルギー技術研究開発—新エネルギーベンチャー技術革新事業	新エネルギー技術研究開発は我が国が最重要課題として取り組むべき研究開発項目である。特にベンチャー企業が立ち上がるための環境を早急に整えるべきと考える。 したがって、新エネルギー関連技術を保有するベンチャー企業を支援する事業には十分な予算措置を講ずべきである。	・これまでに半導体分野において、国家的な戦略で量産技術を革新した韓国、台湾企業に日本メーカーが凌駕される過程を身をもって体験してきた。フラットパネルディスプレイの分野でもしかり、また昨今の太陽光発電分野でもしかりである。 ・環境関連技術で世界のリーダーシップをとることは、今後の我が国の成長のためには必要不可欠な事であり、従来の延長

					<p>線にはない 戦略的な選択と集中が必要である。</p> <p>・民間大企業においては革新的な技術をスピード感を持って事業化していく土壌、環境がなくなりつつある。一方で優れた技術、能力を持った人間が、ベンチャー企業を設立し、立ち上げていく環境はきわめて劣悪な環境である。(与信、金融機関の能力不足など)</p> <p>従って革新的な技術を持ち、事業化の目的意識が明確なベンチャー企業を立ち上げていくことが必要であり、革新的な技術開発を継続するための集中的なベンチャー支援政策が望まれる。</p>
1420	会社員	経済産業省	戦略的基盤技術高度化支援事業	<p>・我が国のものづくり技術を継続的に成長させていくために必要な政策である。有望市場分野を選定し、その市場ニーズをとらえた新規かつ独創的な技術に対する支援策であることから、より拡充すべきと考える。</p>	<p>・中小企業がハイリスクな課題に、独力で取り組むことは困難である。一方で大企業においても、段取屋になる技術屋が多く、中小企業の個別技術に依存するところは大きい。</p> <p>・従って個別の課題への取り組みは煩雑におこなわれるものの、またそれらが世界的な市場動向から導かれてくるニーズへの対応であるのにもかかわらず、ものづくり技術全体の戦略にならない場合が多い。</p> <p>・これら非効率かつ、個別でありすぎる戦術を体系的に捉えて国家的な戦略にしていく必要がある。</p>
1421	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	<p>重粒子線によるがん治療研究はその方法でしか治療効果を期待できない症例もあり、次世代的な研究を含めてより推進していく必要がある。重粒子線の中でも特にがん治療効果の高い炭素線を推進し、X線と同程度とされる陽子線へのウェイトを減らすべきである。</p>	<p>重粒子線治療(炭素線)は他の放射線では根治が困難な骨や悪性黒色腫にも効果があり、外科手術、化学療法、他の放射線による治療と比較して特化する点がある。特に骨肉腫の治療は治療成績、QOLを含め最適な治療方法であると言える。また、世界において放射線医学総合研究所のHIMACはトップの研究成果を挙げており、重粒子線治療研究は日本が世界を牽引している研究のひとつである。今後の高齢化によるがん患者の増加に伴い、さらにその必要性が増すことが予想される。その一方、国立がんセンターなどで陽子線による治療が行われているが、陽子線はその効果がX線のそれとあまり変わらないという報告が聞かれる。よって、陽子線治療への研究費等をより意義のある炭素線治療へ移すべきであると考ええる。</p>
1422	その他	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	<p>グリーンイノベーションの実現に向け、ICTの活用によるグリーン化の推進は、国策として最重要課題である。特にクラウドコンピューティング技術は、仮想化によるサーバ統合や空調システムの効率化等によるデータセンタの消費電力削減など、様々な観点でグリーンイノベーションへの貢献が可能な技術であると考ええる。</p> <p>これまでのクラウドコンピューティングの技術開発は、主として「データセンタ内の最適化・省エネ化」を中心とした検討が進められていると認識しているが、一方で、利用者はネットワークを介してクラウドサービスを利用することから、今後クラウドサービスが急速に普及した際のネットワークへの影響を十分考慮し、「ネットワーク自身の最適化・省エネ化」についても対策を講じることが喫緊の課題であると考ええる[1]。</p> <p>これらは独立して進めるのではなく、ICTベンダとネットワークキャリアが連携することでエンドエンドで全体最適化を図ることが不可欠である。また、クラウドコンピューティング技術が今後社会インフラサービスに広く適用されてい</p>	<p>上記意見の根拠は以下のとおり。</p> <p>[1] グリーンIT、本命はネットワークの省エネか？ http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/OPINION/20080416/299193/</p> <p>[2] 富士通ジャーナルアンケート、テーマ「クラウドコンピューティングの集計結果」 http://jp.fujitsu.com/about/journal/voice/enq/enq0905.shtml</p> <p>[3] グローバル基盤連携技術フォーラム設立背景 http://www.gictf.jp/activities.html</p>

				<p>くことにより、国民の生活スタイル自体の変化も予想されるため、それに合わせた制度やルールの整備も考慮する必要があり、官民が連携して強かに推進していくことが必要である。</p> <p>加えて、クラウドコンピューティング技術を今後社会インフラサービスに広く適用していくためには、需要ピーク時や災害時でも安定してサービスを提供可能な信頼性の確保が不可欠であり、また今後企業のオンプレミスシステムの（プライベート）クラウド化が予想されているが、エンタープライズ系のクラウドにおいても、信頼性の確保は事業継続に関わる重要事項である[2]。</p> <p>これらの信頼性確保を各クラウドで実現しようとすると相応の余剰設備を独自に持つ必要が生じ、結果としてグリーン化推進のブレーキとなる恐れがある。また、地価が高く大規模なデータセンタの構築が困難という日本の事情を考慮すると、複数のクラウドが互いにネットワークを介して余剰リソースを融通しあう仕組みを実現し、全体として信頼性を高めることが望ましい[3]。</p> <p>以上のように、本技術開発は、国策として進めている省エネルギー化を推進しつつ、クラウドサービスの普及促進を図るために不可欠なものであり、重要事業として優先的に実施されるべきものと考えられる。</p>	
1423	研究者	文部科学省	<p>次世代スーパーコンピュータの開発・利用</p>	<p>現在の科学にとって、スパコンなどを用いた計算シミュレーションは必須の基盤技術である。基礎科学における重要性はもちろん、工学・薬学など、国民生活に密接に関わる分野でもスパコンによる計算技術が重要な役割を果たしており、間接的な経済効果も非常に大きい。この観点から、スパコン・およびその周辺技術の発展は、国策として積極的に推進すべきだと考える。実際、アメリカなどでは、国を挙げての膨大な国費を投入した開発が行われており、この動きに遅れをとることは、日本にとって重大な国益の損失となる。</p> <p>「仕分け」では、見直し・事実上の凍結という判断が示されたようだが、そもそも、スパコンは日進月歩で激しい競争開発が為されている分野であり、今更見直しに時間をかけるというのは全く無駄な行為である。スパコンプロジェクトの継続を強く求めたい。</p> <p>なお、「仕分け」での文科省・理研の説明を聞いたが、説明する側にも大きな問題があると感じた。「一番であることに意味があるのか？」という質問に対して、「一番になるように努力する」というのは全く答えになっていない。一番になることには publicity など観点から大きな意味があるが、スパコン技術開発・科学研究の観点からは、例え一番でなくても、世界に互していけるスパコンを作成・運用・提供することそのものに大きな価値があるということをきちんと説明すべきである。</p>	<p>上に同じ</p>
1424	研究者	文部科学省	<p>世界トップレベル研究拠点プログラム</p>	<p>先日行われた「事業仕分け」での判定結果に異議を申し立てます。</p> <p>世界トップレベル研究拠点プログラムに対する科学技術予算の削減に対して再度検討を要請いたします。</p>	<p>長年日本が抱えている国際化の遅れを克服するための突破口として「国際化」を主たる目標として掲げている機関の存在が重要であり、世界トップレベル研究拠点プログラムの成功は日本の教育機関などに大きな影響を及ぼすものと考えられる。</p> <p>また、「トップレベルの拠点であれば外国人を特別扱いする必要はない」という指摘について、トップクラスの研究が行えるのなら生活のすべてを犠牲にしても構わないと夢のような事を言えるのはごく一部の人間である。</p> <p>外国人研究者が日本で生活して行くうえでの事務的</p>

					生活的協力、さらには安心して生活できるだけの報酬の約束は必要不可欠で、世界トップレベル研究拠点で使用される費用は日本の科学技術の発展のために充分意義のあるものである。
1425	研究者	文部科学省	女性研究者支援・科学技術振興調整費	予算縮減には反対です	現状の支援内容で、すべての対象者が支援しきれているわけではありません。支援を当てにしていたのに、対象に選ばれなかった場合、研究の継続を断念せざるを得ない状況もあると思います。研究という職業は、いわば研究者一人一人が個人事業主のような職だと思うので、研究の中断が非常に大きな損害であると感じています。
1426	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	予算要求の縮減に反対	若手ポスドクに中途半端な予算をつけてしまうことで、研究以外の道に進めないのはかわいそうだから縮減しよう、という内容と見受けられますが、問題なのは科学技術立国を謳っているながら若手研究者を積極的に育成しようという姿勢が見られないことだと思います。
1427	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	種目を整理して一層の増額をお願いします。	<p>科研費は長年かけて制度改革が行われ、ピアレビューも事後レビューも充実させて、真に日本のポトムアップの研究基盤を支えています。</p> <p>いろいろと問題もあることは承知していますが、今では世界に誇れるシステムになってきたと思います。</p> <p>従来の予算の仕組みでは、既存の予算を増額することが難しいため、次々と新しい種目を「建て増し」することで、科研費全体の予算を伸ばしてきましたが、それら「建て増し」した種目を整理して、個人研究を主とする基盤研究を増額すれば、非常にわかりやすいポトムアップのシステムになります。</p> <p>特に、グループ研究の種目は大幅整理してしまっても良いのではないのでしょうか。</p>
1428	研究者	文部科学省	○若手研究者養成システム改革、女性研究者支援システム改革	科学技術人材の育成強化や大学・研究機関の研究力向上、女性の能力を發揮できる社会に向かって、ぜひ、若手研究者や女性研究者養成を充実してください。	男女共同参画社会の実現、科学技術人材の育成強化のためです。
1429	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>重要度・優先度は非常に高い事業だと感じます。</p> <p>行政刷新委員会の査定対照にされているが、減額などはもつてのほかで、若手研究者の支援に向けてさらに制度を充実させるべきです。</p>	<p>若手研究者の現状として、経済的な問題は非常に重要で、日常生活を支えている特別研究員事業により、研究に携わっている者も多くなります。</p> <p>博士課程の学生を支援するDC制度は他には無く、経済的な自立を可能としている唯一の制度です。</p> <p>生活基盤を支えている当事業の優先度は高く、さらに制度を拡充する必要があると感じます。</p>
1430	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業仕分けにおける予算縮減に対する抗議	特別研究員事業は、大学院生でも研究に専念することが可能となる数少ない若手研究者に対する支援制度である。博士号取得が、以後の研究者としての人生を左右するだけでなく、科学技術立国としての日本の将来を担う人材育成に必要なことは言うまでもない。これまでの予算配分でも少ない状態で削減することは、現政府が掲げる科学技術立国を目指す将来的なビジョンを否定することになると考える。
1431	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	事業仕分けにおける予算縮減に対する抗議	WPIプログラムは数少ない日本の競争的研究資金であり、科学技術立国を目指す日本にはなくてはならないプログラムである。これまで世界との競争に打ち勝てるような組織を計画的に構築している最中に結果を求めるとは時期尚早であり、少なくとも5年間の計画を途中で投げ出す理由はない。
1432	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	<p>科学に置ける、バイオリソースの意義を「費用対効果」で測ってはいけない。</p> <p>11月13日の刷新会議で「3-18（バイオリソース事業）」において「費用対効果」の考え方が仕分けの基準となっているのは、国の施策を大きくあやまると考えられる。</p> <p>国民にとって分かりやすいだろう例をあげる。図書館の本を「バイオリソース」見る事ができよう。「費用対効果」の名のもと、例えば本整備の予算を30%削減すると、その本を使え</p>	リソース（資産）は、その名の通り着実に備蓄をしなければ、国の力を確実に失わせてゆく。復興する為には(さらに)時間と人力が必要になるバイオリソース(生命の資産)を、目先のやり繰りの為に破壊・消耗する考え方は、国の施策をあやまる。

				ない事による「(将来の国を支える)子供の教育効果」への損失は大きすぎる。図書館には、本が開架され整備されている事が本質で「100%の本が、貸し出されなければ無駄なので、予算を削減する」というような、「一見、費用対効果とみえる」基準を用いるのは、国の施策をあやまる。	
1433	研究者	経済産業省	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	最優先の研究課題である。経済状況が厳しい中、予算の増額は難しいかもしれないが、少なくとも現状を維持すべきである。	薬剤の開発には、時間とコストがかかる。創薬を加速する基盤技術が確立すれば、時間とコストの問題が解決され、タイムリーにウイルス性疾患に対応できるようになる。また、薬剤の開発は世界的な競争にさらされているので、国家を挙げて支援することは、大変意義深いことであると考えられる。
1434	研究者	文部科学省	理化学研究所横浜研究所免疫アレルギー総合科学研究センター	予算縮小に反対します。	免疫病、アレルギー研究は多くのヒトが罹患している病気でこれらの病気の発症機構の解明、その発症抑制は公共の福祉の向上に合致するため。免疫アレルギー総合科学研究センターはそのようなことに特化した専門家集団で非常に国際競争力が高い。このような基礎研究から臨床研究まで幅広く免疫病、アレルギーの専門家が集まっている施設は国内で皆無である。この施設を生かして諸外国との競争に勝つことが、国力に直結するので。
1435	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援モデル育成事業の前年度並みの予算継続を要望します。	<p>私は、平成20年度に文部科学省科学技術振興調整費に採択されました「女性研究者支援モデル育成事業」においてに生体材料工学研究所を代表する委員として、東京医科歯科大学の女性研究者支援モデル育成事業に参画しております。本事業は初年度において研究所を中心とした三部局を対象とした支援モデルが極めて好評であったことから、本年度は全学の部局を対象とした支援事業に発展しております。現在、女性研究者支援室を中心に全学の部局メンバーからなる女性研究者支援対策会議が組織され、女性研究者支援を推進してきております。</p> <p>女性研究者は男性に比して、研究以外の面で様々なハンデキャップを抱えており、女性研究者の研究環境を整備することが、女性研究者の能力を活かすためには不可欠であります。派遣型病児保育や研究補助員支援事業を推進している中で、女性研究者の時間の有効活用、心身の負担の軽減、業績の向上が認められ、本年度から実施しましたキャリア・カウンセリングも好評であり強く継続が望まれております。また、在宅研究システムでは、ITSを通じて在宅でも研究室と同等のデスクワークができるようになり、家庭においても女性研究者のキャリア支援に極めて効果的であると考えております。</p> <p>本事業の成果として、シンポジウム「都市型大学・病院における保育・病児保育について考える」の議論を通して、平成22年4月に一般保育施設を学内に開設できるようになりました。本学においては、病院業務に従事している研究者が多くいることから、本プロジェクト予算により更なる病児保育の開設も計画しておりました。</p> <p>このように本事業を遂行することにより、女性研究者だけでなく男性研究者をも啓蒙することで理想的な大学組織が生まれようとしている中、本事業を縮小することは、高まりつつある男女共同参画の機運を削ぐことになると懸念されます。本事業の前年度並みの予算継続を強く要望いたします。</p>
1436	団体職員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>WPIプログラムは、環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードするために重要な役割を担っています。</p> <p>科学技術の更なる発展のために安定的、継続的な予算措置を是非お願いします。</p>	<p>1. WPIプログラムは、平成19年10月に開始され、現在3年目です。東北大学原子分子材料科学研究機構も、これまでの努力の結果、世界から優秀な人材を獲得し、全体で120名を超える研究拠点となりました。今までの助走期間を経て、さあ、これから研究の成果をというこの時期に、このような大幅な予算削減は、折角の成果の収穫を無駄にしてしまうものであり、到底うけいれることのできないものです。</p> <p>予算の無駄をしっかりとチェックすることは極めて重要ですが、この削減は、返って無駄を生むものです。</p>

					<p>2. 上述したとおり、本機構でもすでにたくさんの外国人を含む研究者、職員が働き始めています。予算が大きく削減されたら、これらの職員はどうなるのでしょうか。本プログラムは10～15年として計画されてきましたから、それを前提に契約しています。途中でキャンセルすることは、WPIプログラムに対する信用性を大きく低下させます。外国人が多いことから国際的な影響も大です。今後の優秀な研究者の獲得に多大な影響が出て、「世界トップレベルの研究拠点」の維持が難しくなります。</p> <p>3. 研究者以外にも研究支援者、事務職員多くの職員が働いています。他のすべての事業でも同じだと思いますが、廃止や大幅縮減がこれらの働いている人達に及ぼす大きな影響を、是非忘れないで頂きたいと思えます。</p>
1437	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	重要な案件だと考えられる	<p>ファイザー、メルク(万有製薬)などの、外資製薬企業の研究部門の撤退が相次ぎ、日本にける、医薬品の開発につながる生命科学分野の研究施設が縮小し続けている。</p> <p>したがって、健康長寿社会のニーズに応えるためには、アカデミック領域における下支えが重要であるが、非常に高額な研究費が必要とされ、一研究室レベルでは不可能である。一方、この政策では、製薬のターゲットを決めるための、技術・解析からのアプローチと、生物活性を検討するアプローチを、複数の研究室が一つのグループを組むことにより、可能にしている。</p> <p>医薬品の開発など、応用面において成果を求めているため、際立った成果が表に出てくるのには時間がかかると思われるが、新聞報道される程のものがあるなど、徐々に成果が上がってきているので、優先課題として継続し、企業への売り込みなどに結びつけるべきである。</p>
1438	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	重要な案件だと思われる。	<p>大型の研究費を得るには、まずはそのためのシーズが必要である。しかしながら、大学から直接得られる研究費はほぼ無いと考えてよい程度であり、この政策がなければ難しいと思われる。</p> <p>一方、キャリアプランという点から考えると、ある程度の年齢に達した研究者に、シーズ研究資金を配分した場合に、そのシーズを生かす時間があるかどうかという点を考慮する必要があるかもしれない。この点から考えると、この類の研究補助金については、若手の枠を優先する必要が高いと思われる。</p> <p>つまり、若いうちは様々な基礎研究を通して経験と実績を積み、ある程度の年齢に達した以降は、それを生かすという流れのキャリアプランが考えられるような研究費のシステムを作るべきである。</p>
1439	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	重要な案件だと思われる。	<p>研究テーマが肥大する昨今、研究室単位でなく、大学・研究機関単位で強みを生かせる組織作りが重要であると思われる。これを実現するには、本政策は重要な位置づけになるとと思われる。</p> <p>最終的には、国内は「競争」でなく、「協力」することにより、世界と戦っていく必要がある。これには、各分野における拠点機関を創設し、そこにその専門家を集結させるべきである。これを実現するには、競争的な性格を少し弱め、機関の代表者を集めた話し合いによる調整を行い、それぞれの機関の強みを強化できるようなプロジェクトにすることにより、過剰投資は避けられるのではないだろうか。</p>
1440	その他	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	このプログラムを支えているのは、直接には多数の研究者、試料収集者ではありませんが、その影には全国20万人を超える無償ボランティアによる研究参加者(患者)がおり、毎	<p>・現在、技術の長足の進歩でタンパクの解析が進んでおり、バイオバンク事業で経年収集した試料は、その研究を進める上で不可欠な条件となる。</p>

				<p>年の試料提供、臨床情報の提供を頂いております。それは医療現場と患者との信頼関係に基づいての成果であり、研究者、医療現場、そして何よりもプログラムに参加された患者がプログラムの成果を期待されている現われと考えます。</p> <p>バイオバンクの運営に関わる試料収集の現場では、患者には2013年3月末までプログラムが継続された旨の周知が行われており、試料提供等を行ってくださっている患者にも定着したプログラムであり、癌疾患で参加された患者からは、「今年も生きることが出来ました。来年も参加できれば、また私の血液が次世代のために役立つなら」と言われたこともあります。</p> <p>遺伝子研究では薬の効果など民族差が有ることが知られており、多数の経年での血清収集は次世代に向けた研究のための基盤整備事業であり、アジア各国を見た際、このプログラムのように国としてバイオバンク事業を行っているところはありません。そのため日本だけでなくアジア系民族の至宝として整備を強化していく必要があると考えます。</p> <p>医療を前進、変革させるための大きな糧であるこのプログラムのバイオバンク運営事業を、予算縮小によるプログラムの遅延等により、全国20万人を超えるプログラムに参加されている患者の期待を裏切ることのないよう前向きなご検討、ご配慮をお願いしたい。</p>	<p>・臨床研究の段階だが研究の進捗により一部、オーダーメイド医療が実現化しつつあり、その研究速度を減速させることは、国内での新薬開発や医療費の削減可能性を減速させかねない。</p> <p>・国家プロジェクトとして進めてきたものであり、全国20万人を超える患者の期待がある。</p>
1441	研究者	文部科学省	<p>科学技術振興調整費（○女性研究者支援システム改革）</p>	<p>女性研究者支援事業についての仕分け作業のライブ中継を拝見いたしました。</p> <p>科学技術のあり方やそれを支える文化、そしてそのエクセレンスを高めていくには「ダイバーシティ」が肝要であることは、すでに世界各国で指摘されていることであります。世界と比べてもいまだに女性の占める研究者割合が著しく少ない状況の中で、いかにしてそれを高めていくかは日本政府の急務ではないでしょうか。</p> <p>保育等の問題に議論が集中し、科学技術のあり方やそれを支える文化、そしてそのエクセレンスを高めていくために女性が果たし得る貢献についての言及がされなかったのは大変残念なことと思いました。</p>	<p>女性の才能が積極的に発掘され、訓練され、活用されないことは、すなわち女性のポテンシャルを切り捨ててしまうことは、日本社会の活性化に資する「ダイバーシティ」の実現からいっても大きな損失ではありませんか。日本社会の行き詰まり状況を変化させていくには、「ダイバーシティ」が必要であると民主党政権の方々もお考えなのではないでしょうか。</p> <p>ご発言されている仕分け人の方々のご意見も決して広い視野にたったご意見とも思えないものがあつたように感じました。丁寧に作られ、努力されてきている取組が、こんなに短い時間で、事業内容もよくご理解されていない方々によって、一気に削減される決定、しかも、民主党が掲げておられる政策に沿う男女共同参画社会の実現を阻むような削減の決定をこのようなやり方で実施されることに大きな疑問を持ちました。また、女性研究者支援を扱う部会でありながら、女性の仕分け人がきわめて少ない状況であることにも落胆いたしました。</p>
1442	研究者	文部科学省	<p>知的クラスター創成事業</p>	<p>地域における研究の活性は必須である。そのために存続を強く望む。</p>	<p>シリコンバレーに代表されるように地域における研究拠点作りは先進国では何処でも行っている。本事業は純粋な競争的資金運用として行われており、研究者が何処に専門知識を頼るかの指針となっている。各地域の大学や研究所が広く利用されるためにも必要であることは自明である。</p>
1443	研究者	文部科学省	<p>地球規模課題対応国際科学技術協力事業</p>	<p>存続、拡大を望む。</p>	<p>現政権は内向きの考え方もかもしれないが、海外、特に発展途上国においてこの事業の評価は極めて高い。過去に行ったODAとは全く異なり、日本人の知的水準、友愛精神を遺憾なく発揮している。相手国側でどの様に評価されているかを仕分け人は理解するべきである。課題も省庁横断で行われており、その意味でも意義深い。</p>
1444	研究者	外務省	<p>地球規模課題に対応する科学技術協力</p>	<p>事業の拡大を望む。</p>	<p>ODAとは異なり、日本人の知識、技術、友愛精神を海外特に発展途上国に示している。相手国でも非常に評判が良い。仕分け人は相手国の評価も知るべきである。</p>
1445	会社員	文部科学省	<p>競争的資金（先端研究）</p>	<p>現在は「シミュレーション科学」の勃興期であり、多くの産業での適用が実用期にあると理解しております。</p> <p>多くの研究が、萌芽的でありながら、かつ10</p>	<p>一々例を上げるのも釈迦に説法かも知れませんが、生化学/材料/構造/流体/電磁気などのあらゆる分野で実験手法/製品化効率に変化するものと予想されます。</p>

				年以内に実用的な成果に結び付く可能性があります。	繰り返しになりますが、この時期における「シミュレーション科学」の研究は、10年以内に産業構造を変えるほどの変化をもたらし、この変化をいち早く実装出来ない国家は、BRICS に対する競争力を著しく低下させることになると思います。 研究予算は、土木/建設財投とは異なる視点で「費用対効果」を考えて頂けないものでしょうか？
1446	研究者	文部科学省	知的クラスター創成事業	すべて一括で「廃止」とせず、個々の事業別に判断して存続の可能性を残していただきたい。	事業内容は多岐にわたり、その方向性や成果はまちまちである。一括りで「廃止」と決定されてしまうと、個々の事業は仕分けのスタートラインにも立てない。存続の可否は、それぞれの事業内容を確認しないと判断できないはずだと思います。
1447	研究者	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	予算の縮減はやめていただきたい。	iPS 細胞の実用化に向けた研究成果が蓄積しつつあり、激しい国際競争の中、その歩みを少しでも緩めれば、産業化において外国に大きく水をあけられてしまう。また、研究費は若手研究者や技術補佐員の雇用にも役立っており、短期的には雇用効果、長期的には人材育成効果がある。
1448	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	新規応募の中止はやむなしにしても、既存拠点に関する予算の縮減はやめていただきたい。	これまでであった単に器械や消耗品を買うだけの研究費とは違い、ソフト面（国際交流、人材育成）も含めた新しいタイプのプロジェクトであり、有意義である。
1449	団体職員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線治療がん治療研究を協力を推進することを強く希望します。 がんの手術をする場合には身体にメスが入ることにより組織が傷つけられます。しかし、放射線治療ではメスが入らないので、手術に比べて放射線治療後の QOL が大幅に改善されていることが期待されます。放射線治療が「切らずに治す、身体に優しい治療法」と言える所以です。 それでは、重粒子線は他の放射線に比べて有利なんでしょうか？ X線を代表とする、いわゆる低 LET 放射線ではエネルギーが線源からの距離の 2 乗に反比例して減衰していきます。すなわち、体内深部の癌組織に到達するまでの正常組織に比べて、癌組織に照射される線量は少ないこととなります。正常組織に大線量の放射線があたるわけですから副作用が出現する可能性が非常に高くなります。 しかし、重粒子線が高速で進行しているときのエネルギーは低く、エネルギーに応じた一定の深さに達した場所で大量のエネルギーを一気に放出して停止する特性があります。重粒子が停止する場所を癌組織に狙いを定めることにより、正常組織には少ない線量を、癌組織には大線量を照射することとなります。すなわち、重粒子線治療は副作用を大幅に減少させることが期待されました。実際に、2009 年 10 月までの 15 年間で、放医研で治療した 5000 例の中で重篤な副作用は観られておりません。重篤な副作用が無いと言う点から、重粒子線治療は他の線源を用いた放射線治療よりも格段に優れていると言えます。	重粒子線がん治療研究を推進しなければならない理由として、実際の治療成績について説明します。 「治療成績」：5 年局所制御率と 5 年生存率で見ますと、頭頸部がんを組織別に分類した場合それぞれ 45-76%、30-68% と非常に良い成績が得られています。悪性黒色腫に対する重粒子線単独の治療は、5 年局所制御率こそ 73% と高いのですが、5 年生存率は 36% に止まりました。これは悪性黒色腫が転移性の高いがんであるからです。それで、抗がん剤を併用して重粒子線治療を行うことにより、5 年生存率を 54% までにあげることに成功しました。 ? 肺癌に対する標準治療は手術ですが、何らかの理由で手術ができない 98 名を含む 131 名の末梢期非小細胞肺癌の 5 年局所制御率は 97%（腫瘍径 3cm 以下）または 85%（3cm 以上）で、5 年生存率は 51%（3cm 以下）または 32%（3cm 以上）と言う高い値が得られています。 肝細胞がんの 5 年局所制御率は 95%（3cm 以下）、85%（3?10cm）、67%（10cm 以上）であり、腫瘍の大きさに関わらず重粒子線の高い治療効果が確認されています。 5 年生存率は 75%（3?7cm で肝機能良好な 16 例）から 27%（7cm 以上で肝機能良好な症例）でした。 直腸がんでは照射線量に依存するものの 5 年局所制御率の平均値は 95%、5 年生存率の平均値は 42% とやはり良好な成績が得られています。 前立腺がんに至っては 5 年生存率が約 95%、非再発率も 90% 以上と非常に優れた成績が得られました。 骨・軟部肉腫は比較的稀な疾患ですが、身体のいたるところで発生し、その早期発見と正確な診断は非常に困難であることが知られています。発症した時点では既に腫瘍が巨大になっており外科的手術の対象とならない症例も多く、手術での切除治療も極めて難しいことが知られています。2000 年 4 月から 2009 年 2 月までに炭素線治療が施された 387 名の患者における 5 年局所制御率は 79%、5 年生存率は 61% もあり、これらの値は手術が困難な疾患に対して極めて高い治療成績であると思われます。 「分割照射回数の減少化の試み」：従来より、放射線治療法ではある線量の放射線を何回かに分けて照射（分割照射）しています。根治を目的とした場合は、

					<p>30?40回を6?8週間かけて照射するのが一般的です。照射回数を減らすことができれば患者への負担が減らされることとなります。分割回数を減らす臨床研究はすべての種類のがんについて行われました。例えば、肺がんに対して重粒子線治療を開始した1994年から4年間は6週間にわたって18回の分割照射が行われていました。その後、3週間で9分割、1週間で4分割の照射治療が行われるようになりました。9または4回に照射回数を減らしても局所制御率と生存率のいずれにも非常に有効な成果が得られ、かつ重篤な副作用が全く見られませんでした。2003年からはわずかに1回のみ炭素線照射による治療が開始されました。局所制御率は3cm以上の肺がんでは76%でしたが、3cm以下の肺がんでは89%という非常に高い殺腫瘍効果が観察されました。すなわち、小さな肺がんならば約1時間の1回の照射で終了してしまい、そのまま帰宅することも可能になっています。</p> <p>1995年4月から2008年8月までに治療した261名の肝細胞がん患者についても照射回数の減少の試みがなされました。治療開始時期には15回照射が行われていましたが、2003年4月からはわずか2回照射での治療が行われています。15回の照射治療に比べて、2回のみ照射でも非常に高い治療成績を上げることになっています。</p> <p>「他の治療法との比較」：頭頸部がんおよび肺がん、肝臓がん、直腸がんに対する重粒子線治療は、手術あるいは他の線源による放射線治療と同等あるいはそれ以上の成績を上げていることが示されました。</p> <p>前立腺がんと骨軟部肉腫に対する重粒子線治療は他の治療法よりも有意に高い成績が得られ、これらの癌は重粒子線治療に最も適したターゲットであることが示唆されました。</p> <p>以上述べましたように、重粒子線がん治療研究では素晴らしい治療成果を上げており、放医研のデータは外国の粒子線施設建設予定機関からも注目されています。また、放医研の成果をインターネットで知った外国の患者からの問い合わせも多く、近年では外国からも患者を受け入れております。</p> <p>以上の理由から、重粒子線がん治療研究を協力を推進していただくことを強くお願いいたします。</p>
1450	団体職員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	悪性腫瘍に対する重粒子線治療は、今後、発展が期待され、日本が世界をリードしております。さらなる予算の追加が必要です。	<p>画像診断を業務としております。</p> <p>業務として、重粒子線治療の効果の判断をしております。</p> <p>他の治療法では効果のないがん、たとえば、体幹部の肉腫、頭頸部の腫瘍、降臓がんに対する重粒子線治療は素晴らしい効果を持っています。悪性腫瘍の場合、転移があるので、それは重粒子線治療といえども避けがたいですが、上記のような腫瘍の場合、外科的治療以上の成績です。頭頸部や骨盤、脊椎などの場合、手術をすれば手術による機能障害ははなはだしいものがあり、重粒子線治療が第一選択となっています。</p> <p>イタリアでも重粒子線治療が始まろうとしています。</p>
1451	会社員	経済産業省	新エネルギー技術研究開発(新エネルギーベンチャー技術革新事業)	上記の施策の存続とより一層の拡充を望みます。	<p>新エネルギーの開発、エネルギーの蓄積に関する事業はこれから市場の拡大が確実な分野です。</p> <p>この分野において対外的に日本の優位を確立するには、大手だけでなく、中小ベンチャー企業の技術発掘が必要と考えます。</p>
1452	会社員	経済産	戦略的基盤技術	上記の施策の存続とより一層の拡充を望みます	わが国の製造業が国際競争力を維持・強化するには

		業省	高度化支援事業	す。	中小企業のものづくり基盤技術の高度化は欠かすことができません。 「中小ものづくり高度化法」に基づいて計画的に高度化を図ることのできる当事業は上記目的にとって大変有効な施策と考えます。
1453	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	放射線という怖いイメージが先行するが重粒子線は完全に制御されたナノスケールのメスであり、従来のエクソ線やガンマー線、中性子線によるガン治療とは異なり、格段に洗練された最良の放射線治療法である。広範な照射方法の高度化をめざす研究を支援するべきである。	放射線医学総合研究所にある HIMAC のような加速器を使った研究を支援し、これを小型化し数多くの病院に設置し、数多くのがん患者さんが治療をうけられるようにすることは、重要であり国民が求める研究である。がんは諦める病気ではなく治療できる病気になっており、副作用の少ない重粒子線がん治療の普及は「人の命を大切に健康長寿社会の実現」にまさにマッチする研究課題である。
1454	会社員	経済産業省	新エネルギー技術研究開発	当事業の継続と拡充を望みます。	新エネルギーの開発、エネルギーの蓄積に関する事業はこれから市場の拡大が確実な分野です。 この分野において対外的に日本の優位を確立するには、大手だけでなく、中小ベンチャー企業の技術発掘が必要と考えます。
1455	会社員	経済産業省	戦略的基盤技術高度化支援	当事業の継続と拡充を望みます。	わが国の製造業が国際競争力を維持・強化するには中小企業のものづくり基盤技術の高度化は欠かすことができません。 「中小ものづくり高度化法」に基づいて計画的に高度化を図ることのできる当事業は上記目的にとって大変有効な施策と考えます。
1456	団体職員	経済産業省	産業技術人材育成支援事業（うち産学人材育成パートナーシップ事業）	文科省と経産省が協同で、教育界と産業界が求める人材育成のミスマッチをはっきり認識し、その解消仕組み作りに着手した画期的な試みである。やっとその解消に向けて活動が始まったところであり、現状で事業は継続すべきである。	我が国の国力の源泉である科学技術に携わる人材の育成・強化を産学連携して進める産学人材育成パートナーシップ事業はやっとう端緒についたところであり、これを強く推進することが必須である。 今効果がすぐに目に見えないからとして事業を縮小もしくは中止することは、これまで努力を積み重ねてきて道筋が見えてきた我が国の科学技術力維持・強化の人材育成に大きな禍根を残すと考える。
1457	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	若手研究者の育成は国の未来を左右する大事である。世界の新しい発見は若手が主力になつて行われている現実を認識しない国に将来は無い！先進国は何処でも、若手研究者養成、支援の仕組みを持っています。若手研究者への支援は見返りを期待してはならない。研究と言う活動そのものが賭けである事を認識し、若手には勇気を持って支援する事以外に道はない。未知に挑戦する特権を若手に与えよ！研究現場の活性化はそこにどれだけ若い研究者が集まってくるかで決まる！若手研究者が自由な研究を、無心に且つ主体的に進められる環境を提供出来る国が未来を切り開くのです。若手研究者育成を失業対策と見る国に未来はない！	基礎科学部門のノーベル賞受賞者の該当する研究のアイデアは殆どが 20 歳代の時に生まれた事を忘れてはならない。高名な研究者が有名になつてから抱いたアイデアは若い頃のものとは到底比較にならない。未知への挑戦は若者だけの特権で、彼等に見返りを求めるならば、若年寄だけの研究現場になる。若手研究者支援は子供支援と似ているかも知れない。支援を受ける人に、圧力を感じさせてはならないからだ。若手の研究支援は素質豊かな者に無償、無条件で与えられなければならない！若者には知的冒険をさせねばならない。それが民族の活力の源なのだから。GDP 以上に！
1458	研究者	文部科学省	競争的資金（外国人研究者招へい）	科学研究は其の成り立ちからして、国境を超えたものです。特に基礎科学研究を国内だけで成立させている国は世界に存在しません。第二次大戦後 50 年以上欧米諸国にただ乗りさせて戴いた伝統（？）を復活させて、当該研究者に肩身の狭い思いをこれ以上させないでいただきたいです。近年漸く、国外から研究者が我が国の資金で来邦してもらえらる様になつたばかりです。我が国を再び知的国外依存症に戻さないで戴きたいものです。科学に国境はありません。だから、科学研究者の国際交流は平和の礎と考えられるのです。科学研究者の国際交流に背を向ける事は、世界からの知的孤立に?がります。	私は UCLA で 30 年余教授を勤めました。その間日本の学生を何人か育成しました。しかし、彼等の教育には日本からの公的資金援助はありませんでした。彼等は 1 年以上の国外（米国以外の支援もありました）での研修にも参加しました。すべて、当該国の研究機関からの支援です。彼等は其の後帰国して、研究と後進の教育にはげんでいます。今日本では彼等の分野で世界に誇る高い水準の研究が行われています。これは、欧米諸国での国境を超えた支援の賜物です。我が国が今後高い水準の科学研究を保つ為には国際交流は欠かせません。而も、若手の交流が大事です。
1459	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	積極的に進めるべきである。	日本の将来のためには科学・技術を発展させることが必須であり、その際に基礎科学がその根底を支えるため。
1460	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	積極的に進めるべきである。	日本の将来のためには科学・技術を発展させることが必須であり、科学・技術のレベルを維持し高めるためには若手研究者の育成がきわめて重要である。

1461	研究者	文部科学省	外国人研究者受け入れ環境整備促進事業	積極的に進めるべきである。	科学・技術の発展には、国際的な交流が必須である。
1462	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫研究を推進して欲しい。	外科医師として癌治療に携わって来ましたが、これからは、患者一人ひとりに対するオーダーメイド治療が非常に重要だと思います。分子標的薬の開発などには、免疫系のさらなる研究が必須です。
1463	研究者	文部科学省	科学研究費補助金など	政府内閣の基本方針の一つである「人の命を大切に」という観点からみても医学関連の科学技術の振興および基礎研究の強化が必要である。中でも精神医学・神経科学分野は単に長く生きるといっただけではなく、幸せに生きるという点で社会のニーズに直接結びつく分野であり、重点的に力を入れるべきである。 すでに指摘されていることではあるが、研究費公募の種類数は現在かなり多く、応募する研究者の立場から見ても複雑でわかりにくいシステムになっている傾向がある。厳しい経済事情の下では、これら施策を一元化しシンプルにすることで、実際に配布される研究費を削減することなしに管理費の部分でできるだけ節減することが望ましい。	近年、身体疾患に対する治療や予防は非常に高いレベルになってきており、日本人の寿命は世界的に見ても高い。一方でこのころの問題、とくに児童虐待、いじめ、若者の拒食症や適応障害・引きこもり、中高年のうつ病など、せつかく五体満足で健康に恵まれていても幸福な生活が妨げられる多数の精神的問題についてはまだまだ未解決である。こうしたところの問題は一般に科学的なアプローチが困難であると考えられがちであるが、実はこのころ脳は表裏一体であり、目覚ましい発展を遂げている分子生物学的技術の応用により、脳も他の臓器と同様に実証科学的に研究することができるようになってきている。例えば哺乳類はすべて親による子育てが生存に必須であることから、基本的な親子関係の神経基盤は哺乳類共通であると考えられる。私共を含めいくつかの研究室では最近、マウスなどの実験動物を用いた親子関係の脳内基盤についての基礎研究に着手し、着実に成果を上げている。こうした新しい研究分野が将来人間の親子関係とその問題の理解につながることは十分期待できる。
1464	研究者	文部科学省	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	「研究者ビザの拡充など優れた外国人研究者がわが国に集まる環境をつくれます。」(マニフェスト)のためには、海外の研究者との交流事業を推進する必要がある。	私共の研究室では今年1件の外国人招へい研究者(米国、大学教授)を本制度を利用して1ヶ月招致した。教授は私共の研究分野である、親子関係の神経基盤の世界第一人者である。日本滞在中、教授夫妻にはただ講演旅行を行うだけでなく、2週間にわたり手ずからマウス脳定位手術の手技を教授いただき、私共の研究の発展に計り知れない貢献をしていただいた。現在も共同研究を遂行中である。 日本は島国であり欧米との時差も大きい。また語学の問題もあり、日本の研究者が短期間の学会でのネットワークづくり以上の関係を欧米の研究者たちと築くには現実的なハードルがある。本制度で外国の著名な研究者達を日本に招致することは、日本の研究界の存在を海外に示す上でも必須の役割を果たすと考えられる。 さらに私共の研究室では、来年1名の外国人特別研究員(欧米短期)(イタリア、博士研究員)を受け入れる予定である。
1465	研究者	文部科学省	特別研究員事業	「国立大学法人など公的研究開発法人制度の改善、研究者奨励金制度の創設などにより、大学や研究機関の教育力・研究力を世界トップレベルまで引き上げる。」(マニフェスト)の実現のためには未来を担う若手研究者に対し、研究奨励金を給付することにより研究に専念できるようにすべきである。	博士課程在学者、もしくは修了者にとって、研究に専念するためには経済的な補助はなくてはならないものである。私自身、大学院生時代にDC1の援助を受けており、本制度が若手研究者育成に果たす役割は大きいと考えられる。
1466	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	本件に関しては、其の重要性を評価し国策として推進していくべきである。	この補助金は、基礎研究から応用研究までを一括して援助することにより、日本国産の研究成果、特に実用化できる成果を生み出す目的で行われているものであり、これまで欧米諸国に比較して其の応用に遅れていた日本の研究者たち意識改革にもつながるものである。
1467	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	理研により現在勧められているデータベース構築作業は重要なものである。	理研により勧められている遺伝子データベースの構築は、基礎生物学分野全般にとって非常に重要であり。これまで欧米に遅れをとっていたこの領域での発展にも欠かせないものである。
1468	研究者	文部科学省	特別研究員事業	若手研究者支援の減額は避けて欲しいと思います。特に、特別研究員の経費を他の若手向け科学研究費と一緒にして考えるのはやめて下さい。特別研究員経費は、他の若手向けの科学研究費と違い、大半が生活費ですので、減額は特別研究員の減員や生活レベルの低下に直結します。日本の科学技術の将来を考え、特別研究員の支援をケチるのは絶対に避けて下さい。	現在の日本の科学技術を実質的に支えているのは、低い待遇に甘んじて研究に勤しむ特別研究員です。特別研究員の削減や待遇低下は、日本の将来を考えれば絶対に避けるべきだと思います。科学の成果は長期的に見るべきです。短期的な費用対効果で考えとろくなことがないのは、これまでの歴史が証明しています。現政権が人を大切にしようとするのであれば、なおさらそのことを、特別研究員の増員をもって示すべきではないでしょうか。

1469	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	行政刷新会議の仕分け事業の件でメール致しました。 われわれは、これまでにマウスのミトコンドリア研究で世界的な研究成果を達成してきました。その際、理化学研究所バイオリソースセンターからのマウスの提供が必須でした。多額の予算を獲得している研究室は限られており、多くはわれわれのような中小の研究室、とりわけ大学での教育研究では、このバイオリソースセンターからの援助なしにはとても世界的研究成果、質の高い教育の達成は難しい状況です。	今回の仕分け事業で理化学研究所バイオリソースセンターも大幅な経費削減の対象となりましたが、このような最低限の基盤経費の削減は是非再考して頂きたいと存じます。
1470	団体職員	文部科学省	元素戦略	科学技術をもって立国していかなければならないわが国にとって、材料、その源である「元素」の問題は極めて重要であり、世界的分布や産出産業動向、需給や価格を踏まえて戦略を構築することは国家の根幹に関わる。よって研究事業の継続むしろ拡充を希望する。	産業は国の基礎であり、雇用を創り、貴重な外貨を稼ぎ、さらに税収入の源泉となる。「材料」それを構成する「元素」は自動車、電気電子、機械、化学などあらゆる産業の基盤であり、現在新しい技術の登場に伴って新しい材料・元素の開発・利用が進展している。しかし、元素は地理的にも存在に偏りがあり、外国政府や企業の戦略によって需給・価格は左右されやすい。資源に乏しいわが国は材料・資源の源である「元素」について実体を把握し、戦略を立てることが是非とも必要である。 環境や公害対策においても元素の管理、代替、開発は重要な役割を果たしてきた（【例】フロン代替、自動車排気ガス対策、SO2削減等）し、今後ともGHG削減などで重要性はますます高まる。元素戦略なくして、わが国産業は成り立ち得ない。産業が弱体化すれば雇用は失われ、環境技術にも遅れをとることになる。以上が理由です。
1471	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	予算の縮減に反対し、現状以上の支援を要望します。	科学技術は我が国および人類の未来のかかった国家事業です。これまでに積み上げてきた我が国の高い科学技術レベルは、我が国の誇りです。 民主党の科学技術政策「科学技術のフロントランナーを目指して」では、科学技術政策の本質は「人」の育成である、という基本方針を掲げています。「科学技術で世界をリードする国」でなければならないのである、とも述べています。これらに賛同し、期待しています。 総合科学技術会議（議長：鳩山総理）は、鳩山内閣発足後の新たな予算編成方針等を踏まえ、「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」を決定しました。この中で、環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードするため「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」を最重要政策課題として掲げるとともに、「人の命を大切にす健康長寿社会の実現」、「地域科学技術施策の推進」などの課題を重点的に推進すべき課題として位置づけております。 これらにも賛同し、期待しています。 しかし、今回の行政刷新会議仕分け人の結論はこれらに真っ向から反する内容としか理解できません。 また、3-20 競争的資金（先端研究）のコメント「若手、新分野の研究者により広く配分することにも力を入れるべき。」にも矛盾した結論です。 たとえ近視眼的に現在の財政事情のみを優先したとしても、今回の結論を良識ある国民に理解してもらうには、説明も不十分と思われる。 予算を縮減する理由は何も見あたりません。 仕分け人コメントにあります「実社会から逃避して、大学に留まる人をいたずらに増やしてしまう側面も否定できない。」、「博士取得者のセーフティネット事業」「雇用対策」ならびに、「ポストクの生活保護のようなシステム」は、全くの事実誤認です。科学技術振興調整費（若手研究者養成システム改革）、科学研究費補助金（若手研究（S）（A）（B））、特別研究員奨励費）、?特別研究員事業学振特別研究員はいずれも厳しい審査と競争を通過した者が採択されていま

					<p>す。もっと採択率を上げてしかるべき実情です。今回の結論は感情的で主観的と思わざるを得ません。例えば、実際に学振特別研究員に採用されて「不幸」と感じている人を見せていただきたいものです。学振特別研究員に採用されることにより、むしろ励みになったりプロ意識が芽生えたりしています。</p> <p>科研費補助金若手研究についても、採択率ならびに支給額いずれも全く余剰ではなく、競争を勝ち抜いて採択された人はみな、大切に有効利用しています。自立的な若手研究者にとっては、唯一いっても過言でない最も大事な研究資金です。むしろ増額こそ望まれます。どうかご理解をお願いします。</p>
1472	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	予算の縮減に反対し、現状以上の支援を要望します。	研究費は必要です。試行錯誤的な側面もあり現在の制度はまだ不完全かもしれませんが、縮減ではなく増額が望まれます。歴史の逆行を避けていただけるよう、配慮をお願いします。
1473	研究者	文部科学省	(1)(独)理化学研究所(大型放射光施設(SPring-8))(2)(独)理化学研究所(植物科学研究事業)(3)(独)理化学研究所(バイオリソース事業)	予算の縮減に反対し、現状以上の支援を要望します。	これらは日本の誇りです。国内外の研究者に広く利用されています。今回の縮減が実行されることは、国際的にも危惧されているようです(Nature 462, 258-259.)。どうかご理解をお願いします。
1474	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	確かにWGのコメント通り、過度の女性支援は男性研究者に対する差別にも繋がる可能性があります。しかしながら、日本はまだまだ男性社会であり、余程優秀（男性研究者の数十倍）な女性研究者以外は、これまでのキャリアを捨てて主婦にならざるを得ない方も大勢います。もしくはある程度キャリアを固めてからの出産を目指すことになるため、周囲からのサポートがない場合は、子供を持つことをあきらめざるを得ない環境であることは事実です。	このような背景にあって、「子育て支援」「不妊治療」と並んで、「働く女性の助成」を削るのはどうしても納得できません。日本が求める女性の姿は、専業主婦だけですか？そのようなモデルケースを想定しての削除と受け取られても仕方ないと思います。先進国でこのような対策をとっている国は日本だけではないでしょうか。よって多少の削減は仕方ないかもしれませんが、1/3より削減を軽減していただきたい存じます。
1475	研究者	文部科学省	植物科学研究事業	3-18-(2)：植物科学研究事業について 理化学研究所植物科学センターにおける研究評価は、外部イニシアチブからも高評価を得ています。基礎研究は長い眼でみて(5-10年単位)育てていって初めて安定した応用技術を提供できます。是非これ以上の経費削減が実行されないよう、何卒よろしく願い申し上げます。	3-18-(2)：植物科学研究事業について 理化学研究所で行われている植物科学研究は、他の理研研究機関でも最もコストパフォーマンスの高い研究機関です。今でも十分に少ない予算で、高品質の研究成果を内外に発表しています。これ以上減らされるのは研究機関としての存続さえ危ぶまれます。また、本研究機関は日本で基礎から応用までを見据えた植物研究を行っている唯一の機関です。地球温暖化や食糧問題の解決に向けて日々取り組んでいる研究機関のアクティビティ維持のため、是非経費削減の免除をお願い申し上げます。
1476	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療	重粒子線がん治療は放射線医学総合研究所が世界に先駆けて15年前ほどにスタートし、現在まで5000人ほどの患者さんがそのベネフィットを受けてきており、世界から注目されている。又その基礎研究は重粒子線治療の科学的裏付け、安全性、更なる改良のために必須である。 最近ヨーロッパでもいくつかの国が重粒子線治療をスタートし、いくつかは建設中である。又ごく最近ではついにアメリカでも実際に重粒子線治療施設をスタートする動きがあり、多くの問い合わせがある。 そのようなわけで、日本の特に放射線医学総合研究所での多くの臨床経験、重粒子に関する基礎研究を生かして、存続していくこと、発展していくことはわが国にとって、世界のがん治療から見れば必須である。	日本が世界をリードしている重粒子線治療そして治療を支える研究を推進すれば、多くのがんの治療率が高まる。 最近米国コロラド州立大学と提携、連携協約を結び、コロラド州知事、大学の学長らと更なる合同会議が1、2月にも予定されている。コロラド州立大学でも放射線医学総合研究所のHIMACの使用、共同研究を強く望んでいる。 世界をリードしている、この分野の積極的な支援を強く望む。

				どうかこのことを真剣に考え、十分なサポートをお願いする。	
1477	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	バイオリソース(生命資産)は、無機物のリソース(資産)とは、その本質が異なる。例えば”お金”の様な無機物のリソースとは異なり、時間をかけて産み・育てた”生命”である。科学に置ける、バイオリソースの意義を「費用対効果」で測ってはいけない。11月13日の刷新会議で「3-18(バイオリソース事業)」において「費用対効果」の考え方が仕分けの基準となっているのは、国の施策を大きくあやまっている。生命に対する倫理観なく、「売れない命は作らなくてよい」的なバイオリソースの扱いは、国の施策として正しくないと考えられる。潜在的な生命を備蓄しているという大前提を、目先の金銭感覚で扱っては危険である。	生命資源(バイオリソース)は、時代と共に形質の変わるもの(正確には、生命資源の多様性を人間が時間をかけて発見・認識するもの)である。従って、とぎれることなく継続的に、その技術と生命資源自身を、蓄積しなくてはならない。継続性にとぎれがある事は、本質的に致命的である事を、国民自身が再認識出来る様、国は舵(かじ)をとる事が必須である。
1478	研究者	内閣府	食品の安全性を確保する技術開発と国際的な情報ネットワークの構築	食品の輸出国及び輸入国側が相互に情報を共有し、情報時代に則した食の安全管理情報の国際的プロトコルを構築する事業を推進してもらいたい。農薬散布歴、重金属汚染調査、化学物質調査、及び病原体検査などの基準を明確に作成し、得られた情報を食品ごとに、オンライン化し、生産者から消費者まで情報を共有できるトレーサビティーのある安全な食品の流通システムの構築に向けて、技術開発、国際社会への提案を国が先導してもらいたい。	我が国の国民が食する食材は国外からの輸入食品が増加し、国民はその安全性に不安を持ちながら利用している。 食材の安全性はいまだに通関による抜き打ち検査に依存しており、膨大な食品の中で検査をうける食品は輸入食品の一部に過ぎない。 輸入食品を従来の通関検査に依存して、監視する手法は巨大化した世界の食品の流通の現状では時代遅れで、求められている安全対策としては意義を喪失している。
1479	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える科学研究費は最も重視されるべきものである。
1480	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える研究費は最も重視されるべきものである。その中でも、このような特色を持つ研究費は科学・技術の発展に大いに貢献する。
1481	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える研究費は最も重視されるべきものである。その中でも、重要な項目を総合的に進めるこのようなタイプの研究費は必須である。
1482	公務員	文部科学省	知的クラスター創成事業	知的クラスター創成事業は、地域の取組であって、且つ国際的競争を視野に入れた集団活動であり、科学技術の社会貢献・産業活性化に大きな貢献をしている。是非とも継続を望みます。	当地域の大学には、世界レベルのナノテク材料研究シーズが数多くあります。 身近な所にすごいビジネスの種が存在することは、当地域の強みであり、また将来にわたって国際社会で互していく科学技術拠点にもなり得る可能性を秘めております。 全国を見ても、おそらく分野こそ違え同様の地域が数多くあると思いますが、競争的環境の中で、やる気のある集団(産学官)による切磋琢磨が必要あり、そして世界的レベルに至るシステムが必要と考えます。 現在、国内数地域で進められている知的クラスター創成事業は、このような国家戦略的システムとして、最適と考えます。 科学技術は社会に貢献・還元されなければ意味が無い訳ですが、地域の集団が世界を視野に入れて総力を挙げて事業化に取組む当事業は非常に有効と考えます。以上。
1483	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	本研究は、がん治療の高度化と発展に不可欠なものであるので、陽子線治療とともに大いに推進すべきものと考えます。	重粒子線がん治療は、放医研を中心にその技術開発と臨床適用が行われてきており、優れたがん治療の成果をあげ世界的にも評価されている。このがん治療法は、副作用が少なくしかも治療率を向上できる手法として、高齢化社会に突入し益々がん患者が増えつ

					つある我が国の国民に多くの利益をもたらすと考える。また、その治療のための照射技術開発でも我が国は今まで世界をリードしてきたが、最近では欧米でも研究が進みつつある。我が国のこの分野における優位性を益々高め関連産業を発展させるためにも、発展途上にあるこの技術の更なる向上に向けて国が支援を続けるべきである。
1484	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	<p>女性研究者支援関係の予算を縮減でなく、現状維持として頂きたい。</p> <p>現在、大学で事務系非常勤職員として、男女共同参画関係の仕事に従事しています。この仕事に就く前も、ずっと事務として仕事してきましたので、社会、特に就職及び職場での男女差別は当然あると思って働いてきました。</p> <p>しかし、研究者は学歴や業績が変わらなければ、性別による差別はないものと思っています。ところが、実際仕事でこれらに携わってみると、特に工学、理学、農学系の学部については、全体の教員数に比して明らかに女性数が少ないのです。</p> <p>この現実をみると、やはりここに差別がないとは言えません。</p>	今、男女問わず研究者になることが、一般の就職と同じく大変厳しい時代です。加えて、大学も研究者の採用について、今までと同じ方法でといった保守的に傾く傾向があるため、国からのてこ入れがなければこの現状は、ずっと変わっていかないと考えられます。
1485	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>e-male やインターネットが発達した現代だが、直接会って会話をするというのは未だ、重要なコミュニケーション手段である。特に研究を行う上では、実際に顔を突き合わせ、細かなデータの確認をしながら会議をすることで、新しい考え方、新しい発想が生まれてくる。世界トップレベル研究拠点プログラムではそういった拠点の形成を目指している。これまで日本の研究室は縦割り社会であり、隣の研究室であっても何をしているのかが分からないことが多々あった。このプログラムで作られる拠点には分野を超えた様々な一流研究者が集まり、垣根を取り払った議論が交わされており、それが研究の進展の原動力となっている。また、拠点長が強い権限を持つことで、これまでよりもフレキシブルな運営ができるようになっていることも、必要な人材の確保や注力すべき研究課題に素早く対応することに役立っている。研究成果は特許といった形で我が国に残り、またトップレベルの外国人研究者によってもたらされる研究を実施する上でのノウハウや思考方法などは形としては残らないが、その教えを受けた日本人研究者に受け継がれるはずである。1年、2年といった短い期間での成果は出にくい、日本の研究レベルを高め、国際社会に通用するものにするためにも本プログラムの維持が国益に沿うものであると確信している。予算要求の縮減についてはぜひ見なおしていただきたい。</p>	予算規模の縮小は、すなわち人員削減へと繋がる。それは研究活動の衰退へと続くものである。研究成果の多くは論文発表という形で世界中の人に利益をもたらす。国際貢献という意味でも、このプログラムは重要である。
1486	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	<p>重粒子線がん治療研究に必要な予算金額は、医学生物学的研究では大きく見えるかもしれないが、癌の治療を目指した抗がん剤の開発研究、また実際の治療においても長期間の薬剤投与に必要な経費を考えると、対費用効果はかなり高いといえる。</p> <p>次世代のテラレーメドの放射線治療の主力となるのが期待される、効率の良い小型の重粒子線治療装置の開発や、現在の装置の運転経費は極めて重要である。</p>	重粒子線がん治療研究では、装置の運転経費や次世代の装置の開発費が大変大きなウエイトと占める。しかし、これらの投資額は、癌患者の生存率を高めるための投資と考え、その救命効果当たりで比較すると、経済効率は低くない。
1487	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	<p>がん化学療法や放射線療法の有効性を高めるために欠かすことの出来ない必要な研究である。</p>	<p>抗がん剤による治療も、放射線による治療もともに、癌のみならず生命の維持に必須の正常組織・臓器にも重大な作用を及ぼすが、その度合いは個々の癌や患者さんの遺伝的背景によって著しく異なる。その情報を画像として臓器の部位、空間的なマイクロ分布をあらかじめ得ることが出来れば、薬剤の投与方法、放射線治療の線量分布をその患者さんの特性に応じて与えることが出来るようになる。</p> <p>遺伝子レベル研究が特に重要で、癌幹細胞に特異的</p>

					な薬剤によるがん特異的な放射線増感剤の開発と組み合わせれば、画期的な治療法になる。
1488	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	ぜひ、がん治療の発展を。	一昔前までは、がんは不治のものと考えられており、現に自分の祖父もがんで亡くしています。 しかし、最近の成果はめざましいものがあります。 今後としても、病に苦しむ人及び家族のためにも、ぜひ治療の発展を願っています。
1489	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	本研究開発の着実な実施に必要な予算配分を実現する必要がある。	近年三次元映像技術への要求が高まってきており、眼鏡無し立体とその周辺技術で構築される超臨場コミュニケーション技術は今後重要性を増す事は明らかである。本研究開発は今後のコミュニケーション社会を大きく変える要素技術からなり国主体で牽引する事は意義が大きい。 さらに、長く国内産業の発展に貢献してきた映像技術はコモディティー化とともに成長を望む事は難しい事もあり、革新的な技術開発の継続は国内産業の存続にも重要な役割を果たすと考える。
1490	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える大学院教育は最も重視されるべきものである。
1491	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える大学は最も重視されるべきものである。その施設を維持・改善するためのこのような事業は必須である。
1492	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	積極的に進めるべきである。	健やかな老後を過ごすためには、脳が正常に機能することは必須である。このプログラムでは、脳機能を理解し、その破綻の機構を解明し、治療法を開発しようとするもので、社会的な意義がきわめて大きい。
1493	研究者	文部科学省	重粒子線治療研究	日本発で世界的トップレベルの治療成績を有する重粒子線治療研究は、科学技術関係政策において重点的に推進すべき課題すべてに合致するものであり、積極的に推進すべきと思われる。	重粒子線治療患者数は放医研で約5000人であり、2位のドイツの約400人と比較し日本が圧倒的に多くの経験を有しています。今までの治療成績から?従来の治療に難治性の癌(例えば骨軟部腫瘍・肺癌・消化器癌等)の制御にも有効、?高齢者等にも負担なく安全に確実に短期に治療可能であることなどがわかりました。またその経験から開発された技術は世界的にもトップレベルのものであり、日本発の医療技術として世界に大きくアピールすることが可能であると思われる。重粒子線治療研究は、科学技術関係政策において重点的に推進すべき課題すべてに合致するものと思われる。すなわち、?健康長寿社会の実現(高齢者でも治療が可能)?地域科学技術施策の推進(重粒子線治療施設を地方にも建設し、各地の医療水準の向上を推進する)?社会還元加速プロジェクトの推進(臨床試験で得られた結果を実治療に反映し、従来治療不可能であった多くの患者治療が可能となる)?革新的技術の推進(重粒子線治療装置の技術は世界でもトップレベルのものであり、これらの装置を基準にさらに技術の開発を目指す)?科学技術外交の推進(放医研で開発された加速器を中心とする照射装置は世界でもトップレベルのものであり、これらの技術を導入したい国は多く外交的にも有益である)以上です。
1494	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	考慮すべきこと 下記の理由で、本研究は非常に重要である。 ・重粒子線を用いたがん治療は、従来の外科手術と異なり、患者の皮膚やその他体の一部に殆どダメージを与えずに、ガンに侵された部分のみを狙い撃ちして治療が可能である。また、術後、患者はすぐに通常の生活を送ることができる。 ・非常に有用な治療方法だが、大型の施設	物質に重粒子線を照射した場合、重粒子線が持つエネルギーは非照射物質の深さ方向には付与されず、照射された重粒子が非照射物質の内部で停止する直前に非常に大きなエネルギー付与が行われる。 そのため、患者の人体表面を傷つけずに内部の患部のみを狙い撃ちすることが可能になる。

				(加速器)が必要なため、処理できる患者数が比較的少ない。	
1495	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	<p>・全ての難病の治療研究を推進していただきたい。</p> <p>・特に、皮膚筋炎・多発性禁煙の研究をお願いしたい。</p> <p>・そして、原因の究明と治療法の確立をお願いいたします。</p>	<p>私も一人の患者として、現在ステロイドの治療を行っていますが、多くの患者さんが副作用に苦しみつつ、日常生活を送っています。【免疫グロブリン大量静注療法】が有効と言われていますが、たいへん高価で使用できない患者さんもおられます。</p> <p>一刻も早く、安全で副作用のない治療法の確立を、切に希望いたします。</p>
1496	研究者	文部科学省	女性研究者支援・科学技術振興調整費(女性研究者支援システム改革)	<p>予算縮減に強く反対します。</p>	<p>事業継続の妥当性の論点として、「研究者特有の問題の有無」が示されましたので、以下に申し上げます。</p> <p>現在の理系研究者は、27-8歳までの勉学によって学位を取得したのち、期限付き雇用を経て、33~38才位に至るまで、「世界トップクラスの業績」を出し続けなければテニユアポストに就けない、という、極めて過酷な競争にさらされています。</p> <p>女性研究者はこの最も競争にさらされる28~35才の年代が出産適齢期にあたっており、出産・育児を目指すことが困難な状況に陥っています。これは一般社会の働く女性と同じ状況なのでしょうか？絶対に違います。若手女性研究者の出産・育児の選択は終身雇用によって保護されていないのです。</p> <p>さらに、現在、私の実感としては、一昔前の教授に匹敵する業績を超えていてもなおかつテニユアポストに就けない、という行き過ぎた競争を強いられています。</p> <p>これは、これまでの施策から生じた構造的な問題であり、一大学の意識改革によって改善できる問題では断じてありません。</p> <p>定員削減、期限付き若手ポストの増加、定年延長による空きポストの一時的な減少、が短期間に大きなゆがみを作ってしまう、そのしわ寄せが現在の30~40歳の研究者に来ていると行っても過言ではありません。そして、競争に負ければ路頭に迷う、という過当競争を顕著に受けているのが、現在の若手女性研究者です。</p> <p>適齢期を競争に過ぎて、出産に恵まれなかった同輩の深刻な悩みに何度も立ち会ってきました。研究をあきらめずに、あるいは出産・育児をあきらめずに両立させていく支援をしなければ、女性研究者はどんどん減っていくことはあきらめず(実際、優秀な女性研究者は国外に流出し、永住しようとしています)。また、そのような姿を教育現場で目の当たりにする学生達への影響も非常に大きいことが明らかです。</p> <p>技術立国を標榜する我が国がこのような事態を見過ぎて良いわけはありません。</p> <p>大学の意識改革は私どもが行いますが、それだけでは十分ではありません。</p> <p>幸い、本事業の支援を受けて様々な状況が徐々に改善してきております。多くの大学・研究機関において支援システムが根付くまで、さらなる政府の継続的・積極的な支援をお願いいたします。</p>
1497	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(グローバルCOEプログラム)	<p>将来の医療の基盤となる基礎科学発展のための若手博士研究員を養成する大学院教育改革推進事業(グローバルCOEプログラム)の継続のお願い。</p>	<p>世界にまれに見る高齢化社会をむかえている日本において医療の発展は急務であり、その治療法確立を研究する若手の博士研究員の養成はなくてはならないものです。大学院教育改革推進事業(グローバルCOEプログラム)は、この趣旨にのっとり、大学生や若手博士研究員を養成しています。この事業は、必ず将来、日本の医療を含む基礎科学を国際的に貢</p>

					<p>献できるレベルに維持していくものと考えられます。ぜひこの事業を継続されることを望みます。</p>
1498	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	<p>大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）は主に、大学院生や若手博士研究員を国際的に競争できるレベルに養成するプログラムです。基礎科学の発展は非常に早く、専門の博士研究員を教育することは非常に重要ですが、長い年月と費用を必要とします。大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）はこの趣旨のもとに事業を推進しており、将来の日本の基礎科学を国際的に貢献できるレベルに維持するものと思われれます。ぜひ、本事業を継続させてください。</p>	<p>(1)</p> <p>国家の未来に対する希望が失われるため。</p> <p>(2)</p> <p>新たな産業創成の可能性を縮小して、どうやって新興国家に対し優位性を保てるのでしょうか？1年の縮小/中断は、1年の遅滞では済まないと思います。国家経済の危機の折であればこそ、なおさら科学技術については合理的な拡大を望みます。</p> <p>(3)</p> <p>「文化大革命」の時代の中国では、「博士号所持者」が根こそぎ居場所を奪われ、指導者が払底しました。そのような「科学技術遅滞」状況を、どうか作らないで下さい。</p> <p>他国の失敗事例の荷の轍を踏むべきだはないと思います。</p>
1499	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	<p>大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の継続のお願い。</p>	<p>世界的不況下において、日本が今後国際的に貢献できる分野として、基礎科学を基にした医療技術の開発があると思います。例えば、NIH1 型インフルエンザの特効薬の開発は、莫大な利益を生み出すとともに、国際社会に日本を猛アピールできます。そのためには、基礎科学を発展させる大学院生や若手博士研究員を養成することが必要です。大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）はこういった問題点を解決できる重要なプログラムです。是非継続されることを望みます。</p>
1500	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	<p>積極的に進めるべきである。</p>	<p>健康長寿社会のためには、脳が正常に機能することが必要だが、この事業では、脳の機能やその異常の機構を明らかにするものであり、精神神経疾患の理解と治療のために必須の事業である。</p>
1501	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>積極的に進めるべきである。</p>	<p>資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える若手研究者は最も重視されるべきものである。その研究への貢献を支援する本事業はきわめて重要である。</p>
1502	研究者	文部科学省	理数系教員養成拠点構築事業	<p>積極的に進めるべきである。</p>	<p>資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える教育者や研究者の育成は最も重視されるべきものである。</p>
1503	その他	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	<p>将来の社会インフラとして不可欠なものになると考えられる。海外での研究も活発も行われており、我が国の産業の国際競争力を高いレベルに維持するため、中長期的な研究支援が必要である。</p>	<p>現在必要か不要かの視点でなく、将来不可欠になるとの認識のもとで、施策が講じられることを期待する。</p>
1504	その他	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	<p>今回の事業仕分けの評決結果に反対します。</p> <p>平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針に合致した施策であると思われるにも関わらず、それに即した決定がなされていないことは誠に遺憾です。</p>	<p>平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針に掲げる重点的に推進すべき課題に健康長寿社会の実現 というテーマがある。</p> <p>また私が意見を申し上げたい「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」はまさにこれに合致するものである。</p> <p>なぜなら、外来性の感染症の流行は日本のような島国では瞬間に伝播し、日本を長寿大国とする高齢者、これからの日本を支える幼児、児童を簡単に死に至らしめることを招く。</p> <p>そうならば健康はおろか長寿大国と呼ばれる日本は崩壊してしまうことになろう。</p> <p>これを未然に防ぐために、感染症の傾向と対策を迅速かつ的確に行える部署は必要と考える。</p> <p>そして、それが行える部署はまさに今回、事業仕分けによって活動が危ぶまれる「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」である。</p>

					以上のことから私は「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」に対する今回の判断に意義を申し上げます。
1505	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	新薬の迅速な開発のツールとなるであろう分子イメージングは近い将来多くの益を出すであろう。	このプログラムは分子イメージングの臨床利用だけでなく、新薬の開発を迅速化することの目的もあり、優れた新薬の発展として重要なプロジェクトである。
1506	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	仕分け作業の前提がナンセンスである。 既にスタートしているWPIの予算縮小は何も生まないどころか、科学文化に悪影響を与える。	<p>行政刷新会議事業仕分け「外国人研究者招聘」を聞いての意見</p> <p>WPIは世界の研究の frontline 基地である一方で、外国人研究者招聘プログラムは対人のコミュニケーション支援であり、同時に議論される理由がまったくわかりません。このような状態は参加された方々全員に失礼であると思われまます。</p> <p>その上で、WPI 拠点が、(一手段に過ぎない)外国人招聘という観点で切られ、しかもそこが弱いために強化せよという話ではなく、逆に拠点運営事態を縮小せよという結論が導かれるとはまったく不可解です。</p> <p>というわけでコメントのしようがありませんが、FAQになるであろう質問にWPIの現場の研究者の立場から答えを置かせていただきます。</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>Q. 納税者は何を実感するために税金を使ってWPIの研究者を支えるのか？</p> <p>A. 自慢話。</p> <p>うちの町内には万能細胞作ったヒトがいます。うちの子は物質から生命をつくってしまいました。うちは日本です。</p> <p>(ヒトはヒトであることを実感するために税金を使って文化を支える。世に問いと答えを与えるのが科学者の使命であり、科学者の行う研究と技術開発はヒトの文化である。そしてWPIは世界における研究文化の先鋭である。それは日本にある。社会貢献に最も影響と実績のある文化を実感できないとしたら、その受け手側に問題はないだろうか？)</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>また簡単な算数ですが、予算が1/2縮減、1/3縮減となれば 人件費で成り立っているWPIは、人材への投資が同じ比率で縮減される計算になります。</p> <p>私がiCeMSに見学に来た高校生たちに言っているのは、 「あと10年したら、君らは研究をはじめているかもしれない。この拠点は10年はがんばるから、見ていてください。 何が出てきたのか、出てこなかったものは何か、をしっかりと見ていてください。」</p> <p>ということです。彼らが見つづけることがWPIの成果といふべきものではないでしょうか。</p> <p>出てきたものが期待はずれなら、彼らはとても失望す</p>

					<p>るでしょう。</p> <p>しかし、違うルートを考え出すかも知れない。見られ続けるということは次に繋がることです。科学は踏まれるためにある。</p> <p>途中でがんばるのを制限させられたなら、彼らは誰に失望するでしょうか。</p> <p>時の政府だと思います。</p> <p>今回の件で希望が持てるとするならば、政治の決定プロセスで行われる「議論」が最初はこの程度である、ということを目の下へ晒した点にあります。</p> <p>若しこの仕分けの結果がそのまま反映されるというのであれば、国家を運営する側の能力不足が問われることは避けられないでしょう。</p> <p>どうか見識のある対応をお願いいたします。</p>
1507	研究者	文部科学省	理科教育等設備費補助	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える理科教育は最も重視されるべきものである。
1508	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える大学院教育は最も重視されるべきものである。それを大幅に改善しようとする本事業はきわめて重要である。
1509	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える若手研究者の育成は最も重視されるべきものである。有能な若手研究者の視野を広げるためにも、海外留学のための本事業の存在意義はきわめて高い。
1510	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関する施策	<p>J-PARC の大強度陽子ビームを用いて初めて可能となる新機軸のビームラインとして、超低速ミュオンビームを早期に整備すべきである。このビームラインの建設によって、表面・界面・薄膜の先端ナノサイエンス、生体生命科学の突破口となる新しい研究領域が開拓される。これにより、J-PARC はミュオン科学の国際拠点としての位置を確立できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界が認める、日本で生まれ日本人が育てた独自技術である。 ・物質表面吸着分子から、深さ数百ナノメートルの内側までの性質を単原子層の空間分解能で調べることができる。 ・再加速による超尖鋭ビーム化技術が生み出すミュオン顕微鏡は、生きたままの生体機能探索や創薬の短時間評価への道を開く。 ・新材料に基づく光／電子デバイス技術、超伝導・スピントロニクス（工学）、二次電池（電気化学）、接着・接合技術（高分子化学）、触媒技術（化学・環境）、創薬（生命科学、薬学）などの産業応用に直結する分野においても大きな貢献が期待される。 ・材料科学における終端水素の物性や、次世代燃料電池開発のための水素吸蔵の機構の解明のためにも待望されている。
1511	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム加速	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性研究者支援モデル育成」事業及び平成 21 年度より新たに開始された「女性研究者養成システム改革加速」事業をさらに発展的に推進していただきたい。 ・これまでは競争的資金として、単独の機関または連携機関に対して付与され、大学や研究機関トップの意識改革に大きな貢献をしてきたが、今後は分野間連携や、地域連携を強化していただきたい。 ・女子中高生の理系進路選択支援、女子学生のキャリア教育の充実、とりわけ相談できる女性教員がいる環境作りと、女性科学者・技術者が活躍できる職場や社会環境の整備の 3 点セットで推進する必要がある。大学と産業界が協力して女性が活躍できる環境作りを 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材のみが資源の日本にとって、持続可能なイノベーション創出能力を支える多様な人材育成が不可欠である。 ・これまで温存されてきた女性の能力を伸ばし、活用することは、次世代の科学技術への関心を高める上でも非常に重要である。

				行い、安心して理工系に行こう！と言える社会を作りたい。	
1512	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	当施策の推進を優先していただきたい。	高度先進医療としてサポートされ、国民の期待にこたえて成果を挙げ、世界でも有数の治療施設であった当研究所の重粒子施設はやがてわが国の各地、そして世界にも普及しつつある。これは、重粒子線がん治療の効果が世界的にも認知されたことを意味しており、医師も研究者もそれを誇りとし、これからますます精進すべしと意気込んでいるところである。
1513	団体職員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの予算を削減すべきではないと思います。	14億円の予算は高額のように感じるかもしれませんが、優秀な人材を海外から招聘するにはやはりそれなりの報酬がなければ成立しません。この辺は文化の違いでしょうが、海外の人はシビアです。日本の研究が世界最先端だとしても、報酬が低いのでは人は集まりません。
1514	団体職員	国土交通省	自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発	国が25%削減を実行させるには様々な国民の意識を注視させなくてはならない。本施策はまさに中小零細事業者が対応するべく手法を確立し、さらに継続できる仕組みが必要である。また、現状の中で正確なデータはなく、全て大まかな係数でしか整理されていないのが実態。そこで、早急に将来に向けての新たな手法が必要と思われるため、各業種別（トラック、バス、タクシー）に精度の高い排出量データを集め、それをベースに世界初の実運送でのベンチマークを設定して、基準を超えた事業者には努力評価をする道筋を与えることで、中小零細事業者への成果評価となり励みとなる。ぜひ取り組んで欲しい。	東京都トラック協会では東京都のディーゼル規制の地域環境に取組み、さらに平成18年度より自ら全国に先駆けて、地球環境対策「グリーン・エコプロジェクト」を立上げ取り込んでいる。事業者1台1台の燃費データベースを構築し、エコドライブ活動を実践し環境改善・環境教育として環境CSRを図っています。 ・平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣賞を受賞 ・平成21年度には東京都環境賞知事賞を受賞 しております。ちなみに平成20年度末取組み事業者416社9,414台で燃費向上3年間平均6.97%向上、削減燃料量4,878kL（22,400本分）、CO2削減量12,781CO2/t、交通事故3年間平均41.4%低減と真水の数字です。 全国に広げれば、トラック事業だけでも大幅な削減が見込まれる。また、トラック運送事業者は99.9%が中小企業であるため、取組みのための費用負担の捻出ができなく、環境対策の意識が少ない事業者が多く、労力や教育に時間がかかるため、制度設計を早急に進める事が必要。 自動車の燃費削減を技術力で1%削減するには多くの技術者や何十億円の経費が必要であるが、10%の削減はドライバーへのエコドライブ教育や環境教育で自己意識の充実を図れば、車両開発や機器導入より効果は大であります。
1515	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	これまでの施策では、各研究者が競争的資金や予算確保をする必要があり、新しいアイデアで実験するにはしきいが高く、難しかったが、この施策のおかげで、少ない予算で有効に利用でき非常にありがたい。 なので、もっと規模を拡大して進めていって欲しい。	ナノネットで整備維持されている最先端の高性能機器・装置を利用することで、自前で装置を用意することなく、自身の思いついたアイデアをもとに直ぐに研究を進めていくことができ、非常に有用であるから。
1516	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線による治療は、ピンポイントで癌細胞を死滅させることができるといわれているので、是非この技術を確立して欲しい。 したがって、予算を増やして、早期に一般治療法として利用できるように進めていって欲しい。	重粒子線がん治療法は外科手術や化学療法に比べ、副作用などの体への負担が少なく、しかも術後の社会復帰が早い治療法であると思うから。 QOLの観点で非常に重要。
1517	研究者	文部科学省	競争的資金（女性研究者支援）	予算要求通りに継続実施すべき。ただし、募集・実施内容・配分等の事業実施方法については、より効果的な方法への展開・変更について柔軟な対応も考慮・検討すべきと考えます。	行政刷新会議事業仕分けは、私共が推進して来た女性研究者支援活動が世の中で客観的にどのように受け止められているのかを知るよい機会となりました。文部科学省からの適切でわかりやすい説明・答弁に対し、事業趣旨および実施内容をよく理解していない評価者の発言が目立ちましたが、指摘や批判も、これまでの事業・組織の取り組み方を顧みて今後よりよく事業推進・展開していくために活かしていきたいと思えます。事業実施に携わる私達はこれまでも、国費を使って事業推進するにあたり、適切な予算適用と確実な成果実現に努力するとともに、費用対効果を含む事業の必要性・妥当性への説明責任を強く認識してきており、後述する合同シンポジウム等様々な機会をとら

					<p>え、活動の紹介・報告をしてきましたが、教育課題と同様に短期的には顕著な成果の見えにくい事業の有意性を必ずしも示せていないことがわかり、今後さらに事業の意義を成果と共に伝える努力をする必要を感じました。</p> <p>来る11月25日・26日に科学技術振興調整費事業（女性研究者支援システム改革）（「女性研究者支援モデル育成プログラム」ならびに「女性研究者養成システム改革加速プログラム」）の合同シンポジウムが開催されます。支援事業開始以来3回目となるこのシンポジウムは、両事業に採択された大学等研究機関が一堂に会し、それぞれの活動を報告して情報・課題・問題意識を共有し、よりよい支援の推進・展開を図るためのものです。また、これから支援事業の採択・実施を目指す大学・機関にとっても、自機関での実施プラン考案・策定のためにまたとない情報収集・意見交換の機会になっています。平成18年度に10大学で始まったモデル育成プログラムは、年ごとに新たな採択機関が加わり、点から線へ、線から面へと、徐々に全国的な女性研究者支援ネットワークが形成されつつありますが、四国地方をはじめ、まだ支援が根付いていない地域・機関も少なくありません。若手研究者をはじめ研究者の流動性が増す中、支援拠点形成にとどまらず、どこにいても女性だということをハンディにせず活躍できる環境を整備していくことが重要であり、今後も支援の普及・拡充に努めていくことが肝要と考えます。</p> <p>男女共同参画推進に関しては、科学技術分野に限らず、総論賛成・各論反対、すなわち社会全体の流れとしてはよいが何もうちでやらなくても、というスタンスの組織が大半であり、残念ながら大学等研究機関にもそのような状況が根強く残っています。あるいは、理念は賛成であるが実際に行うべき支援策がわからない、わかっても支援策を試行する財政的余裕がない等、支援実施・システム改革に踏み出せない機関も多く、振興調整費事業に応募・採択されることでようやく理念を行動に移せた機関がほとんどですから、当初よりシステム改革の「呼び水」として用意された振興調整費は十二分にその役割を果たしてきており、今後も果たしていくことが大いに期待されます。女性研究者の活躍環境整備を主体とするモデル育成プログラムについては、本年度までに採択機関45を数え、他機関へのモデルとなる事業例としては充足してきた感がありますが、「呼び水」としての必要性はなお高いので、今後は提案の独自性を競うのではなく、もっとシンプルに「女性研究者支援システム普及プログラム」あるいは「女性研究者支援基盤整備補助金」等とし、モデル育成プログラムで効果を実証された支援項目の実施チェックシート主体の応募にしてはと思います。応募と採択、両者のハードルを下げ、もちろん金額も下げ、一気に数多くの大学に普及させる方が全国的なシステム改革加速につながると考えます。</p> <p>人件費負担軽減ポジティブアクションにより女性研究者の採用・組織への定着を促進する加速プログラムについては、男性研究者への逆差別という視点での批判は予想していましたが、研究費のことが主に取り上げられたのは意外な感じがしました。これは、施策・事業シート（概要説明書）の中の「事業/制度内容（手段、手法など）」欄で主な支援項目として研究費・学会参加費が記載されていることによる誤解ではないかと思えます。これは加速プログラムに係ることでしょうから、モデル育成に係る他の3項目と並べて記載される（しかも間に入っている）べきではなく、また加速プログラムの主項目としては新規採用女性研究者の初期雇用経費補助が挙げられるべきだったと思えます。現状シートでは、女性研究者の活躍環境整備として研究費や旅費の補助をしたように受け取られ、批判的指摘を受けたことが予想されます。加速プログラムによる女性研究者採用促進のコンセプトはモデル育成事業と同じく「呼び水」と理解しています。初期雇用経費軽減というポジティブアクションにより組織</p>
--	--	--	--	--	--